



年報  

---

2001



新生銀行

皆さまには、平素より私ども新生銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、ディスクロージャー誌『新生銀行 年報2001』を作成いたしましたので、お届け申しあげます。

当行は、平成12年3月に新たな経営体制のもとで再出発し、同年6月5日に行名を新生銀行に改めてから、1年が経ちました。

本資料では、名実ともに新銀行となった当行の現況と最近の業績、また、今後、私どもがどのような方向を目指していくのかについて、ご報告しております。

私どもをご理解いただく一助になれば、幸いと存じます。

平成13年7月

株式会社 新生銀行

#### プロフィール (平成13年3月末日現在)

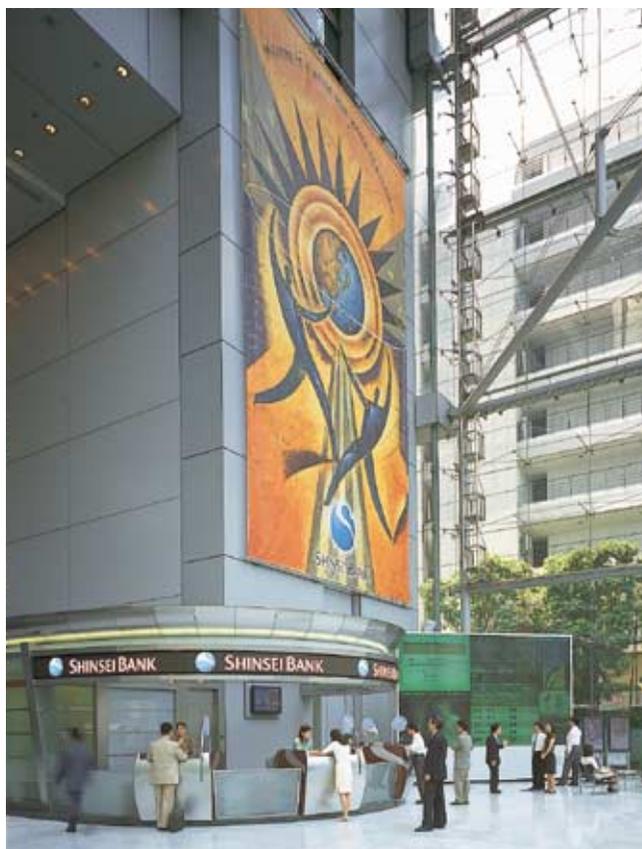
創立	昭和27年12月
総資産	10兆512億円
債券	3兆4,839億円
預金(譲渡性預金を含む)	3兆3,028億円
貸出金	6兆1,835億円
有価証券	2兆524億円
資本金	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	16.99%
単体自己資本比率(国内基準)	15.57%
従業員数	2,024人
本支店数	国内 24本支店
	海外 1支店、1駐在員事務所

#### 目次

当行のこの1年	1
社長メッセージ	2
新しいリテールバンキング	6
投資銀行業務の強化	11
経営健全化計画の履行状況について	16
ALM(資産・負債管理)体制	18
総合リスク管理	19
コンプライアンスへの取り組み	20
運用商品のご案内	21
子会社・関連会社	26
資料編	27
営業の概況	28
連結情報	40
単体情報	64
株式売買契約書の概要	94
当行の概要	96

本年報は、銀行法第21条に基づいて作成した当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類です。

なお、本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。



新生フィナンシャルセンター（本店）



新生フィナンシャルセンター（本店）  
平成13年6月5日オープン



日比谷支店 平成13年7月2日開店

## 当行のこの1年

平成12年3月	新銀行スタート、新経営陣就任	11月	新国内W A N全店稼働開始 (データ/音声統合ネットワークの構築) 信託銀行C Dオンライン(SOCS)提携
4月	投資信託窓口販売の開始	13年4月	マネックス証券(株)と業務提携
5月	3年利付金融債(募集債)発行開始	5月	新生証券(株)開業
6月	「日本長期信用銀行」から行名を 「新生銀行」に変更 新CIマークを制定 新生カード(株)営業開始 (キャッシュカード一体型クレジットカード取り扱い開始) MIS(経営情報システム)導入(月次決算開始)	6月	新しいリテールバンキング、スタート 新生総合口座「PowerFlex」取り扱い開始 新生フィナンシャルセンター(本店)オープン インターネットバンキング開始 ATM24時間365日稼働開始
7月	新人事制度実施 (「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極活用」)	7月	日比谷支店、開店
10月	郵便貯金との提携開始(ATM・相互送金提携)		

## 新生銀行の経営について - - 社長メッセージ - -

平成12年3月から新しい株主・新しい経営体制のもとで営業を開始した当行は、同年6月には行名を「新生銀行」と改め、名実ともに新銀行としてスタートしました。

まず、新銀行として実質的な営業初年度となる平成13年3月期の業績についてご報告いたします。

業務粗利益は、資金調達構造の改善や貸出金利鞘の改善が進んだこと、役務取引等利益が増加したことから、1,003億円と前期を大きく上回りました。

経費を差し引いた実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は388億円、これに預金保険機構向け株式売却益550億円などを加え、経常利益は960億円、当期純利益は913億円となりました。

この結果、当期末の連結自己資本比率(国内基準)は、16.99%と前期よりさらに向上し、当初計画を上回る実績で初年度を終えることができました。これも、ひとえに皆さまのご支援のおかげであり、あらためて厚く御礼申し上げます。

### 新しいタイプの日本の銀行へ - - リテール業務と投資銀行業務の強化 - -

当行は、長年にわたり多くの事業法人・金融法人・個人のお客さまと緊密にお取引いただいております。今後は、「欧米の一流金融機関等の出資による初めての日本の銀行」という特色を最大限発揮し、先進的なノウハウを活用し、日本のお客さまのニーズに最も適切にお応えする商品・サービスをスピーディーにご提供していきたいと考えています。

すでに、合理的で迅速な意思決定、お客さまのニーズに機動的に対応できるフラットな組織体制、各部門長への幅広い権限委譲、前例にとられない新しい発想を取り入れて具体化する土壌といった新しい企業カルチャーが定着してきています。

当行は、新たにリテール業務と投資銀行業務という2つの重点分野を拡充し、金融債発行や事業法人向け融資などに限定されていた業務の幅を飛躍的に拡大しつつあります。これにより、当行は、いわゆる商業銀行と投資銀行の双方の強みを併せ持つ特色ある銀行として、お客さまの様々な課題に最適な解決策をご提供してまいりたいと考えています。

#### ●新しいリテールバンキング開始

当行は、従来の金融債に加え、多様な預金商品、投資信託商品などをご提供するとともに、郵便貯金とのATM・相互送金提携を行うなど、商品・サービスの充実、利便性の向上に努めてきました。

当行は、お客さまにより一層ご満足いただける商品・サービスをご提供したいと考え、「新生銀行」に行名変更して1周年を迎えたこの6月から、新しいリテールバンキングを開始しました。商品・サービスから店舗その他のチャンネル、そしてサービスをご提供するスタイルに至るまで、お客さまの視点に立ち、お客さまにとって最良のものとは何かを考え、それを実現させたものです。

具体的には、円預金・外貨預金・債券・投資信託などをひとつの口座でお取引いただける新生総合口座「PowerFlex」(パワフレックス)のお取り扱いを開始しました。「PowerFlex」のお客さまは、ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただけるほか、電話やインターネットなど、好きなときにお好きなチャネルでお取引をしていただくことができるなど、お客さまの利便



性を第一に考えた商品・サービスのご提供を行うようにいたしました。

また、クレジットカード業務については、昨年6月に営業を開始した「新生カード株式会社」をこの2月に100%子会社化しました。同社が発行するクレジットカードとの一体型カードをお持ちのお客さまには、より一層利便性の高いサービスをご提供してまいります。

さらに、お客さまに楽しさと心地よさを感じていただけるように、従来の銀行店舗の固定観念にとらわれない、新しいタイプの『新生フィナンシャルセンター』を、本店にオープンしました。平成14年3月期中には、全店舗のフィナンシャルセンター化を行う予定です。

#### ●投資銀行業務の競争力強化

投資銀行業務については、平成12年3月の新銀行営業開始後直ちに「金融商品部門」を設置し、その後、高い専門能力を有する外部人材を採用するとともに、お客さまのニーズに迅速かつ適切に対応するために組織の再編成を行うなど、商品・サービスの提供力強化を図ってきました。

同部門では、証券化、ノンリコースローン、シンジケートローン、M&A、アセットマネジメントサービス、マーケット関連ビジネスなど、新しい商品や最先端のアドバイザリーサービスをご提供する体制を構築しました。企業の資産効率重視型経営への転換などに伴い、今後のニーズの高まりが見込まれる資産売却・事業売却などのニーズにもスピーディーにお応えしていきたいと考えています。

また、平成13年5月には、全額出資の「新生証券株式会社」が営業を開始し、お客さまに有益かつ革新的な金融商品をご提供する体制を整えました。

この部門は、手数料収入などが収益の中心となりますが、お客さまの幅広いニーズにお応えすることにより、平成14年3月期は、当行の収益全体に占める当該部門からの手数料収益の割合が従来に比べ大きく高まる見込みです。

## これまでの取り組み

以上に述べました重点分野への取り組みに加え、これまでに実施した施策についてご報告いたします。



左より 八城社長 ファイト専務 森専務 山本常務

### ●新しいコーポレート・ガバナンスの確立

当行は、執行役員制度を導入し、取締役会と経営陣の責任と役割を明確にした経営体制としました。これは、相互牽制機能とリスク管理機能を備え、お客さまのニーズに迅速に対応し得る経営体制を構築するためのものです。

取締役会のメンバーには、常勤取締役4名のほか、経済界で豊富な経験を有する12名の社外取締役が就任しています。当行は、こうした取締役会メンバーにより戦略的かつ高度な意思決定を行っていくとともに、執行役員陣による業務執行を監視していく体制を整えました。

また、信用リスク、市場リスクをはじめとする総合リスク管理体制を抜本的に強化するとともに、コンプライアンス体制の一層の強化を図るなど、経営の透明性・健全性を確保するための体制を構築いたしました。

### ●組織改正および営業体制の強化

多様化・高度化するお客さまのニーズに的確かつスピーディーに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、平成12年5月までに新たに営業部・支店を含めた「部門制」を導入しました。本部と営業店との連携を強化するとともに、部門長が部門内の経営資源の配分を柔軟に行うことなどを通じて、お客さまのニーズに迅速かつきめ細かく対応する体制を整えました。

### ●経営インフラの高度化

当行は、各部門や各商品ごとのパフォーマンスを適切に評価・測定するために損益管理の高度化を推進し、新たな経営情報システム(Management Information System : MIS)を構築いたしました。経営陣に対して必要な情報を速やかに提供することにより、機動的な意思決定を行うことが可能となります。さらに、部門・部店・商品ごとの収益性を的確に把握することを通じて、経営資源の効率的配分を行い、収益の最大化を図っていく予定です。

また、情報技術(IT)投資については、金融機関としての競争力を高め、商品・サービスを迅速かつ正確にお客さまへご提供するために、思い切った施策を講じてまいりました。投資にあたっては、外部人材・ノウハウを積極的に導入するとともにアウトソーシングを活用し、低コストで高水準のシステムを構築しています。

### ●新しい人事制度の導入

新しい企業カルチャーを創造し、競争力ある人材の開発を行っていくためのインフラ整備の一環として、「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極活用」を骨子とする新しい人事制度を平成12年7月に導入しました。

さらに、行員の能力を最大限発揮させるため、従来のローテーション型人事から脱却し、行員各人の職務分野(フランチャイズ)を特定しました。より優れた商品・サービスをご提供できる体制を整えることにより、お客さまの満足度をより一層高めていきたいと考えています。

平成13年3月期中には、高度な専門能力を有する人材を中心に約200名を、また、この4月には63名の新入行員を採用し、企業カルチャーの変革を進めると同時に、役職員全員が一丸となって業務の革新に取り組んでいます。

### ●収益力の向上と財務体質の強化

営業体制の刷新による新たな商品・業務分野における収益の増大を目指すとともに、基礎収益力の向上および資産の健全化を図るため、貸出業務におけるリスクとリターンの適正化に努めています。

また、財務面では、資金調達構造の見直し・多様化による資金調達コストの削減、劣後債務削減などによる資本効率の改善を進めるとともに、市場リスクをできるだけ抑制した資金運用に努めています。

さらに、営業経費については、業務・事務フローの見直しや店舗スペースの削減、システム管理体制の見直しなどによる経費削減を進めました。

### お客さまにとって真に有益なパートナーを目指して

わが国の企業や金融機関を取り巻く環境は、かつてないスピードで変化しています。経済の多くの分野で旧来の枠組みが取り払われようとしており、これは、お客さまと銀行との関係も例外ではありません。

当行は、「お客さまに信頼され評価される銀行とはどうあるべきか」を常に念頭に置き、ご紹介いたしました企業カルチャーや経営の変革に取り組んでまいりました。これからも、お客さまの様々なニーズにお応えするため、常に新しい変化にチャレンジするとともに、最先端の商品・サービスをスピーディーにご提供し、お客さまにとって真に有益なパートナーとなることを目指してまいります。

皆さまには、なお一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年7月

取締役社長

八城政基

## 新しいリテールバンキング

新生銀行に行名変更を行ってから1周年を迎えたこの6月に、新しいリテールバンキングをスタートいたしました。当行は、リテール業務を戦略分野のひとつとして拡充することとし、これまでの商品・サービスのあり方から店舗やその他のリモートチャンネル、サービスのご提供スタイルに至るまですべてを見直しました。そして、お客さまにとって最良のものをご提供し、ご満足いただくことを目標としております。



従来の日本にはない、新しい形のリテールバンキングを展開してまいります。当行独自の様々な新しさ・ユニークさを、ぜひ、ご体験ください。

執行役員 リテール部門長  
K. サジーブ トーマス

### 「新生スタイル」 -- 新しいリテールバンキングを支えるキーワード --

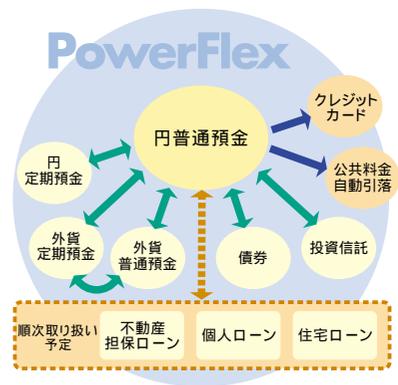
当行では、4つのキーワードを軸に、従来の商品・サービスから店舗のあり方に至るまですべてを見直しました。これによって、お客さまに全く新しい銀行体験をご提供したいと考えています。

#### 新生総合口座

##### 「PowerFlex( パワーフレックス) 」

この6月から新たに新生総合口座「PowerFlex」のお取り扱いを開始しました。

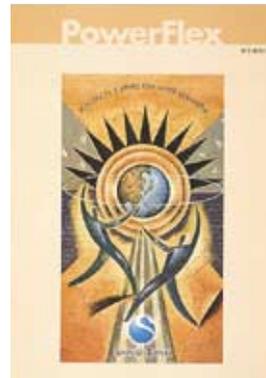
PowerFlexでは、簡単なお手続きで、お客さまがお好きなときに、お好きな方法で、ご希望の取引をしていただけます。



#### ●お取引の開始は1枚の申込書で

簡単な申込書1枚で、スピーディーに口座開設ができ、円預金、外貨預金\*、債券、投資信託のお取引を始めていただけます。コールセンターやインターネットで、口座開設用「スターターキット」のお申し込みも可能です。

\* 米ドル・ユーロ・カナダドル・豪ドル・英ポンド



新しいリテールバンキングを支える4つのキーワード

#### ●EMPOWERMENT

- お客さまが力を持つ
- ・お客さまが24時間365日、様々な取引ができる
  - ・ご自身のお好きなときにお好きなチャンネルで取引できる

#### ●UNIQUE 他にはない

- ・すべての取引をひとつの口座で管理
- ・キャッシュカードの即時発行
- ・24時間、ATM引出手数料無料

#### ●ACCESSIBLE

- いつでもどこでも
- ・24時間365日、電話でもインターネットでもご利用いただける

#### ●FUN 心地よい

- ・新生フィナンシャルセンター
- ・リテールインターネットサイト



## 新生フィナンシャルセンター( SFC )

当行では、銀行の店舗はお金の出し入れやそれに伴う手続きを行う場所という従来の固定観念にとらわれず、お客さまに楽しさと心地よさを感じていただくという全く新しい発想で、SFCを開発しました。

SFCはご来店いただくお客さまのニーズに合わせ、下記の4つのエリアに店内を区切っています。



クイック・ステーション



パーソナル・バンカー・エリア



プラチナルーム

### ●体験エリア

ティッカー(電光掲示板)やビデオウォール、プラズマディスプレイなどでニュースや金融マーケットなどのリアルタイムの情報を収集しながら、インターネットバンキングなどを自由に体験することができます。

### ●クイック・ステーション

現金取引、外貨預金関連取引などをスピーディーに行うことができます。

### ●パーソナル・バンカー・エリア

口座開設をはじめ、外貨運用、投資信託など、お気軽にコンサルティングを受けていただけます。

### ●プラチナルーム

専用の個室で、資産運用やライフプランについて、じっくりご相談いただけます。

ご来店いただいたお客さまを、経験豊かなスタッフ(ナビゲーター)がお迎えし、お客さまのニーズを正確に理解し、適切なエリアへのご案内いたします。

SFCは、このような機能面だけでなく、デザイン面でもお客さまに心地よさを感じていただけるように工夫されています。

## 貯蓄・投資商品に対するニーズをお持ちのお客さまへ

当行では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、高度な専門知識を持つスタッフによるコンサルティングとともに、各種の貯蓄・投資商品をご提供しております。

### ●債券(金融債)

当行の金融債は「ワリチャー」「リッチョーワイド」「リッチョー」の愛称とともに、長年にわたりご愛顧いただいております。

### ●定期預金

お客さまの運用ニーズの多様化にお応えし、預金商品の充実を図っております。

PowerFlex口座では、円貨定期預金でのご運用に加え、外貨定期預金(米ドル・ユーロ・カナダドル・豪ドル・英ポンド)もご利用いただけます。

### ●外貨定期預金

国内において低金利が継続する中、外貨預金の相対的な魅力が定着してきました。こうしたお客さまの運用ニーズにお応えして、PowerFlex口座に5通貨の外貨定期預金をご用意しました。お客さまの為替の見通しやリスクの考え方に応じて、お選びいただけます。

### ●投資信託

平成12年4月の窓口販売開始以来、お客さまの運用ニーズの多様化に応じて取り扱いファンドを充実させています。「お客さまの視点に立ち、ベストな商品をご提供する」という考え方にに基づき、取り扱いファンドを厳選しています。ベーシックなものからグローバルなファンドまで、お客さまの投資目的に合わせてご用意しています。

(取り扱いファンドについては24～25ページの「投資信託」をご覧ください)

### ●プライベートバンキング

フィナンシャルプランナーや財産相談のプロが、お客さまの資産の保全や運用全般に関して様々なご質問にお答えし、問題を解決していくプライベートバンキングの強化に取り組んでいます。

### ●財形貯蓄

財形貯蓄は、お勤め先の財形制度を通じ、給与やボーナスからの天引きにより積み立てる貯蓄です。当行では5年物利付金融債を運用商品とする一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄および財形年金貯蓄(財形住宅貯蓄・財形年金貯蓄合計で550万円まで非課税)により、お客さまの財産形成のお手伝いをしています。

当行ホームページでは、「財形のお客さまへ」という独立ページを設けており、「財形Q&A」「積立シミュレーション」など充実した内容で、ご好評をいただいております。



私たちは、常にお客さまの視点に立ち、質の高い商品・サービスのご提供を心がけてまいります。最寄りのフィナンシャルセンターで、私たちがご提案する「新生スタイル」をぜひご実感ください。

執行役員 リテール営業本部長  
片山 悟



## お取引の利便性を重視されるお客さまへ

24時間365日手数料無料でご利用いただけるATMをはじめ、コールセンター(新生パワーコール)、インターネットバンキング(新生パワーダイレクト)など、いつでもどこでもお好きなチャネルでお取引いただくことが可能です。

さらに、新生カード(一体型)やインターナショナルキャッシュサービス\*をご提供しています。

\*平成13年8月取り扱い開始予定



新生ゴールドカード(一体型)



新生カード(一体型)



### ●新生カード(一体型)

当行キャッシュカードにクレジットカードの機能\*を付加した「新生カード」をご利用いただけます。このカード1枚に、総合口座の現金の出し入れから世界中いつでもどこでも便利で役立つ数々の機能まで、満載されています。しかも、使えば使うほどポイントが貯まり、現金でキャッシュバックされる大変お得なカードです。

また、この6月より新生ゴールドカードのお取り扱いを開始しました。「PowerFlex」との一体型カードは、他行ATMでのお引き出し手数料がキャッシュバックされます。

\*新生カードのクレジットカード機能は新生カード(株)によるご提供となります。ご入会にあたりましては、新生カード(株)の審査があります。また、「クレジットカード年会費」が必要となります。

### ●J-Debitサービス

PowerFlexのキャッシュカードは、デビットカードとして全国16万カ所のJ-Debit加盟店で代金のお支払いが可能です。金利や手数料が一切かかりません。

### ●インターナショナルキャッシュサービス

海外の提携金融機関のATMで現地のキャッシュを引き出すことができます。旅行・ビジネスのときも面倒な手続きが必要ありません。

## 資金ニーズをお持ちのお客さまへ

### ●住宅ローン

お客さまにとって利便性の高い住宅ローン商品のご提供を目指して、「保証料不要・自由返済型」の商品を開発中です。

### ●新生カード(一体型)によるカードローンおよびりぼ払いの取り扱い

新生カード(一体型)で、カードローンおよびりぼ払いをご利用いただけます。

## 投資銀行業務の強化

当行は、投資銀行業務を経営の最重要分野のひとつと位置づけ、事業法人・金融法人のお客さまの多様なニーズに的確にお応えする優れた商品・サービスを迅速にご提供したいと考えています。

効率的な組織体制を構築するため、金融商品部門にこの機能を集中するとともに、高い専門能力を有する外部人材の採用を進めるなど、商品・サービス提供力の向上を図っています。

### 証券化

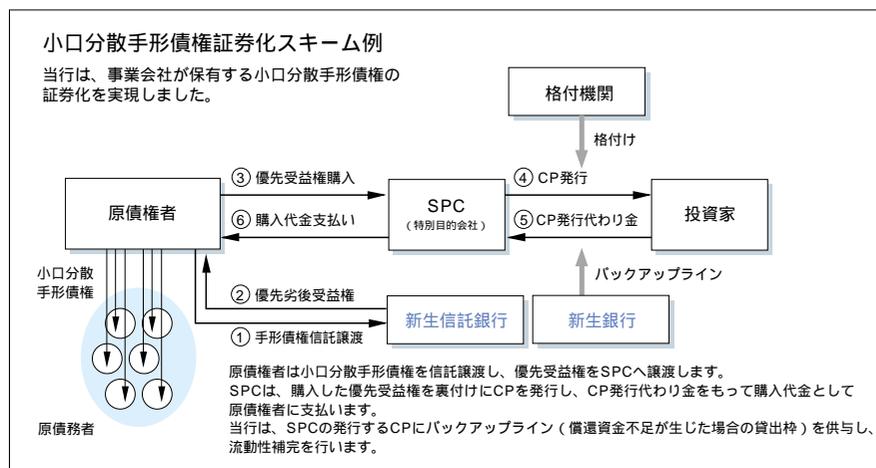
当行は、この1年間、証券化業務の営業展開においてめざましい進歩を遂げました。アセットバック・コマーシャルペーパー(ABCP)プログラムにより証券化した資産規模は、飛躍的に拡大し、多くの(原)債務者を含むABCP取引のリスク評価に新しいアプローチを採用したことにより、革新的な案件も成約しております。また、証券化をベースとした信託受益権証書の私募発行などの証券化業務も拡大しました。

当行は、証券化業務における商品提案力を飛躍的に強化しました。ご提供する商品の幅を広げ、当行の専門性を一層高めるため、外部からのスペシャリストが既存のチームに加わり、現在、あらゆる証券化商品をお客さまにご提供し、また、資産の種類に応じて最適な形の案件組成が可能となっております。



欧米の先進的なノウハウを活用し、お客さまのニーズに最も適切にお応えする商品・サービスの提供に努めてまいります。

執行役員  
金融商品部門長 兼 法人戦略部門長  
ブライアン F. プリンス



### 当行の金融商品部門

金融商品に関する部署を金融商品部門に集約し、事業法人部門・金融法人部門などお客さまを担当する部門との連携を強化することによって、ご提供する商品・サービスの高度化を進めています。ローンにとどまらず、お客さまの多様なニーズにお応えする最適な手法・ソリューションをご提案しています。

#### 各部の機能

マーケット部	外国為替・CP・デリバティブ、 当行のALM、資本政策	コーポレートアドバイザー部	M&A、ベンチャーキャピタル
ストラクチャード商品部	証券化、ロートレーディング、 ローンシンジケーション	信用リスク評価部 (経済調査室)	ローンに関するリスク管理 マクロ経済調査・産業調査
スペシャルティ ファイナンス部	不動産ファイナンス、 プロジェクト・ファイナンス、 レバレッジド・ファイナンス	アセットマネージメント サービス部	投資信託など資産運用 関連業務
		大阪業務開発室	アドバイザー業務
		金融商品業務部	部門内外との連携・調整



### 「新生証券」開業

当行は、経営戦略の一環として、昨年来、証券子会社の設立準備を進めてまいりましたが、全額出資の証券子会社として新生証券株式会社を設立、同社は平成13年5月1日より営業を開始いたしました。

同社は、法人のお客さまとお取引を主とする、債券を中心としたホールセール証券会社として、証券化商品の販売、債券引受、仕組み債の組成および販売などの分野において、有益かつ革新的な金融商品・サービスを提供し、お客さまの資金調達ニーズ、資金運用ニーズにお応えすべく努めております。また、同社は、リスク管理体制、コンプライアンス体制などにおいてもその充実に努め、当行との連結ベースでの内部管理体制の整備を行いました。

同社の開業により、当行グループの重要戦略分野である投資銀行業務における機能が飛躍的に高まりました。当行の金融商品部門などとの連携によって金融技術力・商品開発力を活かした業務を行い、新生銀行グループとして、お客さまに一層質の高いサービスをご提供してまいります。

新生証券株式会社 (Shinsei Securities Co., Ltd.)  
平成13年5月1日開業

資本金	55億円、資本準備金 45億円 (株式会社新生銀行 全額出資)
代表者	社長 佐々木 弘
取扱業務	証券化商品・ファンドの販売 債券の引受・販売 仕組み債の組成・販売

### ローン・オリジネーションビジネス

当行は、長年にわたる金融債販売などにより、国内金融法人をはじめとする数多くの投資家のお客さまと緊密なお取引をいただいております。こうした投資家のお客さまと、資金需要をお持ちの事業法人のお客さまとの間に入り、シンジケートローン、ノンリコースローン、コミットメントラインなどを組成するローン・オリジネーションビジネスへの取り組みを強化しております。

すでに平成13年3月期にはいくつかの案件でエージェントに就任するなど、お客さまやマーケットでの評価も高まっております。

さらに今後は、MBO (Management Buy-Out)・LBO (Leveraged Buy-Out) ファイナンスなど、高度な分析・リスク管理手法を駆使したファイナンスのオリジネーションについても幅広く取り組んでまいります。



国内外の新しいノウハウ、手法を積極的に取り込み、事業法人のお客さまに、従来のローンにとどまらない、様々な当行独自のご提案をしていきたいと考えております。

常務取締役 執行役員  
事業法人部門長 兼 法人戦略部門長  
山本 輝明

## ノンリコースローン

当行は、オフィスビル、商業施設、住宅、ホテルなどの資産や不良債権を対象とした採算性の高いノンリコースローンへの取り組みを強化しております。

わが国においてもノンリコース・ファイナンス(融資)の利用が増加し、セール&リースバック・ファイナンス、小口ローン商品ならびに、資産のオフバランス化による企業再構築などへのニーズも、飛躍的に高まっています。

当行は、その実績と蓄積されたノウハウにおいて、この分野におけるマーケットリーダーとしての地位を確立しており、今後も順調にこの業務を拡大できるものと考えています。

## プロジェクト・ファイナンス、レバレッジド・ファイナンス

新興中堅企業の資金調達手段を拓げる株式上場市場の拡大(ナスダック・ジャパン、マザーズ)、民事再生法・企業分割制度などの法整備、連結会計・時価会計・退職給付会計などの会計制度のグローバル化など、企業の事業再構築・再生を促す環境整備は急速に整いつつあります。

こうした潮流の中、当行は、プロジェクト・ファイナンスで培われた分析・リスク管理手法と米国を中心とした諸外国企業金融マーケットでの経験をもとに、MBOファイナンスなど、事業の将来キャッシュ・フロー、経済合理性を重視したグローバルスタンダードの企業金融を積極的に供給することにより、企業の事業再構築・再生への取り組みをサポートしていきたいと考えております。



## コーポレートアドバイザー(M&A)

わが国産業界では、競争力強化・生き残りをかけた事業再構築の必要性がますます強く認識されており、多くの企業に株主価値を重視する経営戦略が求められています。このような状況下、M&A・提携による事業の強化・再構築についてのニーズが非常に高まっています。

当行は、従来よりM&Aのアドバイザー業務に関する部門を設け、国内外で日本企業が関与するM&A案件について、その「専門性」「中立性」「豊富な経験」「ネットワーク」を最大限に活かして、的確で質の高いアドバイスを行ってまいりました。

近時、当行は、事業再構築に関係した非中核事業の売却や事業価値向上に向けたアドバイスに注力しつつ、破綻企業の再生にかかわるサポートも数多く手がけています。また、重点産業として、リースやノンバンク、ホテル、ゴルフ場・スポーツクラブなどのレジャー施設、流通・食品業界、エネルギー業界などの再編をフォローし専門性を高めるとともに、弁護士・会計士などの専門家とのネットワークを駆使し、地方銀行をはじめとする地域金融機関などとの協調により産業や地域を超えた事業再構築ニーズに対応しています。



### ローントレーディング

貸付債権のトレーディングについては、金融機関のポートフォリオ改善の手段として、わが国においてすでに相当規模のマーケットが確立しています。当行は外部から採用した専門の人材を中心に短期間で体制を整え、すでに先行する外資系金融機関や投資ファンドと遜色ない実績を上げております。

平成12年度下期の業務立ち上げ以降、資産を適正かつ透明性ある価格で多数取得し、またその購入形態としてプレーンな資産購入、営業譲渡のほか、M&A、証券化などで培ったノウハウをフルに活かした展開を行うことにより、非価格面での競争力も高まっております。

当行はこの分野におけるノウハウや業務基盤、また自らのバランスシートを有効に活用し、今後とも積極的に取り組んでまいります。

### マーケット関連ビジネス

当行は、金融法人、事業法人および個人のお客さまに対して、外為取引および債券と金利など様々な資金関連サービスをご提供しています。お客さまの拡大するニーズに対応し、商品開発力を向上させるために、お客さまを担当する部署や事務支援部門と緊密に協力しながら、多角的な商品・サービスをより広範に提供できる体制を構築しています。また、お客さまのニーズに応じて、パートナーとして提携している金融機関の商品・サービスのご提供も可能です。

当行は、それぞれのお客さまのニーズに合わせた革新的で質の高いソリューションを常にご提供していきたいと考えています。長プラスワップ、ニュー・キャップ・ローンおよびエクステンダブル預金などの当行独自のデリバティブ商品に加え、マルチ・コーラブル・スワップやピリオディック・キャップといった、よりハイブリッドな商品を開発してきました。

当行は、コマーシャル・ペーパーの市場において、プレーンな商品、仕組み商品いずれの分野においても、主要参加者の一角を占めています。

エクイティー・チームが新しい顧客業務とトレーディングの機会をより積極的に追求できるよう注力していきます。これらの業務は、平成13年度下期には収益に大きく貢献することが期待されます。

また当行は、資金収支の金利変動に対するリスク管理能力を高めるために必要な投資を行い、体制整備を行っています。



これまでに培ってきた金融法人のお客さまとの幅広いお取引関係をベースに、従来以上の先進的なノウハウを活かしたソリューションをご提供していきたいと考えております。

執行役員 金融法人部門長  
加藤 正純

### アセットマネージメントサービス

歴史的な低金利、時価会計やペイオフの導入など、投資環境が大きく変貌していく中、預金や公社債中心の安定運用から、投資目的、期間、リスク許容度に合致したバランスのとれたポートフォリオの再構築や運用のアウトソーシングの再検討が一段と注目されています。

当行は、こうしたニーズにお応えすべく、早くからアセットマネージメントサービスの本格的な展開を図ってまいりました。中立的な立場で、投資家の視点から最適な商品をご提供することを商品戦略の柱としています。また、商品の特徴、運用状況を、お客さまに的確かつ十分にお伝えすることを重視し、取扱商品を絞り込んでいます。

こうして厳選した公募・私募投信、ヘッジファンドを含むオルタナティブ投資商品など、多彩な商品を品揃えし、短期のキャッシュ運用から中長期の本格的なポートフォリオの構築に至るまで、様々な運用ニーズにお応えしております。

(取り扱いファンドについては、24～25ページの「投資信託」をご覧ください)

### 安定的資金運用ニーズにお応えする商品ラインナップ

計画的、安定的な資金運用を志向されるお客さまのニーズにお応えするため、当行は利付金融債、割引金融債、各種預金など、確定利回り商品のラインナップを取り揃えております。金融債は、わが国公社債市場の代表的商品として長きにわたりご愛顧いただいております。当行といたしましては、今後ともお客さまのポートフォリオニーズに合わせた期間設定など、きめ細かい債券発行を行っていきたくと考えております。



「自信を持ってお勧めできる運用商品を厳選して皆さまにお届けしていく」、この方針を今後とも貫いていきたいと考えております。

執行役員  
アセットマネージメントサービス部長  
大工原 潤



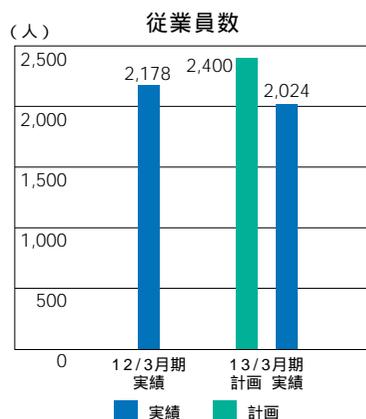
## 経営健全化計画の履行状況について

当行は、平成12年3月、安定した財務基盤の確保により円滑な信用供与を可能とするため、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(早期健全化法)」に基づき、金融再生委員会(現金融庁)の審査・承認を経て、公的資金の注入(優先株式の引き受け)を受けました。

この公的資金の申請にあたり策定した「経営の健全化のための計画(経営健全化計画)」の達成に向け、全力で取り組んでいます。

### 経営合理化の進捗状況

当行は、特別公的管理期間中に「経営合理化計画」を策定して徹底した合理化を実施し、すでに当該計画を達成しております。今後についても、引き続き合理化に努めるとともに、効率的な経営資源配分を行っていくことにより、収益力の改善、財務体質の強化を図ってまいります。

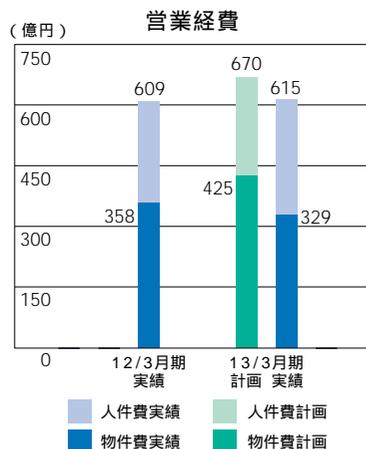


#### ● 人員

人員については、平成13年3月末でピーク時(平成5年4月末)の4,060人と比較して約50%減の2,024人となりました。

今後は、新規業務の立ち上げ、重点分野の強化のため、金融商品・リスク管理・情報技術・リテール分野を中心に、必要な人材については積極的な中途採用などによる拡充を行っていく予定です。

#### ● 経費



営業経費は、その効率的運用に努めた結果、平成13年3月期で、当初計画を大幅に下回る615億円となりました。うち、物件費については、業務・事務フローの見直し、店舗スペースの削減、システム管理体制の見直しなど経費削減に努めた結果、ピーク時(平成5年3月期)の629億円と比較して約48%減の329億円となりました。今後は、本格的なリテール業務の開始やシステム投資などに伴う増加を見込んでいます。

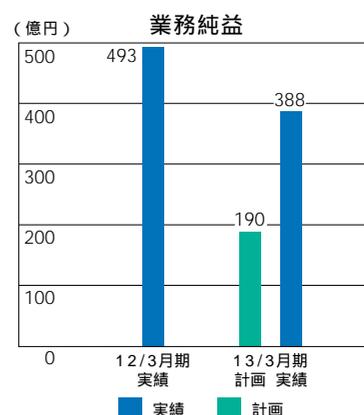
また、人件費については、成果主義の徹底とメリハリの利いた処遇を推進しつつ総額の抑制に努めたことにより、ピーク時(平成8年3月期)の459億円と比較して約38%減の286億円となりました。

## 損益の状況

平成13年3月期は高利の利付債の償還が進む一方で、預金・譲渡性預金に調達をシフトしたことに加え、貸出金利鞘の増強に注力した結果、純資金収支が大幅に向上しました。これを受けて、業務粗利益は1,003億円と大幅な増益となりました。

また、徹底した効率化・合理化の進行により経費を圧縮し、業務純益は388億円となりました。

これに、預金保険機構向け株式売却益550億円、貸倒引当金取崩益61億円などの計上により、経常利益は960億円、当期純利益は913億円となり、いずれも経営健全化計画における当年度計画690億円を大幅に上回りました。



## 財務の状況

### ● 連結自己資本比率

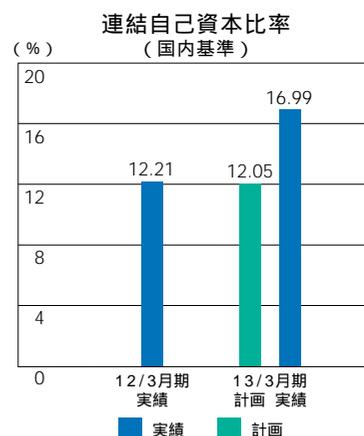
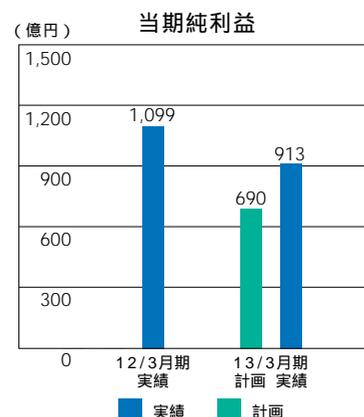
平成13年3月期の連結自己資本比率(国内基準)は16.99%となり、前期末比4.78ポイント上昇しました。今後とも、グローバルスタンダードから要請される自己資本比率8%の水準を維持するための適切な施策を講じていく方針です。

### ● 不良債権の状況

金融再生法開示不良債権全体では、大口先の最終処理や再建計画に伴う債権放棄、売却処理等が進んだことにより、平成12年3月末比5,688億円減の1兆2,960億円となりました。また、保全額は1兆377億円(うち貸倒引当金4,762億円)であり、保全率は80.1%となっています。

当行は、不良債権の早期最終処理推進という流れを踏まえ、より健全な貸出ポートフォリオを早期に構築することを目指しています。

貸出業務におけるリスクとリターンの適正化などを通じて、資産の収益性・健全性を高めるとともに、リスク・リターンが適正であるシンジケートローン・不動産ノンリコースローンなどの新型ファイナンスやロントレーディング・資産証券化などに積極的に取り組むことなどにより、収益性の向上、財務体質の強化を図ります。



## 金融再生法に基づく開示債権と保全率(単体)

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末		平成13年3月期末		
	期末残高	期末残高	保全額	うち貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289,050	472,945	472,945	199,080	100.0%
危険債権	774,211	370,088	316,784	143,552	85.6
要管理債権	801,480	452,950	247,988	133,594	54.7
破産更生・危険・要管理債権	1,864,742	1,295,983	1,037,717	476,226	80.1

## ALM(資産・負債管理)体制

当行では、資産・負債を総合的に管理し、戦略的なバランスシート運営を行うため、「ALM委員会」を設置し、月1回、ALM方針の検討を行っております。ALM委員会は、社長を委員長、各部門長他バランスシート運営に深く関係する業務分野の部長を委員として構成され、その方針については社長が決定する体制となっております。

またALM委員会の下部機関として「市場リスク管理委員会」を設置、週次で開催し、トレーディング業務などの市場関連業務およびALMオペレーションから発生する全行的な市場リスクの状況を経営陣に報告しております。



### ALM運営方針

ALM委員会においては、バンキング勘定およびトレーディング勘定の双方に関する市場リスク運営方針ならびに資金流動性リスクに関する運営方針を決定するとともに、資本コストを含めたリスク・リターンを把握し、その管理の一層の高度化を図るための個々の業務部門に対する資本配分などの方針についても決定することとなっております。

当行は、ALM委員会で定められたALM運営方針に従い、バランスシート構成および資本構成の最適化を図り、中長期的な収益力の極大化を目指しております。

### ALM運営方法

当行は、ALM部門と資金運用・資金調達部門との間に、市場金利に基づく仕切り値を設定することにより、金利リスクおよび収益の一元的管理を行っております。個々の業務部門については、貸出金利・調達金利と仕切り値との差額の利鞘部分を各部門の損益として把握する一方、金利リスクにかかわる損益についてはALM部門に帰属させて管理を行っております。

金利リスクにつきましては、貸出などのオンバランス取引とスワップなどのオフバランス取引を統合し、「公正価値」と「期間損益」の両面からの分析・管理を行っております。

公正価値とは、将来のキャッシュ・フローを市場金利などにより引き直した時価ベースの価値を指し、期間損益とは対象とする期間において実現する損益を指しております。公正価値につきましては、ベースポイントバリュウ法(Bpv法)に基づいてリミットを設定し、金利変動に伴う公正価値変動リスクを自己資本の一定範囲に抑えております。

また、期間損益につきましては、純金利収支(NII)をベースにリスクリミットを設定しております。貸出・預金などのロールオーバー、当行に固有のバランスシート構造、業務計画など様々な仮定をもとに将来のバランスシートを想定し、統計的に推測される様々な市場金利変動シナリオを用いて純金利収支のシミュレーションを行います。この結果計測される今後1年間の純金利収支の変動幅を一定の範囲に抑え、金利収支の安定化を図っております。

ALM部門は、マーケット業務の執行セクションと協働し、リスクリミットの範囲内において各種ALMオペレーションを機動的に実施することにより、バランスシート収益力の強化を図っております。今後とも引き続きリスク分析手法の高度化、シミュレーションの精緻化を図りながらALM運営手法の一層の充実に努めるとともに、中長期的な収益の極大化を図ってまいります。

#### ● ベースポイントバリュウ法 (Bpv法)

金利の変化に対する公正価値の変化額をリスクとして表す手法。例えば、10bpvといった場合、金利が10bps (= 0.1%) 変化した場合の公正価値の変化額を指します。

### 10bpvの状況 (平成13年3月期末)

(単位: 億円)

	3カ月以内	6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超	合計
オンバランス.....	1	3	-9	-2	13	6
オフバランス.....	-1	-2	12	12	4	25
合計.....	0	1	3	10	17	31

(注) 数値がプラス : 金利低下時に公正価値が上がることを意味します。  
数値がマイナス : 金利低下時に公正価値が下がることを意味します。

## 総合リスク管理

当行は、リスク管理を銀行経営における最重要課題のひとつと位置づけ、当行の有するリスクをより一層的確に把握し管理するため、体制の整備・向上に努めております。

### リスク管理体制の基本的考え方

金融機関が、収益性の高い業務運営を行うには、リスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務・コンプライアンスリスクなど様々なものがあります。



### 総合リスク管理を目指して

当行では平成12年11月に当行全体が抱えるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスクマネジメントの基本方針を「リスクマネジメントポリシー」として制定いたしました。このポリシーの中において、リスクは金融機関のビジネスの源泉であると位置づけたうえで「リスクマネジメント」を、当行がさらされているリスクを捕捉するための基本原理であると規定いたしました。また、現在この「リスクマネジメントポリシー」を頂点とした各種リスク管理ポリシー、手続き体系の再構築を進めております。

総合リスク管理とは、個別業務のリスクをひとつひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、できる限り計量化していくことです。

計量化になじまない、あるいは實際上計量困難なリスクは、相互牽制の仕組みを導入し、内部監査の拡充を図ることで、リスクの顕在化を抑止するなど必要な方策を採り、リスクを極小化する努力を継続しております。

当行では、経営委員会の付託を受け「リスク・投資委員会」「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の各種リスク管理委員会を設置しております。業務経験と専門性を有するスタッフによる検討・議論を経てこれらリスク管理の方針が決定される体制となっております。

さらに、上記の各種リスクを統轄する執行役員(リスク管理部門長、Chief Risk Officer)を外から招聘しましたが、今後とも、Chief Risk Officerの統轄・リーダーシップのもとに総合的リスク管理の高度化を目指してまいります。



(個別のリスク管理については、37～39ページをご覧ください)

## コンプライアンスへの取り組み

当行は、公共的使命と社会的責任を有する金融機関として、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底を経営の最重要課題のひとつとして、コンプライアンス体制の整備に努めております。



### コンプライアンス体制

当行におきましては、法務・コンプライアンス統轄部がコンプライアンスリスクを一元的に管理し、全体のコンプライアンス施策の企画・推進を行っております。

平成13年7月には、各部門の業務内容に応じたコンプライアンス施策を推進する観点から、法務・コンプライアンス統轄部内に各部門担当のコンプライアンスオフィサーを特定し、特に新商品などを扱うリテール部門および金融商品部門については当該部門に常駐する体制といたしました。また、全部室店にはコンプライアンス関連の窓口となるコンプライアンス管理者を配置し、各部室店内におけるコンプライアンス意識の浸透・徹底を図る体制としております。コンプライアンス管理者は各部室店のコンプライアンス状況を定期的に法務・コンプライアンス統轄部の担当コンプライアンスオフィサーあて報告しております。

さらに、コンプライアンスにかかわる重要な事項の検討・審議等を、コンプライアンス委員会において定期的に行っております。このコンプライアンス委員会には、外部委員として弁護士2名を招聘し、第三者によるコンプライアンス推進状況のチェックを受ける体制となっております。

### コンプライアンス関連規程の整備

当行では、役職員へのコンプライアンス意識・知識の浸透を通じ、コンプライアンス体制を有効に機能させるべく、左記のようなコンプライアンスに関する規程、ガイドラインなどを定め、行内に周知徹底しております。

### コンプライアンス活動

コンプライアンス推進活動などコンプライアンスに関する実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年度作成し、このプログラムに沿って研修、体制整備を進めております。

特に、研修についてはコンプライアンス意識の浸透・定着のためには必須であるとの認識から、継続的に実施しております。

具体的には、重要なコンプライアンス事項(マネーロンダリング防止など)に関する個別研修を実施するとともに、各業務(事業法人・金融法人・個人など)別の研修カリキュラムにコンプライアンス項目を組み込んでおります。

今後とも、このような体制整備を継続的に進め、さらなるコンプライアンスの徹底を図り、常にお客さまの信頼にお応えできるように努めてまいります。

#### ●「倫理規程」

当行の諸規程・諸制度の前提となる企業行動指針、役職員行動規範に関する基本原則を定めたものです。

#### ●「コンプライアンス・ガイドライン」

倫理規程の基本方針・原則のもと、各種法令諸規則などに従って業務を遂行するうえでの判断・行動基準を定めたものです。

#### ●「コンプライアンス・マニュアル」

各種主要法令の解説を含めた包括的なコンプライアンス手引書です。

## 運用商品のご案内（平成13年7月1日現在）

●印は個人のお客さま専用の商品です。

## 新生総合口座「PowerFlex」(パワフレックス)●

## ひとつの口座であらゆる貯蓄

金融債（ワリチョー、リッチョーワイド、リッチョー）、円預金、外貨預金、投資信託をセットし、お客さまの資産をまとめて管理することができます。

## 24時間お取引

当行ATM、コールセンター（新生パワーコール）、インターネット（新生パワーダイレクト）を通じて24時間お取引が可能です。

## ステートメント方式

毎月の残高の動きを「新生お取引レポート」にてお知らせいたします。

## 外貨預金

常にリアルタイムに近い為替レートでお取引いただけます。

## 金融債

種類	特色	期間	最低ご購入単位
割引長期信用債券 ワリチョー	確定利回りで、割引料(利息相当分)が先取りになります。割引料にかかる税金は、一律18%の源泉分離課税です。無記名式の有価証券です。保護預りもできます。	1年	1万円
長期信用債券(利子一括払)● リッチョーワイド	確定利回りの個人のお客さま向け債券です。利息は半年複利計算で、5年後に一括してお受け取りとなります。マル優をご利用いただいた場合、利息は非課税です。	5年	1万円
長期信用債券 リッチョー	確定利回りで半年ごとの利息のお受け取りとなります。売出債はマル優をご利用いただいた場合、利息は非課税です。	売出債 5年	1万円
		募集債 5年	1,000万円
		募集債 3年	1億円
		募集債 2年	5,000万円
		募集債 1年	1億円

## 財形貯蓄 ●

種類	運用商品	積立目的	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)	課税方法
一般財形貯蓄	長期信用債券(財形)	積立目的を特に定めずにお使いいただける貯蓄です。	3年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	20%分離課税
財形住宅貯蓄	財形リッチョー	住宅の取得、増改築などの資金を積み立てるための貯蓄です。	5年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	
財形年金貯蓄	長期信用債券 (財形利子一括払) 財形リッチョーワイド	毎月または3カ月ごとに年金式にお受け取りいただけます。	5年以上	1,000円 (1,000円単位)	

## 重要事項のご説明(売出發行)

- 「リッチョーワイド」「財形リッチョー」「財形リッチョーワイド」は預金保険の対象です。
- 「ワリチョー」および「リッチョー」は預金保険の対象ではありません。
- 「リッチョーワイド」は、売出最終日の翌日から1年間は中途換金できません。

## PowerFlex 預金

種類	特色	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
円貨普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。 24時間お取引いただけます。	(出し入れ自由)	1円 (1円単位)
円貨定期預金	受け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。 24時間お預け入れいただけます。	1、3、6カ月 1、2、3年	1,000円 (1円単位)
外貨普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。 24時間お取引いただけます。	(出し入れ自由)	1補助通貨 (1補助通貨単位)
外貨定期預金	受け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。 24時間お預け入れいただけます。	1、3、6カ月 1年	10基本通貨 (1補助通貨単位)



## 当行商品と預金保険

平成12年5月に成立した預金保険法の改正により、当行でお取り扱いしている金融商品の保護については、平成13年4月以降、下記のとおりとなります。

	平成14年3月末まで	平成14年4月から 平成15年3月末まで	平成15年4月以降
ワリチョー・リッチョー	全額保護	保護対象外	保護対象外
リッチョーワイド・ 財形リッチョー・ 財形リッチョーワイド	全額保護	合算して 元本1,000万円までと その利息を保護	合算して 元本1,000万円までと その利息を保護
定期性預金 (スーパー定期・大口定期預金・ PowerFlex円貨定期預金)	全額保護		
決済性預金 (当座預金・普通預金)	全額保護	全額保護	
外貨預金	全額保護	保護対象外	保護対象外
投資信託	保護対象外	保護対象外	保護対象外

(この表は平成13年3月1日現在の法令に基づき作成しています。)

## 金融商品勧誘方針

私たちは、金融商品の勧誘・販売にあたり、お客さまの立場に立った説明を第一とし、次の勧誘方針を遵守します。

- 私たちは、お客さまの運用目的・資産の状況・運用経験などを十分に把握したうえ、お客さまの意向と実状に適合した商品をお客さまの立場に立った適切な説明により、勧誘することに努めます。
- 私たちは、お客さまの判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めます。
- 私たちは、勧誘にあたり、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って、販売の方法・場所・時間帯に配慮するよう努めます。
- 私たちは、断定的判断に基づく情報や、事実でない情報を提供したり、取引に係る損失の危険を告知しないなどお客さまに誤解を招くような説明は行いません。
- 私たちは、不適切な勧誘が行われないよう、役職員に対し十分な行内研修を行い、正しい商品知識の維持・向上に努めるとともに、適切な勧誘が行われるよう内部管理体制の強化に努めます。

預金			
種 類	特 色	期 間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
自由金利型定期預金 《大口定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1,000万円 (1円単位)
自由金利型定期預金(M型) 《スーパー定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1円 (1円単位)
変動金利定期預金	市場金利の動向に合わせ、6カ月ごとに金利が変動します。	2年および3年	1円 (1円単位)
当座預金	小切手・手形によりお引き出しいただけます。	(出し入れ自由)	1円 (1円単位)
普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。	(出し入れ自由)	1円 (1円単位)
通知預金	預け入れ期間は7日間以上で、お引き出しの際は2日前までにご連絡(通知)いただきます。	7日以上	5万円 (1円単位)
納税準備預金	納税のための資金をお預かりします。	(お引き出しは納税時)	1円 (1円単位)
譲渡性預金《NCD、CD》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1週間以上2年以内	1円 (1円単位)

#### 重要事項のご説明

##### 定期預金および普通預金

- 定期預金(「スーパー定期」「大口定期」「PowerFlex円貨定期預金」)および「普通預金」は預金保険の対象です。

##### 外貨預金

- 外貨預金は、為替相場の変動により、為替差損が生じ、満期時または払い戻し時の為替レートで円転した場合の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回り、元本割れとなる可能性があります。
- 外貨預金は預金保険の対象ではありません。
- 外貨定期預金は中途解約できません。



## 投資信託

●印は個人のお客さま向け、●印は法人のお客さま向けの商品です。

主な投資スタイル	商品名《設定・運用会社》	運用の方針	商品分類	
公社債型	国内	大同のMMF (マネー・マネジメント・ファンド) 《大同ライフ投信》 ●●	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・MMF型・累積投資専用/マル優適格
		日興MMF (マネー・マネジメント・ファンド) 《日興アセットマネジメント》 ●	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・MMF型・自動けいぞく投資専用
		中期国債ファンド 《大同ライフ投信》 ●	日本の中期利付国債を含む中短期の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・累積投資専用/マル優適格
		中期国債ファンド 《日興アセットマネジメント》 ●	日本の中期利付国債を含む公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・自動けいぞく投資専用/マル優適格
		フリーファイナンシャルファンド 《大同ライフ投信》 ●●	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・累積投資専用
	国内	アタック・スリー(公社債型) (分配金再投資コース) 《大和証券投資信託委託》 ●	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・内外債券型(3カ月決算型)/マル優適格
	国内外	メリルリンチ・インカム・ファンド 《メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ》 ●	投資適格と判断される国内外の公社債・コマーシャル・ペーパー、資産担保証券およびその他の中短期債を主要投資対象とします。	追加型株式投資信託・バランス型・累積投資専用
	海外	ソロモン短期公社債ファンド (自動けいぞく投資コース) 《シティグループ・アセット・マネジメント》 ●	主として米国のモーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等を中心に投資し円短期金利を上回る安定した運用を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型
		ガリレオ (自動けいぞく投資専用) 《ゴールドマン・サックス投信》 ●●	日本を含む世界各國の債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。	追加型株式投資信託・バランス型
		グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型) (分配金複利けいぞく投資コース) 《国際投信投資顧問》 ●●	世界主要国のソブリン債券に分散投資し、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型
バランス型	国内外	ドイチェ・ライフ・プラン 30 (自動けいぞく投資コース) 《ドイチェ・アセット・マネジメント》 ●●	国内外の株式・公社債への分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は30%以下)	追加型株式投資信託・バランス型
		ドイチェ・ライフ・プラン 50 (自動けいぞく投資コース) 《ドイチェ・アセット・マネジメント》 ●●	国内外の株式・公社債への分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は50%以下)	追加型株式投資信託・バランス型
		ドイチェ・ライフ・プラン 70 (自動けいぞく投資コース) 《ドイチェ・アセット・マネジメント》 ●●	国内外の株式・公社債への分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は70%未満)	追加型株式投資信託・バランス型
		フィデリティ・バランス・ファンド (累積投資コース) 《フィデリティ投信》 ●●	日本を含む世界各國の株式・債券・短期金融商品に分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は70%未満)	追加型株式投資信託・バランス型

主な投資スタイル	商品名《設定・運用会社》	運用の方針	商品分類	
株式型	国内	SGフロア確保型日本株ファンド (愛称: Vogue ボーグ) ●● (金額指定コース) 《エスジー山アセットマネジメント》	解約時および償還時の最低保証価額を確保します。 (保証銀行はソシエテジェネラル)	追加型株式投資信託・ ファンド オブ ファンズ
		225インデックスファンド ●● (自動継続投資コース) 《大同ライフ投信》	日経平均株価(225種・東証)に連動する投資成果 を目指します。	追加型株式投資信託・ インデックス型 (日経225連動型)
		メロン・ジャパン オープン ●● (自動継続投資コース) 《メロン・アセットマネジメント・ ジャパン》	グローバルな視点から日本をとらえ、中長期的に 成長が期待できる日本株に投資します。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)
		ダイワ・バリュー株・オープン ●● (愛称: 底力) (分配金再投資コース) 《大和証券投資信託委託》	PERやPBRなどの指標または株価水準から割安と 判断される株式に投資します。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)
		フィデリティ・日本成長株・ ファンド ●● (累積投資コース) 《フィデリティ投信》	個別企業分析により成長企業を選定し、利益成長性 等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を 行います。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)
		ウォーバグ・ピンカス・ジャパン・ グロース・ファンド ●● (自動けいぞく投資専用) 《ウォーバグ・ピンカス・ アセット・マネジメント投信》	グローバルな視点と徹底した企業訪問に基づいた ボトムアップ・アプローチによって投資機会を 探ります。	追加型株式投資信託・国内株式型 (一般型)
国内外	シュローダー・グローバル株式 オープン(為替ヘッジ付) ●● (自動けいぞく投資コース) 《シュローダー投信投資顧問》	日本を含む世界先進主要国の株式にファミリー ファンド方式による積極的な運用を行います。	追加型株式投資信託・国際株式型 (一般型)	

## 重要事項のご説明

- この資料は当行が取り扱っているファンドの約款に記載された運用の指図範囲等に基づき独自に分類したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。また、証券取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託をご購入の際は「目論見書」をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 投資信託は以下のリスク(注)等により、当初期待していた運用の収益を上げられず元本を割り込むことがあります(基準価額の変動リスク)。(注)リスクとは、収益(リターン)の「振れ幅」を示します。  
運用の損益はすべて投資信託をご購入のお客さまのご負担となります。  
「価格変動リスク」.....株式、公社債など値動きのある有価証券を組み入れて投資することによる収益変動をいいます。  
「為替変動リスク」.....日本以外の外国の株式や公社債などを組み入れ有価証券などとして投資を行う場合、為替相場の変動の影響による収益変動をいいます。  
「発行者(あるいは保証会社)の信用リスク」.....組み入れ有価証券の発行者(あるいは保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化その他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動による収益変動をいいます。
- 投資信託のお申し込み時には、販売手数料ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。(詳しくは各ファンドの「目論見書」をご覧ください)
- 投資信託の募集・お申し込み等のお取り扱いには当行、設定・運用は投信委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。
- 投資信託のご解約については、クローズド期間中のご解約はできません。

## 子会社・関連会社

当行グループ（当行および当行の子会社・関連会社）は、当行、連結子会社13社および持分法適用関連会社3社で構成され（平成13年3月末現在）、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業を行っております。

### 主な子会社・関連会社



連結子会社および持分法適用関連会社（平成13年3月期）は以下のとおりです。

### 主な国内子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円)	当行グループが所有する株式の 出資割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	うち当行グループ会社の持分
新生証券(株)	平 9. 8.11	東京都港区虎ノ門一丁目6番12号	証券業務	5,500	100.00%	100.00%	-
新生信託銀行(株)	平 8.11.27	東京都港区虎ノ門三丁目12番1号	信託業務	5,000	100.00%	100.00%	-
新生カード(株)	平12. 3.16	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	クレジットカード業務	210	100.00%	100.00%	-
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58. 8. 1	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等オペレーション受託業務	100	100.00%	100.00%	-
新生ビジネスサービス(株)	昭60. 2. 1	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	事務受託業務、人材派遣業務	54	100.00%	100.00%	-
新生不動産調査サービス(株)	平 4.10. 1	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	不動産担保評価代行業務	50	100.00%	100.00%	-
(株)ビーエムファイナンス	平 5. 1. 7	東京都港区新橋一丁目18番16号	金銭債権売買関連業務	10	-	-	-
(株)ビーエムエンタープライズ	平10. 4. 1	東京都港区新橋一丁目18番16号	金銭債権売買関連業務	50	-	-	-

### 主な国内関連会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円)	当行グループが所有する株式の 出資割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	うち当行グループ会社の持分
(株)価値総合研究所	平 5. 6.25	東京都港区芝五丁目31番19号	経営コンサルティング業務	400	40.00%	40.00%	-

### 海外子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金	当行グループが所有する株式の 出資割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社の持分	うち当行グループ会社の持分
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51. 3.19	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao, Netherlands Antilles	銀行業務	US \$ 2.1百万	100.00%	100.00%	-

# 資料編

## 営業の概況

経営環境	28
金融経済概況	28
主な経済指標の推移	28
業績の概要	29
連結決算の概要	29
主要な連結経営指標などの推移	29
業務の内容(連結)	29
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	30
連結利益総括表	30
主要な連結資産・負債・資本項目	30
決算の概要(単体)	31
主要な経営指標などの推移	31
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	32
利益総括表	32
主要な資産・負債・資本項目	32
当行の損益状況を示す指標について	33
当期の損益の状況	33
当期の資産・負債・資本の状況	33
当行が対処すべき課題	33
業務の内容(単体)	33
不良債権とその処理	34
自己資本比率	36
連結自己資本比率	36
単体自己資本比率	36
リスク管理	37

## 連結情報

連結財務諸表	40
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	41
連結剰余金計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	43
セグメント情報	51
関連当事者との取引	52
損益などの状況(連結)	54
国内・海外別収支	54
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	54
役務取引の状況	55
特定取引の状況	55
特定取引資産・負債の内訳(未残)	55
営業の状況(連結)	56
債券・預金	56
債券発行期末残高	56
預金期末残高	56
貸出	56
業種別貸出金期末残高	56
連結リスク管理債権期末残高	57
連結貸倒引当金期末残高	57
外国政府等向け債権期末残高(国別)	57
証券	57
有価証券期末残高	57
オフバランス取引(連結)	58
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	58
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	58
与信関連取引の契約金額	58
有価証券関係(連結)	59
金銭の信託関係(連結)	59
その他の有価証券評価差額金(連結)	59
有価証券の時価等関係(連結)	60
金銭の信託の時価等関係(連結)	60
デリバティブ取引関係(連結)	60

## 単体情報

財務諸表(単体)	64
貸借対照表	64
損益計算書	66
損失処理計算書	67
利益処分計算書	67
重要な会計方針・注記事項	68
損益の状況(単体)	74
業務部門別粗利益	74

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	74
受取・支払利息の分析	74
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	75
利鞘(国内業務部門)	75
役務取引の状況	75
特定取引の状況	75
その他業務収支の内訳	75
営業経費の内訳	76
退職給付債務期末残高	76
退職給付費用	76
臨時損益	76
営業の状況(単体)	77
債券・預金・為替	77
債券発行期末残高	77
債券発行残高の残存期間別残高	77
債券発行平均残高	77
財形貯蓄残高	78
預金期末残高	78
定期預金の残存期間別残高	78
預金平均残高	79
預金者別預金残高	79
内国為替取扱高	79
外国為替取扱高	79
貸出	80
貸出金期末残高	80
貸出金の残存期間別残高	80
貸出金平均残高	80
使途別貸出金期末残高	81
業種別貸出金期末残高	81
担保別貸出金期末残高	82
中小企業等に対する貸出金期末残高	82
個人向けローン期末残高	82
リスク管理債権期末残高	82
金融再生法に基づく開示債権期末残高、保全率	83
貸倒引当金期末残高	83
外国政府等向け債権期末残高(国別)	83
債務保証(支払承諾)	83
支払承諾見返の担保別内訳	83
証券	84
有価証券期末残高	84
有価証券の残存期間別残高	84
有価証券平均残高	85
公共債の引受額	85
公共債などの窓口販売実績	85
商品有価証券平均残高など	85
その他	86
外貨建資産残高	86
手数料一覧	86
自動機器設置台数	86
経営指標(単体)	87
株主資本利益率(ROE)	87
利益率	87
預貸率および預証率	87
職員1人当たり資金量・貸出金残高	87
1店舗当たり資金量・貸出金残高	87
有価証券関係(単体)	88
金銭の信託関係(単体)	88
その他の有価証券評価差額金(単体)	88
有価証券などの時価情報(単体)	89
デリバティブ取引関係(単体)	90

## 株式売買契約書の概要

株式売買契約書の概要	94
------------	----

## 当行の概要

資本の状況	96
発行済株式総数、資本金などの状況	96
大株主	96
株式の所有者別状況	97
配当政策	97
1株当たり配当など	97
当行の組織	98
当行の組織	98
役員	99
従業員の状況	99
当行のネットワーク	100

経営環境 (平成13年3月期)

金融経済概況

平成13年3月期の金融経済環境を顧みますと、わが国経済はIT関連等の企業設備投資の増加や、欧米の好景気に伴う輸出の拡大などを主要因に、当期前半には緩やかな回復の兆しを見せておりました。

しかし、平成12年年央以降は保険業・流通業などでの相次ぐ大型倒産により家計・企業のマインドが悪化、株価下落・雇用情勢の厳しさなども重なり、個人消費は依然として横ばい圏内で推移しました。

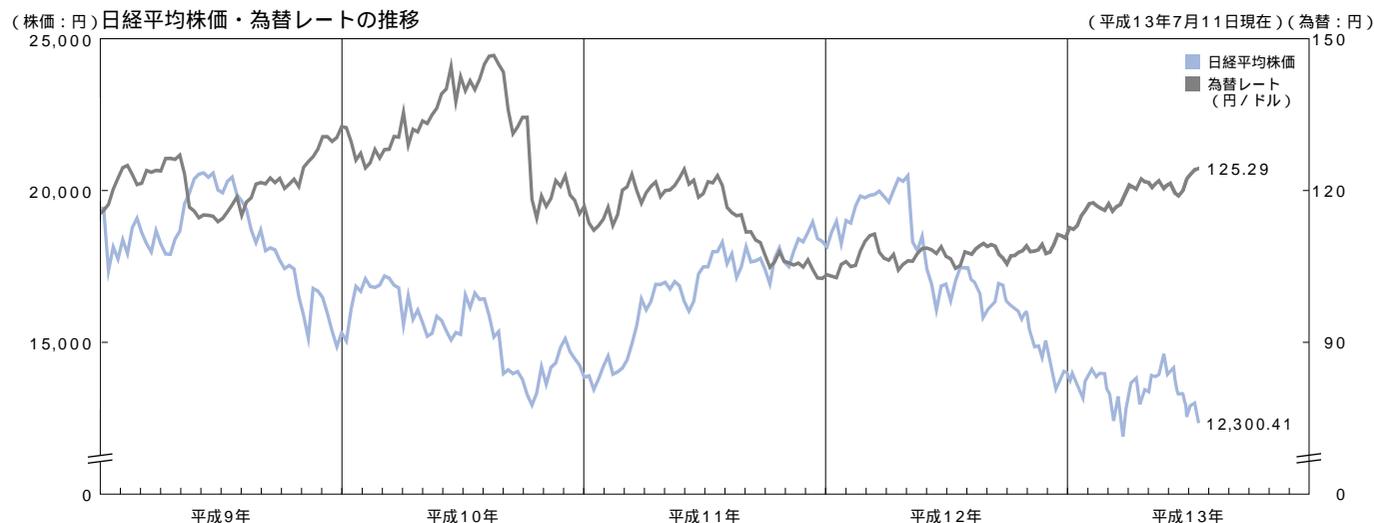
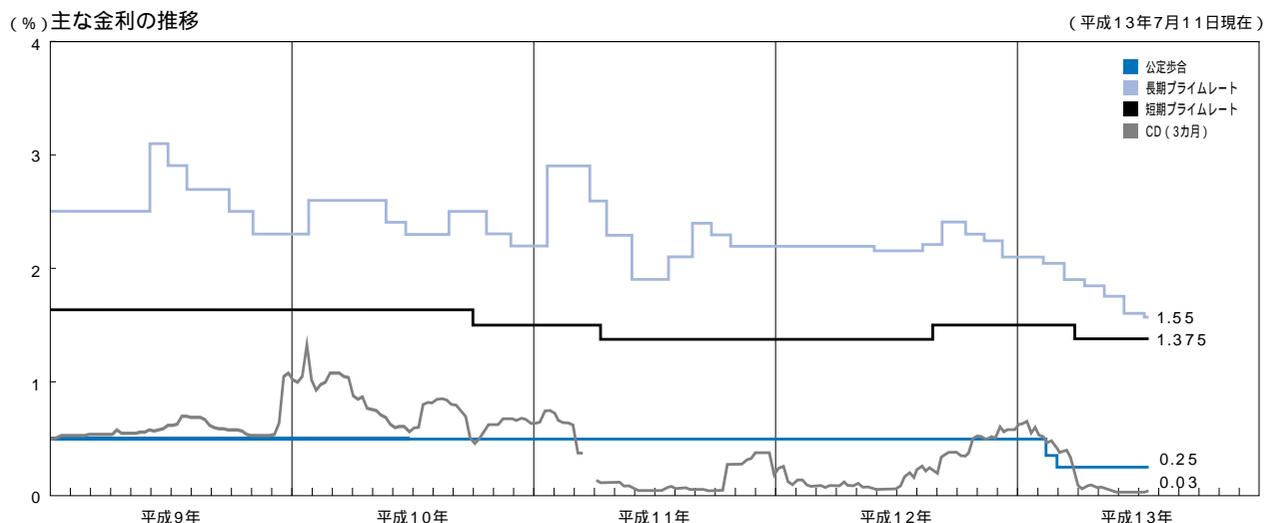
さらに、米国景気の減速に起因する世界的な景気後退懸念や、わが国産業・経済の構造改革の遅れ、金融機関のかかえる不良債権処理問題への懸念の高まりや、政局の混迷等などから、牽引役であった企業の設備投資も大幅に冷え込み、わが国の景気の本格的回復は未だ予断を許さぬ状況にあります。

こうした状況を反映し国内金融情勢は、平成13年3月期前半には景気回復観測に基づくゼロ金利政策解除(平成12年8月)による金利水準の上方改定があったものの、景気減速懸念の台頭により当期末には政策金利の再引き下げに加え、量的緩和による一層の金融緩和措置が再び実施される中、短期金利は引き続き、年間を通じて、歴史的な低水準で推移しました。

一方、長期金利も当期前半には一時2%近辺へ急上昇する局面もありましたが、景況感の悪化から当期後半以降は1%台前半水準に低下して推移しました。

なお、円ドルレートもわが国景気回復への不透明感などから、平成13年年初以降120円台半ばまでの急激な円安が進展しましたが、わが国金融緩和策の一巡や、米国の相次ぐ政策金利低下などを背景に、近時は安定化の動きを示しております。

主な経済指標の推移



業績の概要

連結決算の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位: 百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
連結経常収益	2,363,908	1,410,055	821,495	866,159	299,281
連結経常利益(は連結経常損失)	26,497	282,669	1,591,645	112,499	95,546
連結当期純利益(は連結当期純損失)	19,473	148,651	1,010,172	111,346	90,464
連結資本金	322,229	387,229	390,710	229,296	451,296
連結純資産額	1,058,453	1,024,845	9,782	473,584	582,846
連結総資産額	29,506,775	26,565,691	22,609,110	13,206,776	9,485,711
連結債券残高	15,511,565	12,268,677	7,965,770	6,730,795	3,670,417
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	8,294,252	5,955,224	3,371,968	2,777,516	3,218,835
連結貸出金残高	19,174,126	15,990,706	13,690,599	7,711,024	6,187,320
連結有価証券残高	5,084,716	4,073,479	2,074,839	2,804,703	1,988,518
連結ベースの1株当たり純資産額	442.33円	373.96円	-円	50.31円	90.52円
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失)	8.13円	62.12円	418.03円	45.60円	31.87円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円	-円	37.09円	21.35円
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.22%	10.32%	0.12%		
連結自己資本比率(国内基準)				12.21%	16.99%
営業活動によるキャッシュ・フロー				2,997,173	1,535,236
投資活動によるキャッシュ・フロー				302,041	945,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				3,923,841	384,092
現金および現金同等物の期末残高			416,071	1,040,698	67,302
従業員数				2,165人	2,112人

- (注) 1. 「連結ベースの1株当たり純資産額」は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除いています。  
 2. 「連結ベースの1株当たり当期純利益(または当期純損失)」は、連結当期純利益(または連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除いています。  
 3. 「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成10年3月期および平成11年3月期は当期純損失が計上されているため、平成9年3月期は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載していません。  
 4. 「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は従来、国際統一基準を適用していましたが、平成12年3月期からは国内基準を適用しています。  
 5. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、出向者を除いています。

業務の内容(連結)(平成13年3月期)

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、連結子会社(新生信託銀行株式会社など13社)および関連会社(持分法適用会社。株式会社価値総合研究所など3社)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業を行っています。当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

●銀行業務

当行の本店ほか国内支店では、債券業務、預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っています。また、海外子会社Shinsei Bank Finance N.V.では、中長期債発行業務、デリバティブ取引ブッキング業務を行っています。

●証券業務

当行の金融商品部門では、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務などを行っています。また、国内子会社の新生証券株式会社では、証券化業務、債券引受販売業務などを行っています。(平成13年5月開業)

●信託業務

国内子会社の新生信託銀行株式会社では、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っています。

●その他の業務

国内子会社の新生カード株式会社ではクレジットカード業務を行っています。また、関連会社(持分法適用会社)の株式会社価値総合研究所では、コンサルティング業務、開発調査業務などを行っています。

## 連結損益および連結資産・負債・資本の状況

### 連結利益総括表

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
経常利益(は経常損失).....	1,591,645	112,499	95,546
資金運用収支.....	158,572	20,729	85,843
役員取引等収支.....	30,722	4,891	10,541
特定取引収支.....	24,385	2,649	4,672
その他業務収支.....	2,075	9,315	807
営業経費.....	85,462	62,735	63,899
その他の経常利益.....	1,669,017	68,719	59,195
特別損益.....	822,853	223,598	4,588
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失).....	768,792	111,098	90,958
法人税等.....	8,295	1,526	442
法人税等調整額.....	233,389	1,786	56
少数株主損益.....	304	11	6
当期純利益(は当期純損失).....	1,010,172	111,346	90,464

### 主要な連結資産・負債・資本項目

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
<b>資産</b>			
うち貸出金.....	13,690,599	7,711,024	6,187,320
うち有価証券.....	2,074,839	2,804,703	1,988,518
うち特定取引資産.....	865,931	545,120	382,222
うちその他資産.....	1,116,029	366,778	409,708
うち貸倒引当金.....		866,518	563,891
合計(資産の部).....	22,609,110	13,206,776	9,485,711
<b>負債</b>			
うち債券.....	7,965,770	6,730,795	3,670,417
うち預金.....	2,715,117	2,046,045	2,165,341
うち譲渡性預金.....	656,851	731,470	1,053,493
うち特定取引負債.....	553,342	277,876	253,684
うちその他負債.....	1,043,589	1,482,460	685,929
うち貸倒引当金.....	3,664,716		
合計(負債の部).....	22,599,159	12,733,132	8,902,865
少数株主持分.....	167	59	-
資本.....	9,782	473,584	582,846
合計(負債、少数株主持分及び資本の部).....	22,609,110	13,206,776	9,485,711

(注)平成12年3月期末より「貸倒引当金」は貸借対照表上、資産の部の控除項目として表記することとなりました。

平成13年3月期の連結ベースの損益状況は、旧長銀時代に子会社整理が進んだ一方、新銀行下での新規子会社の実績が未だ反映されていないことから、ほぼ単体の損益状況を反映しております。

資金運用収支は、資金調達構造の改善などにより前期比651億円増加しているのに加え、預金保険機構への株式売却などによりその他の経常利益が前期687億円の赤字から1,279億円増加した結果、経常利益955億円を計上いたしました。また、当期純利益は、905億円となっております。

資産・負債については、貸出金が、設備投資にかかる資金需要が弱かったことと、直接償却・債権放棄・債権譲渡などの不良債権処理が進んだ結果、前期末比1兆5,237億円減少しております。一方、負債サイドでは、資金調達構造の改善の観点から、債券が前期末比3兆604億円減少したのに対して、預金・譲渡性預金は同比4,413億円増加しており、運用サイドの短期化に合わせた調達構造へと変わってきております。

## 決算の概要（単体）

### 主要な経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く）

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
経常収益	2,331,398	1,354,072	766,871	856,144	298,774
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)				46,946	38,764
業務純益	196,599	164,682	290,640	49,272	38,764
経常利益(は経常損失)	18,081	320,005	1,602,233	112,767	96,027
当期純利益(は当期純損失)	19,659	280,049	786,949	109,855	91,267
資本金	322,229	387,229	390,710	229,296	451,296
発行済株式総数	2,392,904千株	2,492,904千株	2,517,075千株	2,791,603千株	3,391,603千株
うち普通株式	2,392,904千株	2,392,904千株	2,417,075千株	2,717,075千株	2,717,075千株
うち甲種優先株式	-	100,000千株	100,000千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式					600,000千株
純資産額	951,574	787,167	0	469,855	577,465
総資産額	29,164,608	26,190,005	23,194,401	13,755,705	10,051,246
債券残高	15,154,786	11,939,192	7,667,067	6,481,884	3,483,957
預金残高(譲渡性預金を含む)	8,072,196	5,912,211	3,363,049	2,824,226	3,302,808
貸出金残高	18,860,703	15,765,016	13,614,752	7,704,725	6,183,585
有価証券残高	5,172,033	4,134,587	2,094,811	2,810,164	2,052,403
1株当たり純資産額	397.66円	274.63円	-円	48.94円	88.54円
1株当たり配当額	普通株式 6.00円	6.00円	-円	-円	1.11円
	甲種優先株式		-円	-円	13.00円
	乙種優先株式				4.84円
うち1株当たり中間配当額	普通株式 3.00円	3.00円	-円	-円	-円
	甲種優先株式		-円	-円	-円
	乙種優先株式				
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	8.21円	117.03円	325.65円	44.99円	32.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円	-円	36.60円	21.55円
配当性向	73.03%	-%	-%	-%	3.45%
単体自己資本比率(国際統一基準)			0.00%		
単体自己資本比率(国内基準)				11.55%	15.57%
従業員数	3,690人	3,499人	2,797人	2,178人	2,024人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。  
 2. 「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」は、当期純利益(または当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した額を期中平均発行済普通株式数で除しています。  
 3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成10年3月期および平成11年3月期は当期純損失が計上されているため、平成9年3月期は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載していません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき平成11年3月期より算出しています。なお、当行は従来、国際統一基準を採用していましたが、平成12年3月期より国内基準を適用しています。  
 5. 「従業員数」は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成13年3月期の従業員数に、海外の現地採用者に加え、出向者を除いた就業者は1,920人です。

当行は、平成12年3月に新しい株主・経営体制のもと、新銀行としてスタートし、平成12年6月には、現銀行名に行名変更を行いました。従いまして、平成13年3月期が、実質的には新銀行としての1年目に当たることになります。

平成13年3月期は、資金利益を中心に順調に収益が回復した結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益ともに黒字化を果たしております。また、平成12年3月末払込(翌4月1日発行)にて乙種優先株式6億株(2,400億円)の公的資金の注入を受けております。

資産・負債につきましては、貸出金が設備投資関連の資金需要の低迷や直接償却・債権譲渡等不良債権最終処理の実施などから減少しております。また、債券は、負債構造の見直しなどから減少しておりますが、預金・譲渡性預金は増加しており、資産サイドの運用の短期化に沿った調達構造へと変わってきております。

配当につきましては、優先株式は所定の配当金を、普通株式は1株当たり1.11円を期末配当として実施いたしました。平成11年3月期中間配当から無配となっておりましたが当期末において復配いたしました。なお、前期末時点では配当可能利益がなかったため、中間配当は実施しておりません。

## 損益および資産・負債・資本の状況（単体）

### 利益総括表

（単位：百万円）

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
国内業務部門業務粗利益	238,522	184,085	177,276	33,086	97,527
資金運用収支	214,213	193,199	168,823	28,144	82,248
役務取引等収支	8,347	31,359	13,880	4,344	10,861
特定取引収支		8,001	1,221	2,365	4,853
その他業務収支	15,961	32,472	4,206	1,767	434
国際業務部門業務粗利益	54,609	48,382	7,221	18,247	2,728
資金運用収支	8,581	1,199	21,313	8,768	6,035
役務取引等収支	7,268	4,413	808	979	845
特定取引収支		3,320	3,931	2,087	2,513
その他業務収支	38,758	39,449	9,352	6,412	52
業務粗利益( + ' )	293,131	232,468	170,054	14,839	100,256
一般貸倒引当金繰入額( は一般貸倒引当金取崩額 )	2,822	25,869	382,918	96,219	-
経費	99,354	93,654	77,777	61,785	61,492
業務純益( 一般貸倒引当金繰入前 )( - )				46,946	38,764
業務純益( - - )	196,599	164,682	290,640	49,272	38,764
臨時損益	178,518	484,688	1,311,592	162,039	57,263
経常利益( は経常損失 )( + )	18,081	320,005	1,602,233	112,767	96,027
税引前当期純利益( は税引前当期純損失 )	20,431	279,175	779,475	110,943	91,490
法人税、住民税及び事業税	772	874	7,474	1,088	222
当期純利益( は当期純損失 )( - )	19,659	280,049	786,949	109,855	91,267

(注) 1. 「経費」には平成12年3月期まで債券費を含んでいます。「臨時損益」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。  
2. 「法人税、住民税及び事業税」には、平成10年3月期まで事業税が含まれていません。また、平成11年3月期には、過年度法人税等を含んでいます。

### 主要な資産・負債・資本項目

（単位：百万円）

	平成9年3月期末	平成10年3月期末	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
<b>資産</b>					
うち貸出金	18,860,703	15,765,016	13,614,752	7,704,725	6,183,585
うち有価証券	5,172,033	4,134,587	2,094,811	2,810,164	2,052,403
うち金銭の信託	679,131	560,159	59,213	-	154,638
うち特定取引資産		1,529,816	1,218,889	785,219	596,450
うち商品有価証券	59,808				
うち現金預け金	1,583,435	1,481,747	970,202	1,969,712	558,891
うちその他資産	1,152,010	777,004	3,745,509	365,021	374,237
うち動産不動産	138,684	125,536	81,539	35,631	28,482
うち支払承諾見返	1,244,247	1,106,652	820,651	571,997	378,993
うち貸倒引当金				866,981	564,290
合計(資産の部)	29,164,608	26,190,005	23,194,401	13,755,705	10,051,246
<b>負債及び資本</b>					
うち債券	15,154,786	11,939,192	7,667,067	6,481,884	3,483,957
うち預金	6,012,562	4,503,927	2,706,198	2,092,756	2,240,115
うち譲渡性預金	2,059,633	1,408,284	656,851	731,470	1,062,693
うち借入金	1,304,436	1,608,774	3,865,994	1,093,646	773,458
うち特定取引負債		1,237,216	940,545	564,910	491,856
うちその他負債	1,444,767	1,953,484	1,030,983	1,486,654	692,113
うち貸倒引当金	443,541	738,347	3,656,791		
うち支払承諾	1,244,247	1,106,652	820,651	571,997	378,993
合計(負債の部)	28,213,033	25,402,838	23,194,401	13,285,849	9,473,781
資本金	322,229	387,229	390,710	229,296	451,296
新株式払込金	-	-	-	240,000	-
資本準備金	231,782	296,782	300,263	281,413	18,558
利益準備金	54,264	57,140	58,580	-	-
その他の剰余金( は欠損金 )	343,297	46,014	749,553	280,854	91,267
その他有価証券評価差額金					16,342
合計(資本の部)	951,574	787,167	0	469,855	577,465
合計(負債及び資本の部)	29,164,608	26,190,005	23,194,401	13,755,705	10,051,246

(注) 平成12年3月期末より、「貸倒引当金」は貸借対照表上、資産の部の控除項目として表記することとなりました。

## 当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す指標には、業務粗利益、業務純益、経常利益、当期純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、銀行の本来業務にかかる収益性を示すもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、保証料や証券関連手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行では、これらを国内円貨取引である国内業務と外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

以上の業務粗利益から、一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものが業務純益です。

また、業務純益に株式等売買損益や不良債権処理費用など臨時損益を加えたものが経常利益であり、さらに特別損益を加えた税引前当期純利益から法人税などを控除したものが当期純利益です。

## 当期の損益の状況

当期の損益状況は、資金調達構造の改善や貸出金利鞘の改善が進んだことから、資金利益が前期比689億円増の883億円となり業務粗利益全体でも1,003億円となりました。

経費につきましても、新規業務の立ち上げや金融商品・リスク管理・情報技術など先端分野・リテール分野を中心に、高度な専門能力を有する人材を積極的に採用する一方で、業務全般の合理化や店舗・各種インフラ関連費用の見直しなど、諸経費の削減を推進した結果、経費全体では615億円となりました。

以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)では、388億円となり、これらに平成12年4月に実施した預金保険機構向け株式売却益550億円などが加わり、経常利益は960億円に、さらに、寮・社宅の処分に伴う不動産処分損益 64億円などが加わって当期純利益は913億円となりました。

## 当期の資産・負債・資本の状況

平成13年3月期末の総資産は10兆512億円と、前期末比3兆7,045億円減少しております。

貸出金は6兆1,836億円と前期末比1兆5,211億円減少しております。これは、主要取引先にて財務リストラの一環としての有利子負債圧縮の動きに加え、設備投資関連の資金需要が期中弱含みで推移し長期借入金の約定返済が進んだこと、さらに業況懸念先等問題債権の回収や償却・譲渡等の実施が重なったことによるものであります。

負債サイドでは、資産サイドの運用期間の短期化を踏まえ、預金・譲渡性預金に重点をおいた調達を進めた結果、債券は前期末比2兆9,979億円減少の3兆4,840億円となった一方、預金・譲渡性預金はそれぞれ純増し、合計では前期末比4,786億円増加の3兆3,028億円となりました。

資本勘定につきましては、当期純利益に加え、当年度より導入された時価会計により有価証券の評価差額金163億円が計上されたことから、前期末比1,076億円増の5,775億円となっております。なお、前期末の欠損金につきましては前期の損失処理において資本準備金の取崩を行い一掃されております。

## 当行が対処すべき課題

当行は、新しいタイプの、健全で機動性・収益性の高い金融機関として、金融業界の中でユニークかつ確固たる地位を確立するとともに、21世紀のわが国の経済・産業の発展に重要な貢献をしていくことを経営の重要な目標としてまいります。

このために、新しい経営陣の強力なリーダーシップのもと、行内外を問わない積極的な人材の活用や新しい商品・業務分野への活発な展開を通じ、コーポレートカルチャーの変革を図っております。

そして、お客さまのニーズに迅速・適切に対応し、お客さまにとって付加価値の高い商品・サービスを提供させていただくことにより、お客さまの満足度の向上と、当行の収益力の一層の基盤強化を今後とも進めてまいります。

なお、個人のお客さま向け商品の一層の拡充とサービスの質的向上に向け、平成13年6月より、リテールバンキングの新たな業務展開を開始しております。

## 業務の内容(単体)(平成13年3月期)

- 債券業務
  - 利付長期信用債券、割引長期信用債券の発行
- 預金業務
  - 預金
    - 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
  - 譲渡性預金
    - 譲渡可能な定期預金の取り扱い
  - ただし、預金・譲渡性預金の受入先は、国もしくは地方公共団体または貸付先、社債の管理の委託会社その他の取引先に限られています
- 貸出業務および債務保証業務
  - 設備資金または長期運転資金に関する貸付、手形の割引、債務の保証または手形の引受
  - 上記の業務の遂行を妨げない限度で次の資金の供給
    - (a) 設備資金および長期運転資金以外の長期資金(資金需要の期間が6カ月を超えるもの)に関する不動産を担保とする貸付
    - (b) 受け入れた預金およびこれに準ずるもの合計金額に相当する金額を限度とする短期資金(資金需要の期間が6カ月以下のもの)に関する貸付、手形の割引、債務の保証もしくは手形の引受
- 商品有価証券売買業務
  - 国債など公共債の売買業務

- 有価証券投資業務
  - 国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務
- 内国為替業務
  - 当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立などの取り扱い
- 外国為替業務
  - 輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務
- 社債受託および登録業務
  - 政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、担保付社債に関する信託業務および社債等登録法による公社債の登録業務
- 金融先物取引などの受託等業務
  - 金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務
- 附帯業務など
  - 公社債の引受業務
  - 国債など公共債の窓口販売業務
  - 日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務
  - 地方公共団体の公金収納の代理業務
  - 株式払込金の受入ならびに公社債元利金および株式配当金の事務
  - 政府金融機関などの代理貸付業務
  - 保護預りおよび貸金庫業務
  - 有価証券の貸付
  - 金の売買
  - コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い

## 不良債権とその処理

### 平成13年3月期の不良債権処理

平成13年3月期におきましては、直接償却・債権放棄・債権譲渡等によるいわゆる「最終処理」が進んだことから、後述のとおり、リスク管理債権(単体)で前期末比5,760億円、金融再生法に基づく開示不良債権(単体)で同比5,688億円、不良債権が減少しております。

一方、不良債権処理費用としては、すでに引当等保全が完了していたものが太宗を占めていたことから、貸出金償却と債権売却損として計1億円が計上されたに留まったことに加え、貸出金残高の減少などにより、結果として一般貸倒引当金の取崩が、個別貸倒引当金の繰入を上回り、貸倒引当金全体として61億円の取崩超となりました(特別利益にて計上)。したがって、当期の不良債権処理費用は59億円となっております。

### リスク管理債権の状況

平成13年3月期末の単体ベースのリスク管理債権の合計残高は1兆2,149億円と、前期末比5,760億円減少しております。破綻先債権・延滞債権計で前期末比2,275億円減少し7,620億円に、3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権計で前期末比3,485億円減少し4,530億円となっておりますが、いずれも、

#### リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	増減
貸出金残高	7,704,725	6,183,585	1,521,140
破綻先債権	188,166	358,651	170,485
延滞債権	801,255	403,317	397,938
+ .....	989,421	761,968	227,453
(対貸出金比率).....	12.84%	12.32%	0.52%
3カ月以上延滞債権	22,665	12,853	9,812
貸出条件緩和債権	778,815	440,097	338,718
リスク管理債権 ( + + + ) .....	1,790,902	1,214,919	575,983
(対貸出金比率).....	23.24%	19.65%	3.59%
貸倒引当金合計	866,981	564,290	302,691
( に対する貸倒引当金の割合) ..	48.41%	46.45%	1.96%

#### ●リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。  
なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

#### 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の更生手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

### 不良債権の処理額などの内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
貸出金償却	948	29
個別貸倒引当金繰入額	196,719	-
共同債権買取機構向け債権売却損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-
その他の債権売却損等	15,215	83
特定資産処分損失引当金繰入額(取崩額) ..	13,162	-
不適資産売却損等	843,967	-
計	1,043,688	113
一般貸倒引当金繰入額(取崩額) .....	96,219	39,688
個別貸倒引当金繰入額	-	33,683
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩額) ..	9,081	55
合計	938,388	5,947

上述のとおり、直接償却・債権放棄・債権譲渡等による「最終処理」が進んだことによるものであります。

なお、連結ベースのリスク管理債権合計額は1兆2,146億円と、ほぼ単体ベースとかわらない金額となっております。

#### 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	増減
貸出金残高	7,711,024	6,187,320	1,523,704
破綻先債権	188,166	358,653	170,487
延滞債権	800,716	402,880	397,836
+ .....	988,882	761,533	227,349
(対貸出金比率).....	12.82%	12.31%	0.51%
3カ月以上延滞債権	22,665	12,853	9,812
貸出条件緩和債権	778,815	440,250	338,565
リスク管理債権 ( + + + ) .....	1,790,362	1,214,637	575,725
(対貸出金比率).....	23.22%	19.63%	3.59%
貸倒引当金合計	866,518	563,891	302,627
( に対する貸倒引当金の割合) ..	48.40%	46.42%	1.98%

#### 延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成12年3月期より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益計上としてしています。

#### 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 金融再生法に基づく開示債権（単体）

平成13年3月期末の金融再生法に基づく開示債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が4,729億円、危険債権が3,701億円、要管理債権が4,530億円となっており、以上の合計は1兆2,960億円と前期末比5,688億円減少しております。また、これに対する保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる

債権が100.0%、危険債権が85.6%、要管理債権が54.7%であり、破産更生・危険・要管理債権合計に対しても80.1%となっています。なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、仮に行った場合（償却額197,169百万円）の保全率試算値は、76.5%となります。

### 金融再生法に基づく開示債権（単体）

（単位：百万円）

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	289,050	472,945	183,895
危険債権	774,211	370,088	404,123
要管理債権	801,480	452,950	348,530
破産更生・危険・要管理債権 ( + + )	1,864,742	1,295,983	568,759
貸倒引当金合計	866,981	564,290	302,691
( に対する貸倒引当金の 割合 )	46.49%	43.54%	2.95%

### 金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

（単位：百万円）

	期末残高	平成13年3月期末		保全率	
		保全額	うち貸倒引当金		うち担保・保証等
破産更生債権及び これらに準ずる債権	472,945	472,945	199,080	273,865	100.0%
危険債権	370,088	316,784	143,552	173,231	85.6
要管理債権	452,950	247,988	133,594	114,393	54.7
破産更生・危険・ 要管理債権	1,295,983	1,037,717	476,226	561,489	80.1

## 貸倒引当金の状況（単体）

平成13年3月期末の貸倒引当金の残高は、一般貸倒引当金2,205億円、個別貸倒引当金3,435億円、特定海外債権引当勘定3億円、合計5,643億円となっており、前期末比3,027億円減少しております。これは、既述の「最終処理」に伴う目的使用による取崩のほか、貸出金など対象債権額の減少によるものです。

## 貸倒引当金（単体）

（単位：百万円）

	平成12年3月期末	平成13年3月期末	増減
一般貸倒引当金	317,480	220,455	97,025
個別貸倒引当金	549,191	343,537	205,654
特定海外債権引当勘定	308	296	12
合計	866,981	564,290	302,691

### 金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

### 貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
  - 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

#### 要管理債権

3カ月上延滞債権（貸出債権）および貸出条件緩和債権（貸出債権）のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

#### 個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

#### 特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

## 自己資本比率

平成13年3月期末の自己資本比率は、連結自己資本比率(国内基準)が平成12年3月期末比4.78ポイント上昇し16.99%に、

また単体自己資本比率(国内基準)も同比4.02ポイント上昇し15.57%となっております。

### 連結自己資本比率

(単位:百万円)

		平成11年3月期末 (国際統一基準)	平成12年3月期末 (国内基準)	平成13年3月期末 (国内基準)
基本的項目	基本的項目	9,950	473,643	559,615
	うち資本金	390,710	229,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	40,005		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	206,014	48,472	41,162
	負債性資本調達手段等	488,522	806,338	561,535
	計	734,541	854,811	602,697
	うち自己資本への算入額	9,950	473,643	559,615
準補完的項目	短期劣後債務	-		
	うち自己資本への算入額	-		
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
	告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額			173
自己資本額	( + + - - )	19,900	947,287	1,119,057
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	15,327,111	7,416,240	6,350,103
	オフバランス取引項目	1,001,656	339,407	235,908
	信用リスク・アセットの額( + )	16,328,767	7,755,647	6,586,011
	マーケット・リスク相当額に係る額	152,411		
	計( + )	16,481,179	7,755,647	6,586,011
連結自己資本比率( / × 100 )		0.12%	12.21%	16.99%

### 単体自己資本比率

(単位:百万円)

		平成11年3月期末 (国際統一基準)	平成12年3月期末 (国内基準)	平成13年3月期末 (国内基準)
基本的項目	基本的項目	0	469,855	554,234
	うち資本金	390,710	229,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	40,003		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	206,830	50,811	44,491
	負債性資本調達手段等	483,546	806,338	561,535
	計	730,380	857,149	606,026
	うち自己資本への算入額	0	469,855	554,234
準補完的項目	短期劣後債務	-		
	うち自己資本への算入額	-		
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
自己資本額	( + + - )	0	939,710	1,108,468
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	15,235,391	7,406,258	6,463,970
	オフバランス取引項目	1,174,220	723,577	654,725
	信用リスク・アセットの額( + )	16,409,611	8,129,836	7,118,695
	マーケット・リスク相当額に係る額	136,836		
	計( + )	16,546,447	8,129,836	7,118,695
単体自己資本比率( / × 100 )		0.00%	11.55%	15.57%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成12年3月期末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しております。上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。  
 ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。  
 ・マーケット・リスク規制が適用されません。  
 ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。  
 ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

## リスク管理

(総合リスク管理については、19ページをご覧ください)

### 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の信用状態の悪化により契約が履行されないリスクです。銀行が有するリスクの中で最も影響が大きく、また融資・保証をはじめ、デリバティブなど市場関連取引にまたがって存在するため、統合的な管理体制が必要となります。

与信業務の健全な運営のためには、適切なリスク・リターン水準の確保、特定セクターへの与信集中回避、最悪シナリオのもとで想定される損失額を意識したポートフォリオ運営が求められます。当行では、これらを実現するための明文化された手続きとして「クレジットポリシー」と「業務運営基準」により、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

#### 個別案件の信用リスク管理

##### (1) 組織・体制

個別与信案件の信用リスク管理において重要なことは、案件発掘 与信承認 事後管理の業務において有効な牽制関係が確立されていることです。当行では、承認権限は原則として独立した審査セクション・リスク管理部門に付与しております。また、一連の与信関連業務については、営業推進・審査セクションから独立した与信管理部により適切性の検証が行われ、牽制機能が確保されております。

与信承認権限体系は、特定のポストの個人に専決権限を付与する形式ではなく、承認決定プロセスの客観性・透明性を高めるべく、合議制を中心とした与信決定プロセスとしております。即ち、決裁金額、お取引先のグループ企業に対する総与信額および各条件により、リスク・投資委員会、クレジット委員会、部門長合議、本部部長合議、営業部店長合議、の各決裁権限を定め、厳格に運営しております。リスク・投資委員会においては、投資案件の意思決定も行っております。

また、当行は多様化するお客さまのニーズへの対応と収益機会拡大の趣旨から、ローン・トレーディング、資産証券化業務など、新分野の与信関連業務にも積極的に取り組んでまいりますが、これらの推進に際しても、外部より適材のスタッフを招聘し、最適なリスク管理手法について必要なノウハウの定着を図っております。

##### (2) 信用ランク制度

当行の行内信用格付制度である信用ランク制度につきましては、当行のポートフォリオ状況の変化および外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、以下を骨子とする新しい格付制度を平成13年2月より導入しました。

#### 新信用ランク制度の特徴

- ・ モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・ 外部格付機関との整合性確保
- ・ 連結会計制度への対応
- ・ 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルによりモデル格付を算出し、定性要素による調整を加えてランクを決定する方法を採用しております。格付の最終決定は合議制の「信用ランクコミッティー」によってなされ、透明性を確保しております。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しております。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理等に活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

#### ポートフォリオベースの信用リスク管理

##### (1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付において分散されているように、コントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、特定顧客・グループなどセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動要因を分析するなど動向をモニターし、月次で経営に報告しています。

##### (2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を数値化して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づく損失額の期待値を一般に「予想損失」と呼びます。

また、過去の経験に基づいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「予想外損失」と呼びます。「予想外損失」を計測することで、リスクキャピタルを求めることができると考えられています。

当行では、予想損失や予想外損失を計測し、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターンの確保に役立てています。さらに、リスクキャピタルの変化や、リスクに対する収益性を分析し、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。

##### (3) 市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。

#### 自己査定

平成10年4月からの「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引当を実施することが求められています。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した、経営の直轄部である与信管理部を最終査定・責任部署とする自己査定制度を確立しております。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションによる一次査定、審査セクションによる二次査定、および与信管理部による最終査定を適切に実施しています。

今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じてタイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつよりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、外国為替レート・金利・株価などの変動に伴い金融商品の価値が変動するリスクをいいます。市場リスクはオフバランス取引だけでなくすべての資産・負債に内在するものであり、当行では市場リスク管理をリスク管理の重要な要素と位置づけ、管理体系の確立・体制整備に努めております。

### 市場リスク管理手法

当行では、市場動向により日々刻々変動する市場リスクを計量化し客観的・視覚的に捕捉することで、時宜を得た能動的なリスク認識・管理・調整が可能となる体制を整備しております。

市場リスク管理は、取引情報データベースの構築、リスク管理単位ごとのデータ分類、リスク属性ごと・リスク管理単位ごとのリスク量計測、リスク状況の報告、報告されたリスク状況に対する評価・調整、というステップの繰り返しととらえられます。正確なリスク状況把握には、取引データが正確かつもれなく認識され、計測定義の妥当性と評価基準（評価レート・価格）の信頼性が確保されなければなりません。当行では客観的にその妥当性が検証された市場リスク計測システムを導入し、市場リスク管理の実務においては、取引データ・評価基準の正確性・妥当性に細心の注意を払っております。

リスク管理単位は、組織体系・業務内容・取扱商品をもとに決定し、各単位に対し、損失限度額・許容リスク取得限度額を配分してリスクリミットを設定しています。当行は、各リスク管理単位がリスクリミットの範囲内で市場業務を遂行することで経営層が意図する管理を達成するという市場リスク管理の枠組みを採っております。

市場リスクの計量化において、トレーディング部門ではバリュアットリスク法（VaR法）\*を、バンキング部門では金利リ

スクに対するBpv法、および予想期間収支の市場金利変化による変化値を主要指標として採用しております。バリュアットリスク計測モデルの妥当性は、実際の日次損益変動が日々のバリュアットリスク実績値（保有期間1日）を上回る頻度を検証するバックテストにより検証されます。

平成13年3月期のサンプルから、当行モデルの信頼性は引き続き確認されております。

\*バリュアットリスク法（VaR法）

ポートフォリオ全体が、過去の市場変動に照らして、一定期間・一定の確率のもとで公正価値をどの程度毀損する恐れがあるかを予測するために、その最大損失予想額を統計的に算出し、リスクを評価する方法。

### 市場リスク管理体制

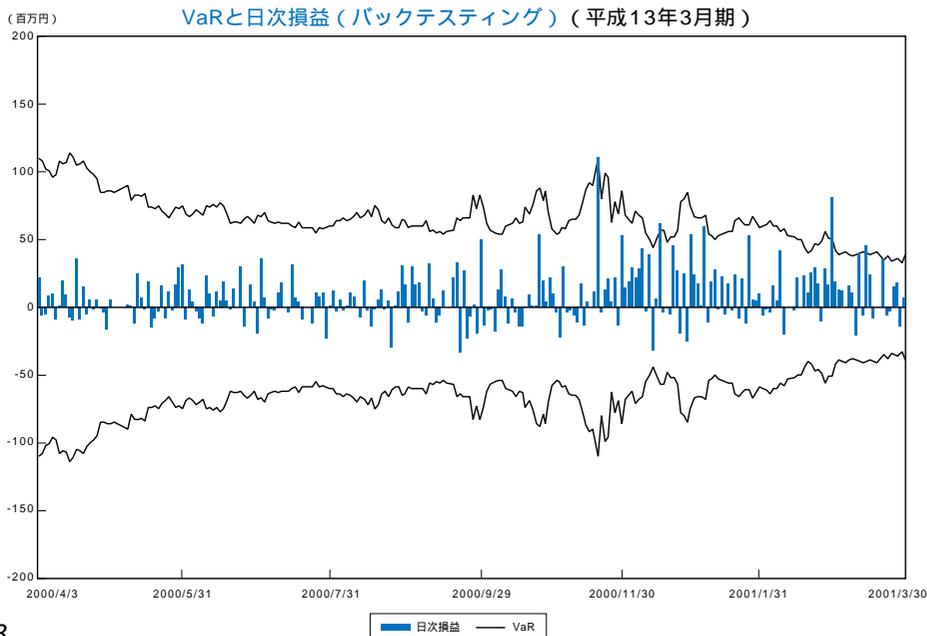
市場リスクは2種類に大別されます。ひとつは貸出業務・債券発行業務などのバンキング業務から受動的に生じる市場リスクであり、もう一方はトレーディング業務において能動的に取得・管理する市場リスクです。

当行では、市場リスクの帰属を、バンキング業務、トレーディング業務とも金融商品部門のマーケット部に集約することによって効果的・効率的な市場リスク管理を実現しております。一方、客観的・適時的なリスク認識・モニタリング・報告はリスク管理部門の市場リスク管理部が担っております。

市場リスク管理部は両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時適切に提供するとともに、リスク分析とそれに基づく提言を行っております。

また、経営層が市場リスク管理に主体的に関与するために「市場リスク管理委員会」を設置しております。同委員会は、経営委員会より市場リスク全般の検証・評価機能を付与され、上部組織であるALM委員会への報告・諮問義務を持つ討議機関です。同委員会は、リスク管理部門長が主宰し、市場関連業務執行役員・部長で構成されます。

市場業務遂行の実務においては、取引執行部門・オペレーション部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しております。



トレーディング部門のVaR算出モデルにかかるバックテスト  
バックテストとは、実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏づけるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法	分散・共分散法
変動幅	2.3標準偏差
	< 99%の確率事象をカバー>
保有期間	1日
観測期間	250日
対象	トレーディング部門
収集市場データ	約850個/日

### 市場リスク管理への取り組み

当行は、一般に市場リスク管理の重要性が指摘され始めた1990年代初頭以降、その重要性・必要性を十分認識して、一貫して市場リスク管理の高度化とその実践に取り組んでまいりました。

今後とも、市場リスク管理に対するこれまでの認識を継続し、内部管理の高度化を図るとともに、これらを展開してまいります。当行が標榜する、お客さまの金融ニーズに真に即した金融商品・金融技術のご提案は、リスクの的確な認識と高度なリスク管理・仲介・ヘッジ技術により、お客さまにとってさらに魅力のあるものになると考えております。

### 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、信用力の低下などによって資金調達が困難となる、または高コストを余儀なくされる危険性をいいます。金融機関に限らずすべての企業にとって、決済手段である資金はその経済活動に必須のものであり、資金流動性リスクは企業の存続を左右する重要な要素といえます。

当行は、資金流動性リスクの動向は当行の市場における信用に集約されると認識し、あらゆる業務分野を通じ信用力の維持・向上に努めてまいります。

一方で、資金流動性リスクを計量的にとらえて状況に応じた調整が可能な管理体制を構築し実践しております。

## その他のリスク管理

### 事務・システムリスク

事務リスクとは、お客さまのお取引を進める過程で、銀行の過誤や不適切な処理により「損害」が発生するリスクのことです。リテールバンキングの充実により、お客さまに様々なサービス機会をご提供することが銀行の大切な役割になりつつあるいま、このリスクに適切に対応していくことが、極めて重要な課題となっています。

このリスクに適切に対応するため、当行では事務管理部が中心になって、事務の簡素化、事務指導・研修の徹底などに取り組む一方、万が一重要な事務上の損害が発生した場合に備え、損害を分散する仕組みなどについても検討に着手しております。また、大規模災害などの非常時にもお客さまに安心して当行をご利用いただけるよう、バックアップ体制の整備などにも努めております。

システムリスクに関しましては、銀行のオンラインシステムが社会的な重要性を増していることに対応し、災害時の「業務運営マニュアル」を定め、緊急時の連絡体制を確立するなど、コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。

コンピュータシステム面については、防災・防犯対策に万全を期しております。電算機センターの設備においてバックアップセンターを配置するとともに、電算機本体、その他関連機器、通信回線、自家発電装置による電力供給、重要ソフトウェア・データ類の二重化対策を実施し、電算機自体の障害時には瞬時にバックアップ機に切り替え、業務を継続できる構成とするなどの安全対策を徹底しております。

なお、コンピュータ西暦2000年問題については、重大な障害なく経過しており、全行的なプロジェクトチームによる監視は終了しましたが、トリガー日を中心として、引き続き十分に注意を払っております。

### 内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になっており、各業務部門におけるリスク管理の重要性はますます高まっています。内部監査の役割は、かかるリスクの管理状況を検証することであり、監査体制の充実が求められています。

当行では、監査委員会の直属機関として位置づけられた監査部が、業務執行ラインから独立した内部監査部門として、各業務のリスク管理状況を体制、システム、手続き、およびそれらの適用状況等、あらゆる角度から検証を行い、その結果については、監査委員会、社長以下業務執行ラインへ報告ならびに改善の提言を行っております。

監査の方法については、従来の臨店による事務検査を中心とした手法から、近時は、業務ごとのリスクの度合いや管理態勢に応じた実効性の高い監査方法への転換が求められる情勢にあります。

かかる内部監査を充実するために、必要なインフラストラクチャーの整備、新たな監査手法の開発等に努めておりますが、今後は外部の専門家も活用しつつ監査水準のさらなる向上を図っていくこととなります。

一方、与信管理部では、与信業務の健全かつ適切な運営を確保すべく、「クレジットポリシー」や「業務運営基準」に基づき審査・与信管理が適切に行われているかを監査するとともに、資産劣化の早期発見の視点から信用ランクなどの妥当性について監査を行っております。

### 法務リスク

法務リスクとは、当行の業務上の取引などに関して法令違反や不適切な契約締結などが生じ、当行が不測の損失を被ったり、紛争が発生したりするリスクをいいます。

銀行業務の自由化が進展し、その内容がますます多様化・専門化している今日、当行では、法務リスクおよびコンプライアンス（法令等遵守）の管理を経営の重要課題のひとつと位置づけ、それらを一元管理する専門部署として法務・コンプライアンス統轄部を設置しております。

同部では、当行のコンプライアンスを実現するための諸施策を推進しておりますが、とくに法務リスクに関しては同部内法務室が予防法務および訴訟等管理を専属的に担当しております。

## 連結財務諸表

当行は、平成11年3月期以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

## 資産の部

	(単位：百万円)	
	平成12年3月期末	平成13年3月期末
貸出金 <sup>1, 2, 3, 4, 5, 8, 11</sup> .....	7,711,024	6,187,320
外国為替 .....	14,294	10,771
有価証券 <sup>6, 7, 8</sup> .....	2,804,703	1,988,518
金銭の信託 .....		96,477
特定取引資産 .....	545,120	382,222
買入金銭債権 .....	1,189	18,555
コールローン及び買入手形 .....	363,492	276,000
現金預け金 <sup>8</sup> .....	1,930,219	477,482
その他資産 <sup>8, 9, 10</sup> .....	366,778	409,708
動産不動産 <sup>8, 13</sup> .....	35,865	28,852
債券繰延資産 .....	1,981	1,425
繰延税金資産 .....		30
支払承諾見返 .....	298,624	172,238
貸倒引当金 .....	866,518	563,891
資産の部合計 .....	13,206,776	9,485,711

## 負債、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)	
	平成12年3月期末	平成13年3月期末
債券 <sup>14</sup> .....	6,730,795	3,670,417
預金 <sup>8</sup> .....	2,046,045	2,165,341
譲渡性預金 .....	731,470	1,053,493
借入金 <sup>8, 15</sup> .....	902,995	550,835
特定取引負債 .....	277,876	253,684
コマーシャル・ペーパー .....	500	62,000
コールマネー及び売渡手形 <sup>8</sup> .....	245,206	255,200
外国為替 .....	270	107
その他負債 <sup>8, 12</sup> .....	1,482,460	685,929
金融派生商品信用リスク引当金 .....	1,295	—
退職給与引当金 .....	15,512	—
退職給付引当金 .....		19,612
動産不動産処分損失引当金 .....	80	3,921
特別法上の引当金 .....	0	—
繰延税金負債 .....		10,084
支払承諾 <sup>8</sup> .....	298,624	172,238
負債の部合計 .....	12,733,132	8,902,865
少数株主持分 .....	59	—
資本金 .....	229,296	451,296
新株式払込金 .....	240,000	—
資本準備金 .....	281,413	18,558
連結剰余金(は欠損金) .....	277,125	94,194
その他有価証券評価差額金 .....		16,341
為替換算調整勘定 .....		2,455
計 .....	473,584	582,846
自己株式 .....	0	0
資本の部合計 .....	473,584	582,846
負債、少数株主持分及び資本の部合計 .....	13,206,776	9,485,711

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
経常収益	866,159	299,281
資金運用収益	340,486	211,468
貸出金利息	211,564	168,468
有価証券利息配当金	25,359	16,141
コールローン利息及び買入手形利息	1,749	673
預け金利息	8,240	11,687
その他の受入利息	93,572	14,496
役員取引等収益	9,289	12,819
特定取引収益	2,728	4,672
その他業務収益	7,841	3,890
その他経常収益 <sup>1</sup>	505,813	66,430
経常費用	978,659	203,735
資金調達費用	319,756	125,624
債券利息	146,027	81,110
債券発行差金償却	2,993	1,698
預金利息	24,721	11,532
譲渡性預金利息	2,797	1,843
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,767	276
コマーシャル・ペーパー利息	8	53
借入金利息	43,847	20,317
その他の支払利息	97,592	8,791
役員取引等費用	4,398	2,278
特定取引費用	79	-
その他業務費用	17,156	4,697
営業経費	62,735	63,899
その他経常費用	574,533	7,235
貸倒引当金繰入額	365,473	-
その他の経常費用 <sup>2</sup>	209,059	7,235
経常利益(は経常損失)	112,499	95,546
特別利益	1,108,082	8,737
動産不動産処分益	2,043	2,014
償却債権取立益	101	703
金融先物取引責任準備金取崩額	6	0
特例資金援助等収益計上額 <sup>3</sup>	821,671	-
その他の特別利益 <sup>4</sup>	284,260	6,018
特別損失	884,484	13,325
動産不動産処分損	1,607	4,604
動産不動産処分損失引当金繰入額	-	3,844
その他の特別損失 <sup>5</sup>	882,877	4,876
税金等調整前当期純利益	111,098	90,958
法人税、住民税及び事業税	1,526	442
法人税等調整額	1,786	56
少数株主利益(は少数株主損失)	11	6
当期純利益	111,346	90,464

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
欠損金期首残高	681,190	277,125
欠損金減少高	308,111	280,854
連結子会社の減少に伴う欠損金減少高	7,827	-
持分法適用会社の減少に伴う欠損金減少高	20	-
資本準備金取崩額	300,263	280,854
欠損金増加高	15,392	-
連結子会社の減少に伴う欠損金増加高	14,670	-
持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高	722	-
当期純利益	111,346	90,464
連結剰余金期末残高(は欠損金期末残高)	277,125	94,194

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,098	90,958
減価償却費	849	865
持分法による投資損益( )	653	82
貸倒引当金の増加額	2,798,198	302,608
金融派生商品信用リスク引当金の増加額	1,295	1,295
退職給与引当金の増加額	4,672	15,512
退職給付引当金の増加額	—	19,612
特定資産処分損失引当金の増加額	79,714	—
債権売却損失引当金の増加額	97,521	—
動産不動産処分損失引当金の増加額	80	3,841
特別法上の引当金の増加額	6	0
資金運用収益	340,486	211,468
資金調達費用	319,756	125,624
有価証券関係損益( )	337,215	54,639
金銭の信託の運用損益( )	3,939	340
為替差損益( )	6,816	11,930
動産不動産処分損益( )	436	2,589
整理回収機構等に対する譲渡損失額等	678,206	—
特定取引資産の純増( )減	320,810	162,897
特定取引負債の純増減( )	275,466	24,192
貸出金の純増( )減	2,273,804	1,528,145
預金等の純増減( )	594,452	119,296
譲渡性預金の純増減( )	—	322,022
債券の純増減( )	1,187,788	2,997,923
借入金等(劣後特約付借入金等を除く)の純増減( )	2,743,815	47,243
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	488,344	479,624
コールローン等の純増( )減	226,592	70,125
債券借入取引担保金の純増( )減	100,109	100,109
コールマネー等の純増減( )	1,418,768	9,993
コマースナル・ペーパーの純増減( )	1,000	61,500
債券貸付取引担保金の純増減( )	646,213	707,692
外国為替(資産)の純増( )減	4,774	3,522
外国為替(負債)の純増減( )	730	163
資金運用による収入	469,311	204,082
資金調達による支出	371,024	157,782
整理回収機構への資産売却による収入	698,475	—
運用目的の金銭の信託の増加による支出	—	94,455
その他	2,081,995	236,127
小計	2,995,076	1,534,618
法人税等の支払額	2,097	618
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997,173	1,535,236
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,901,597	7,192,332
有価証券の売却による収入	2,361,707	4,136,735
有価証券の償還による収入	137,645	3,996,997
金銭の信託の増加による支出	310,169	1,681
金銭の信託の減少による収入	365,443	—
動産不動産の売却による収入	44,929	6,332
動産不動産の取得による支出	—	1,238
新規連結子会社の取得による収入	—	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,041	945,932
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	309,900
劣後特約付社債の償還による支出	24,110	74,188
外国債券発行高の減少による支出	—	3
株式等の発行による収入	360,000	—
特例資金援助等による収入	3,587,951	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923,841	384,092
現金及び現金同等物の増加額	624,626	973,396
現金及び現金同等物の期首残高	416,071	1,040,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,698	67,302

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成12年3月期 / 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当行は、平成10年10月23日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)第36条第1項に基づき、内閣総理大臣より特別公的管理を開始する旨の決定を受け、同法第47条及び同法第48条に基づいて業務を継続致しました。当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書(以下「当行株式売買契約書」)に基づき、預金保険機構が保有していた当行普通株式全株式(単位未満株式を除く)がニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡された平成12年3月1日をもって特別公的管理は終了いたしました。

なお、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填を目的とした、当行株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表(以下「確定基準日貸借対照表」)の確定の手續中であります。

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社  
前連結会計年度まで連結子会社としておりましたLTCB Trust Companyは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益を連結しております。

(2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 5社

主要な会社名 株式会社価値総合研究所

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	6社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(切り放し方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

なお、取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、低価法の適用にあたって、時価と売却約定価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較する方法を適用しております。

預金保険機構に対する売却約定のある取引所の相場のある株式及び店頭登録株式の概要は以下のとおりであります。

当連結会計年度末帳簿価額	338,354百万円
売却約定価額	393,314百万円
差額	54,960百万円

また、取引所の相場のない株式のうち一部について、当行株式売買契約書に基づく評価方法による評価額が定められており、当該株式を預金保険機構または第三者に売却する場合、その評価方法による売却時の市場価格又は公正な価格と確定基準日貸借対照表計上額との差額は預金保険機構と精算することとされております。これらの株式について、当連結会計年度末の原価法の適用にあたって、帳簿価額が確定基準日貸借対照表計上額を上回る銘柄については、確定基準日貸借対照表計上額まで評価減しております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として時価法又は移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、当連結会計年度より、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済価額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。これらの見積方法の変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、経常損失は4,189百万円増加、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

### (3) 減価償却の方法

#### 動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物：定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他：税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)」では、自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)」によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ハ) 新株発行費は、支出時(新株式払込金に係る支出確定分を含む)に全額費用として処理しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

#### 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

#### 破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

#### 実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

## (6) 金融派生商品信用リスク引当金の計上基準

金融派生商品信用リスク引当金は、特定取引目的以外の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクに対する引当金であり、貸出金と同様の自己査定に基づいて計上しております。

また、金融派生商品の信用リスクに係る損失は、従来、主として確定時に処理しておりましたが、金融派生商品の内包するリスクをより忠実に把握して評価に反映させる見地から、当連結会計年度末より金融派生商品信用リスク引当金を計上しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、経常損失は1,295百万円増加、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

当該変更は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」の公表(平成12年1月31日)に伴い、金融派生商品の信用リスク評価の見直しを行った結果、当下期に行ったものです。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間に変更を行った場合には、中間連結会計期間の経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ1,818百万円増加いたします。

この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

なお、特定取引目的の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクについては、特定取引資産の評価に織り込んでおります。

## (7) 退職給与引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しております。

## (8) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、国内信託銀行子会社が翌連結会計年度中のオフィス移転に伴い発生する可能性の高い処分損失見込額を合理的に見積り計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、親会社が次のとおり計上しております。

## (イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (ロ) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当年度末残高はありません。

## (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

なお、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、資金の範囲を(中間)連結貸借対照表上の「現金預け金」としておりましたが、当連結会計年度より換金可能性の観点から資金の範囲を上記のとおりとしております。中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「資金の範囲を連結会計年度末と同様とした場合には、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の当期増加額」が74,234百万円増加し、「現金及び現金同等物の期首残高」が、401,176百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」が326,941百万円減少します。

## 追加情報

(平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「長期信用銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第13号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、資産の部は866,518百万円、負債の部は866,518百万円それぞれ減少しております。

## 注記事項

## 連結貸借対照表関係

(平成12年3月期/平成12年3月31日現在)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は188,166百万円、延滞債権額は800,716百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当連結会計年度から資産の自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの35,566百万円、貸出条件緩和債権となるもの564,006百万円、延滞債権に該当しなくなるもの173,502百万円が含まれております。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,665百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は778,815百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,790,362百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 有価証券には、関連会社の株式633百万円及び出資金312百万円を含んでおります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	325,405百万円
貸出金	109,851百万円
現金預け金	2,853百万円
その他資産(債券貸借取引差入担保金)	100,109百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,551百万円
コールマネー及び売渡手形	220,900百万円
支払承諾	28,287百万円
その他負債(借入有価証券)	92,400百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券177,258百万円及び貸出金209,944百万円を差し入れております。

また、当行の支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金10,615百万円を差し入れております。

なお、その他資産には先物取引差入証拠金1,027百万円が含まれております。

9 その他資産には、前連結会計年度まで、平成8年3月期連結会計年度の当行の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円が含まれておりましたが、株式会社整理回収機構への譲渡により残高はありません。

なお、平成9年11月14日に東京地方裁判所へ提起いたしました更正処分取消訴訟については、株式会社整理回収機構が補助参加したことにより、同機構が事実上承継いたしました。同訴訟は平成12年1月19日訴訟の取り下げにより終了いたしました。

10 その他資産には、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金(以下「特例資金援助等未収金」)20,609百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は当行株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表に基づく確定の手続中であり、同手続の結果によって金額が変動する可能性があります。

- 13 動産不動産の減価償却累計額 18,409百万円
- 14 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約債券 250,525百万円が含まれております。
- 15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 794,000百万円が含まれております。

### 連結損益計算書関係 (平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

- 2 その他の経常費用には、不適判定債権以外の債権を売却したことによる損失15,215百万円及び金融派生商品信用リスク引当金の繰入額1,295百万円を含んでおります。
- 3 特別資金援助等収益計上額は、金融再生法第62条及び第72条に基づき預金保険機構(平成12年2月29日まで支配株主)より実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る実収額及び未収金の見積額であり、連結貸借対照表注記10.に記載した特別資金援助等未収金の変動に応じて変動する可能性があります。
- 4 その他の特別利益は、以下のものを含んでおります。
- (1) 不適判定債権に係る個別貸倒引当金の取崩額 271,097百万円
- (2) 特定資産処分損失引当金取崩額 13,162百万円
- 5 その他の特別損失は、以下のものを含んでおります。
- (1) 金融再生法第72条第4項に基づき、金融再生委員会より保有することが不適当であると判定された資産(下記(2)を除く)に係る株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失額等 678,206百万円
- (2) 前連結会計年度までその他資産に計上していた平成8年3月期連結会計年度の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円の株式会社整理回収機構譲渡損失等 137,208百万円
- (3) 当行の海外拠点からの撤退に伴う諸費用 6,250百万円
- (4) 過年度に計上した一部の金利スワップ取引解約益について、当該金利スワップ取引契約の残存期間に按分して収益計上を行うこととしたことに伴う損失 28,485百万円
- (5) 株式会社共同債権買取機構への債権売却価額の確定に伴う損失 23,924百万円
- (6) 海外民間企業向貸出金等の譲渡損 8,693百万円

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成12年3月31日現在
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 現金預け金勘定               | 1,930,219百万円 |
| 日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの) | 889,521百万円   |
| 現金及び現金同等物             | 1,040,698百万円 |
- (2) 重要な非資金取引の内容
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 無償減資による資本金減少額   | 221,413百万円 |
| 無償減資による資本準備金増加額 | 221,413百万円 |

### リース取引関係 (平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- |                 | 動産       | その他      | 合計       |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 取得価額相当額         | 6,980百万円 | 1,173百万円 | 8,153百万円 |
| 減価償却累計額相当額      | 3,861百万円 | 681百万円   | 4,542百万円 |
| 年度末残高相当額        | 3,118百万円 | 492百万円   | 3,611百万円 |
| 未経過リース料年度末残高相当額 |          |          |          |
|                 | 1年内      | 1年超      | 合計       |
|                 | 1,609百万円 | 2,145百万円 | 3,754百万円 |
- 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額
- |          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 1,901百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,772百万円 |
| 支払利息相当額  | 130百万円   |
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
- 従来、取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産に占める割合が低いと、支払利子込み法によっておりましたが、当該割合が高くなったため、当期より利息法によっております。

なお、従来同様に支払利子込み法による場合の取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高は、次の通りであります。

	動産	その他	合計
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
取得価額相当額	7,481百万円	1,276百万円	8,757百万円
減価償却累計額相当額	3,972百万円	742百万円	4,714百万円
年度末残高相当額	3,508百万円	534百万円	4,043百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	1,687百万円	2,355百万円	4,043百万円

- (注) 取得価額相当額は、支払利子込み法によっております。
- 支払リース料、減価償却費相当額
- |          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 1,901百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,901百万円 |
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引(借手側)
- |         |      |      |      |
|---------|------|------|------|
| 未経過リース料 | 1年内  | 1年超  | 合計   |
|         | 8百万円 | 1百万円 | 9百万円 |

### 有価証券の時価等関係 (平成12年3月期/平成12年3月31日)

「有価証券の時価等関係(連結)」(60ページ)に記載しております。

### 金銭の信託の時価等関係 (平成12年3月期/平成12年3月31日)

「金銭の信託の時価等関係(連結)」(60ページ)に記載しております。

### デリバティブ取引関係 (平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
- (1) 取引の内容
- 当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。
- |      |       |                           |
|------|-------|---------------------------|
| 金利関連 | 取引所取引 | 金利先物、金利先物オプション            |
|      | 店頭取引  | 金利スワップ、キャップ、フロア、金利スワップション |
| 通貨関連 | 店頭取引  | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション       |
| 株式関連 | 取引所取引 | 株式指数先物                    |
| 債券関連 | 取引所取引 | 債券先物、債券先物オプション            |
- (2) 取組方針
- デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。
- デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。
- (3) 利用目的
- 当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引およびそのカバー取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。
- これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。
- (4) 取引に係るリスク内容
- デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。
- 市場リスク
- 市場リスクは、取引対象商品の将来における市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のポラリティ等々の将来における変動によって損失を被るリスクであります。
- 市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場および東証株価指数先物を中心とする株式指数先物を、主なリスク管理の対象としております。
- これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。
- なお、VAR法による平成11年4月1日から平成12年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、最大値2.6億円、最小値0.9億円、平均値1.4億円となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：1日)

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

信用リスクについては、信用リスクが限定的な取引取引を多用しておりますが、スワップ関連取引等の店頭取引については、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

また、平成12年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は3,218億円となっております。

流動性リスク

所有する金融商品の市場流動性が低下した場合の手仕舞いコストに係るリスクであります。オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理部であるリスク統轄部を設置し統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

リスク統轄部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジションおよび損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として半年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順および事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われており、与信決定権限はフロント部門から完全に独立しております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴収する等の必要な措置を講じております。

流動性リスク

市場流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」のページ(62-63ページ)に記載しております。

税効果会計関係

(平成12年3月期 / 自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	281,632百万円
税務上の繰越欠損金	168,404百万円
有価証券価格償却超過額	27,377百万円
金利スワップ繰延利益	10,966百万円
退職給付引当金繰入超過額	5,491百万円
不計上未収利息	1,785百万円
未確定債務否認	1,784百万円
適格退職年金過去勤務債務繰入超過額	1,157百万円
その他	4,323百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>502,921百万円</b>
評価性引当額	494,987百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,933百万円</b>
繰延税金負債	
特別公的管理勘定	7,933百万円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>－百万円</b>

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.8(%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
更正処分関係仮払金償却	52.9
更正処分受入れによる繰越欠損金増加額	94.3
評価性引当額の増減	22.3
税率変更による影響	27.8
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2(%)

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の40.8%から38.5%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は30,971百万円減少いたしますが、回収可能性を判断し、評価性引当額を控除した結果、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額には影響はありません。

1株当たり情報

(平成12年3月期)

連結ベースの1株当たり純資産額	50.31円
連結ベースの1株当たり当期純利益	45.60円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.09円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

重要な後発事象

(平成12年3月期)

1. 当行は、平成12年4月1日付をもって次のとおり整理回収機構を割当先とする乙種優先株式の発行を行い、資本金は451,296百万円となっております。

発行株式数	600,000千株
発行価額	1株につき 400円
資本組入額	1株につき 370円

2. 当行の貸出先である株式会社ライフは、平成12年5月19日、東京地方裁判所に対し、会社更生法手続き開始の申し立てを行いました。当連結会計年度末現在、当行の当社に対する債権総額残高(貸倒引当金控除前)は130,815百万円(うち貸出金残高は125,232百万円)であります。なお、連結貸借対照表において当社に対する貸出金残高は、「貸出条件緩和債権額」(貸借対照表注記3.)に含まれております。

また、当行の貸出先である株式会社第一ホテルは、平成12年5月26日、東京地方裁判所に対し、会社更生法手続き開始の申し立てを行いました。株式会社第一ホテルエンタープライズ等本報告書作成日までに法的手続きに入った当社グループ会社(計7社)分も合わせ、債権総額(貸倒引当金控除前)は計70,555百万円(うち貸出金残高は70,555百万円)であります。なお、当社グループに対する貸出金残高は主として「貸出条件緩和債権額」(貸借対照表注記3.)もしくは「延滞債権額」(同注記1.)に含まれております。

決算期後に生じたこれらの事実を反映させた場合、連結貸借対照表において「破綻先債権額」(貸借対照表注記1.)は195,787百万円増加し383,953百万円に、「延滞債権額」は51,491百万円減少し749,224百万円に、「貸出条件緩和債権額」は140,362百万円減少し638,453百万円となります。

3. 当行は、当行と預金保険機構との間の平成12年2月9日付株式売買契約第8条の規定に基づき、取引先1社ならびに同社のグループ会社に対する貸出関連資産譲渡の解除(実質的な買い取り請求)を平成12年6月28日に預金保険機構宛通知いたしました。解除権の対象とした債務者は35社であり、また当連結会計年度末現在すべて「延滞債権額」(貸借対照表注記1.)に含まれており、同日現在貸出金残高は計193,213百万円です。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成13年3月期 / 自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填を目的とした、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書(以下「当行株式売買契約書」)に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表は当連結会計年度に確定いたしました。

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

株式会社ピーエムファイナンス、有限会社ワイエムエス・ワン、有限会社ワイエムエス・ツー、有限会社ワイエムエス・スリー、第百信用保証株式会社、株式会社ピーエムエンタープライズは支配力獲得により、また新生証券株式会社及び新生カード株式会社は株式取得により当連結会計年度から連結しております。

また、前連結会計年度まで連結子会社としておりましたシーエスディー・ソリューション株式会社は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益を連結しております。

(2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名 株式会社価値総合研究所

なお、前連結会計年度まで持分法適用しておりましたMarceau Investissements及びVietnam Leasing Company Limitedについては当連結会計期間中に売却しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社  
3月末日 12社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上方法

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：17年～44年

動産：5年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

その他資産

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ハ) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する償却に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確定となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額、支店及び国内信託銀行子会社の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (10)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (11)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、親会社と同様に繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

## (12)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要性に乏しいため発生年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

## 追加情報

(平成13年3月期/自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

## (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,232百万円減少しております。

なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金を含めて表示しております。

## (金融商品会計)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,761百万円増加しております。

2. マクロヘッジに係るデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法による場合と比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ41,855百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ19,228百万円減少いたします。

3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則および長期信用銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果をもとに算出した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

また、金融派生商品信用リスク引当金については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準の適用に伴い、相当額を「その他資産」より、直接控除しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は439百万円減少しております。

なお、現先取引については、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第210項に規定する経過措置に基づき、従前どおり売買処理を行っております。

## (外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しておりますが、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに影響はありません。

また、前連結会計年度において「その他負債」に計上していた為替換算調整勘定1,912百万円は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

## (東京都の外形標準課税に係る事業税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。

なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してありましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より「その他の経常費用」に同条例に基づく見積額1,738百万円を計上しております。

## 注記事項

## 連結貸借対照表関係

(平成13年3月期/平成13年3月31日現在)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は358,653百万円、延滞債権額は402,880百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12,853百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は440,250百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,214,637百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形等の額面金額は、9,103百万円であります。

6 有価証券には、関連会社の株式21百万円を含んでおります。

7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に139,463百万円含まれております。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	875,405百万円
貸出金	146,466百万円
現金預け金	3,255百万円
その他資産(雑仮払金等)	10百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	185,200百万円
支払承諾	6,194百万円
預金	2,535百万円
借入金	47百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券485,426百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金12,390百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は10,998百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は775百万円であります。

- 11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,590,303百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,578,467百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は62,391百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,519百万円であります。
- 13 動産不動産の減価償却累計額 15,804百万円
- 14 債券には、劣後特約付債券189,135百万円が含まれております。
- 15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金484,100百万円が含まれております。

### 連結損益計算書関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

- 1 その他経常収益には、株式等売却益58,258百万円を含んでおります。
- 4 その他の特別利益のうち、主なものは貸倒引当金取崩額6,015百万円であります。
- 5 その他の特別損失のうち、主なものは金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填の金額が確定したことに伴う損失4,868百万円であります。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成13年3月31日現在

現金預け金勘定	477,482百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	410,180百万円
現金及び現金同等物	67,302百万円

- (2) 重要な非資金取引の内容

資本準備金による欠損金填補	280,854百万円
---------------	------------

### リース取引関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,585百万円	813百万円	4,398百万円
減価償却累計額相当額	2,043百万円	532百万円	2,576百万円
年度末残高相当額	1,541百万円	280百万円	1,822百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	849百万円	1,048百万円	1,898百万円

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	
支払リース料	1,518百万円
減価償却費相当額	1,425百万円
支払利息相当額	74百万円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておこなっております。  
利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	25,496百万円	3,123百万円	28,619百万円
減価償却累計額相当額	279百万円	-百万円	279百万円
年度末残高相当額	25,216百万円	3,123百万円	28,339百万円

未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	13,481百万円	14,901百万円	28,383百万円

受取りリース料、減価償却費相当額、受取利息相当額

受取りリース料	39百万円
減価償却費相当額	36百万円
受取利息相当額	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておこなっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	0百万円	2百万円	3百万円

### 有価証券関係

(平成13年3月期)

「有価証券関係(連結)」(59ページ)に記載しております。

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券およびコマース・ペーパーを含めて記載しております。

(注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」(単体)については、該当がありません。

### 金銭の信託関係

(平成13年3月期)

「金銭の信託関係(連結)」(59ページ)に記載しております。

### その他有価証券評価差額金

(平成13年3月期)

「その他の有価証券評価差額金(連結)」(59ページ)に記載しております。

### デリバティブ取引関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	取引所取引	金利先物、金利先物オプション
	店頭取引	金利スワップ、キャップ、フロア、金利スワップション
通貨関連	店頭取引	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
債券関連	取引所取引	債券先物、債券先物オプション

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引およびそのカバー取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの軽減効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、基準)において定められている繰延ヘッジ及び、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、会計上及び監査上の取扱い)において定められている「マクロヘッジ」を行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化された流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

## (4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

## 市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の将来における市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の将来における変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利および為替相場を、主なリスク管理の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成12年4月1日から平成13年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、最大値4.0億円、最小値1.1億円、平均値2.3億円となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)

## 信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

また、平成13年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は3,069億円となっております。

## 市場流動性リスク

所有する金融商品の市場流動性が低下した場合の手仕舞いコストに係るリスクであります。

## オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

## リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

## 市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジションおよび損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として半年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っております。

## 信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順および事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

## 市場流動性リスク

市場流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

## (6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」のページ(60-61)に記載しております。

## 退職給付関係

(平成13年3月期)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は退職金制度のうち年金部分については昭和42年4月より厚生年金基金制度を、また、昭和59年9月より退職一時金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	78,417百万円
年金資産(B)	41,012百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	37,404百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	15,636百万円
未認識数理計算上の差異(E)	2,155百万円
退職給付引当金(F)=(C)+(D)+(E)	19,612百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,267百万円
利息費用	2,350百万円
期待運用収益	1,293百万円
数理計算上の差異の費用処理額	156百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,116百万円
退職給付費用	4,599百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.8%
(2) 期待運用収益率	3.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14.74年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生から損益処理)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理
--------------------	------------------

## 税効果会計関係

(平成13年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	159,142百万円
税務上の繰越欠損金	269,953百万円
有価証券価格償却超過額	2,272百万円
退職給付引当金繰入超過額	7,056百万円
金利スワップ繰延利益	7,105百万円
その他	11,043百万円
繰延税金資産小計	456,573百万円
評価性引当額	456,543百万円
繰延税金資産合計	30百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	10,084百万円
繰延税金負債合計	10,084百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.7(%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
評価性引当額の増減	42.8
税率変更による影響	4.2
連結調整勘定の償却	0.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6(%)

## 1株当たり情報

(平成13年3月期)

連結ベースの1株当たり純資産額	90.52円
連結ベースの1株当たり当期純利益	31.87円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.35円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。  
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの経常利益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益.....	781,661	84,355	143	866,159		866,159
セグメント間の内部経常収益.....	1	8,970		8,971	(8,971)	-
計.....	781,662	93,325	143	875,131	(8,971)	866,159
経常費用.....	911,943	86,174	305	998,422	(19,763)	978,659
経常利益(は経常損失).....	130,281	7,151	161	123,291	(10,791)	112,499
資産.....	13,509,974	786,176		14,296,151	(1,089,375)	13,206,776

(注) 1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 前連結会計年度においては、米州には米国等が、アジアには中華人民共和国(含む香港)が属しております。

## 3. 海外経常収益

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
84,498	866,159	9.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主及び その近親者	預金保険機構	東京都 千代田区	5,455	1.預金保険法に定める業務 ・保険料の収納、保険料及び 仮払金の支払 ・預金等債権の買い取り ・資金援助及び損失の補てん  2.金融再生法、早期健全化 法及び住専法に定める特 例業務	2.67%	なし	株式の売買 特例資金援助 資金貸借	株式の売りに伴う株式等 売却益	252,935		
								同株式等売却損	125,466	-	-
								特例資金援助に伴う収益	821,671		
								資金の貸借に伴う借入金 利息	8,880		

（注）平成10年10月28日、預金保険機構が当行発行済全株式を取得しましたが、平成12年3月1日に単位未満株式を除く全株式2,417,075千株が、同機構よりニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡されました。事業年度末現在優先株式（議決権のない株式）を74,528千株保有していますが、商法第242条第1項但書により議決権を有しています。

### 2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 （当該会社等の子会 社を含む）	ニュー（LTCB） B.V. <sup>(注1)</sup>	オランダ アムステルダム	46	持株会社	(注4)	兼任 2人	アドバイ ス その他	預金保険機構からの当行株 式の譲渡に関連して、弁護 士、会計士その他の専門家 より得られたサービスの成 果物（情報、文書等）で、 当行の利益となるもの一切 の購入	2,691	-	-
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 （当該会社等の子会 社を含む）	リップルウッド・ ホールディングス マネージメント LLC <sup>(注2)</sup>	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、 コンサルティング サービス	無	兼任 1人	アドバイ ス その他	預金保険機構からの当行株 式の譲渡に関連して享受し た当行の経営に係るアドバ イスその他のサービスの購 入及び譲渡日以降の当行の 経営に係るアドバイスその 他サービスの購入	1,110	その他資産 （前払費用）	176
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 （当該会社等の子会 社を含む）	JCF マネージメント LLC <sup>(注3)</sup>	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、 コンサルティング サービス	無	兼任 1人	アドバイ ス その他	預金保険機構からの当行株 式の譲渡に関連して享受し た当行の経営に係るアドバ イスその他のサービスの購 入及び譲渡日以降の当行の 経営に係るアドバイスその 他サービスの購入	1,110	その他資産 （前払費用）	176

（注）1. 当行取締役ティモシー C.コリンズ、J.クリストファー フラワーズが実質的に議決権の過半数を保有しており、マネージング・ディレクターを兼務しています。  
2. 当行取締役ティモシー C.コリンズが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージメント・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しています。  
3. 当行取締役J.クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、メンバーを兼務しています。  
4. ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.を通して実質的に当行の議決権の過半数の行使を委任されています。

### 3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

### 4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主	ニュー・LTCB・ パートナーズ・ C.V.	オランダ アムステルダム	-	持株会社	97.33%	兼任 2人	株主	前事業年度にリップルウッド・ホールディングスマネジメントL.L.C及びJCFマネージメントL.L.Cに対して支払を行ったフィーについて、当行に代わり投資家が負担することになり当期に同額の受入を行っている	2,100	-	-
主要株主	株式会社 整理回収機構	東京都中野区	212,000	住専会社から譲り受けた貸付債権その他の財産の管理、回収及び処分不動産の所有及び管理並びに売買、賃貸及びそれらの仲介 「特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法」に基づく旧住専会社の処理業務 「預金保険法」に基づく協定銀行として、破綻金融機関等からの資産買取業務等並びに「金融機能再生緊急措置法」に基づく業務及び「金融機能早期健全化緊急措置法」に基づく業務 「債権回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業	-	-	預金取引等	預金取引（注）	140,000	預金	140,000

（注）預金取引については、預金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	リップルウッド・ ホールディングス マネージメント L.L.C <sup>(注1)</sup>	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、 コンサルティング サービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	472	前払費用 未払費用	166 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF マネージメント L.L.C <sup>(注2)</sup>	米国 デラウェア州	0	アドバイザー、 コンサルティング サービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	176	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF マネージメント L.P. <sup>(注3)</sup>	米国 デラウェア州	-	アドバイザー、 コンサルティング サービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入	334	-	-

（注）1. 当行取締役ティモシー C. コリンズが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージメント・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しています。  
2. 当行取締役 J. クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、メンバーを兼務しています。  
3. 当行取締役 J. クリストファー フラワーズがパートナーを兼務しています。

3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

## 損益などの状況(連結)

## 国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用収支	19,973	1,621	-	21,595	89,817	3,153	6,663	86,308
資金運用収益	318,050	29,863	7,427	340,486	214,507	17,046	20,085	211,468
資金調達費用	298,076	28,241	7,427	318,890	124,689	13,893	13,422	125,160
役員取引等収支	5,445	554	-	4,891	10,482	299	241	10,541
役員取引等収益	7,497	1,791	-	9,289	12,717	420	318	12,819
役員取引等費用	2,052	2,345	-	4,398	2,234	121	77	2,278
特定取引収支	524	2,124	-	2,649	2,340	2,331	-	4,672
特定取引収益	591	2,137	-	2,728	2,340	2,331	-	4,672
特定取引費用	66	12	-	79	-	-	-	-
その他業務収支	6,165	3,150	-	9,315	403	403	-	807
その他業務収益	7,406	434	-	7,841	3,890	-	-	3,890
その他業務費用	13,571	3,584	-	17,156	4,294	403	-	4,697

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する子会社(以下「国内子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」という)です。  
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 464百万円)を、控除して表示しています。  
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
4. 「国内・海外別収支」は平成12年3月期より開示しています。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,231,976	318,050	2.40%	11,234,998	214,507	1.90%
うち貸出金	10,407,676	197,440	1.89	7,258,836	166,588	2.29
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1,977,772	25,126	1.27	2,775,531	21,953	0.79
うちコールローン及び買入手形	408,382	132	0.03	385,047	673	0.17
うち預け金	414,756	6,623	1.59	674,982	12,182	1.80
資金調達勘定	14,162,069	298,076	2.10	9,509,312	124,689	1.31
うち債券	7,404,240	140,366	1.89	4,994,591	72,168	1.44
うち預金	2,306,122	16,741	0.72	2,202,330	13,082	0.59
うち譲渡性預金	1,025,270	2,785	0.27	569,922	1,843	0.32
うちコールマネー及び売渡手形	685,623	2,006	0.29	105,311	276	0.26
うちコマースナル・ペーパー	290	8	2.82	27,052	53	0.19
うち借入金	2,791,479	44,533	1.59	920,236	28,935	3.14

- (注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期 142,075百万円、平成13年3月期 26,228百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期 51,961百万円、平成13年3月期 23,366百万円)および利息(平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 464百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。  
4. 「資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り」は平成12年3月期より開示しています。

## 海外

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	676,784	29,863	4.41%	317,960	17,046	5.36%
うち貸出金	504,499	19,527	3.87	241,908	11,127	4.59
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	8,330	232	2.79	-	-	-
うちコールローン及び買入手形	42,888	1,616	3.76	-	-	-
うち預け金	121,063	3,640	3.00	76,052	3,321	4.36
資金調達勘定	1,016,300	28,241	2.77	721,415	13,893	1.92
うち債券	276,011	8,653	3.13	242,527	10,999	4.53
うち預金	437,638	10,003	2.28	385,223	1,356	0.35
うち譲渡性預金	203	12	5.99	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	9,403	0	0.00	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	292,433	4,478	1.53	93,664	1,538	1.64

- (注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。  
2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期 1,405百万円、平成13年3月期 -百万円)を控除して表示しています。  
3. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。  
4. 「資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り」は平成12年3月期より開示しています。

合計

(単位: 百万円)

	平成12年3月期						平成13年3月期							
	平均残高			利息			利回り	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計		小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	13,908,760	448,160	13,460,599	347,913	7,427	340,486	2.52%	11,552,959	392,614	11,160,344	231,554	20,085	211,468	1.89%
うち貸出金	10,912,175	258,764	10,653,410	216,968	5,403	211,564	1.98	7,500,745	241,784	7,258,961	177,715	9,246	168,468	2.32
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1,986,102	726	1,985,376	25,359	-	25,359	1.27	2,775,531	24,012	2,751,519	21,953	5,811	16,141	0.58
うちコールローン及び買入手形	451,271	-	451,271	1,749	-	1,749	0.38	385,047	-	385,047	673	-	673	0.17
うち預け金	535,819	188,669	347,150	10,263	2,023	8,240	2.37	751,034	126,817	624,216	15,504	3,816	11,687	1.87
資金調達勘定	15,178,370	447,434	14,730,936	326,317	7,427	318,890	2.16	10,230,728	391,548	9,839,179	138,582	13,422	125,160	1.27
うち債券	7,680,251	-	7,680,251	149,020	-	149,020	1.94	5,237,119	23,483	5,213,636	83,168	358	82,809	1.58
うち預金	2,743,760	66,111	2,677,648	26,745	2,023	24,721	0.92	2,587,553	51,784	2,535,768	14,439	2,906	11,532	0.45
うち譲渡性預金	1,025,473	-	1,025,473	2,797	-	2,797	0.27	569,922	-	569,922	1,843	-	1,843	0.32
うちコールマネー及び売渡手形	695,027	-	695,027	2,007	239	1,767	0.25	105,311	-	105,311	276	-	276	0.26
うちコマースナル・ペーパー	290	-	290	8	-	8	2.82	27,052	-	27,052	53	-	53	0.19
うち借入金	3,083,913	381,322	2,702,590	49,011	5,163	43,847	1.62	1,013,901	316,281	697,620	30,474	10,156	20,317	2.91

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期 143,480百万円、平成13年3月期 33,769百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期 51,961百万円、平成13年3月期 3,701百万円)および利息(平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 72百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
 3. 「資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り」は平成12年3月期より開示しています。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
役務取引等収益	7,497	1,791	-	9,289	12,717	420	318	12,819
うち債券・預金・貸出業務	3,154	737	-	3,892	7,485	-	-	7,485
うち為替業務	341	0	-	342	291	-	-	291
うち証券関連業務	2,095	-	-	2,095	2,565	-	-	2,565
うち代理業務	344	-	-	344	391	-	-	391
うち保護預り・貸金庫業務	37	-	-	37	28	-	-	28
うち保証業務	828	197	-	1,026	644	-	-	644
役務取引等費用	2,052	2,345	-	4,398	2,234	121	77	2,278
うち為替業務	109	0	-	109	86	-	-	86

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。  
 2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。  
 3. 「役務取引の状況」は平成12年3月期より開示しています。

特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	591	2,137	2,728	2,340	2,331	4,672
うち商品有価証券収益	-	-	-	102	-	102
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	66	66
うち特定金融派生商品収益	-	2,037	2,037	1,695	2,265	3,960
うちその他の特定取引収益	591	100	691	542	-	542
特定取引費用	66	12	79	-	-	-
うち商品有価証券費用	66	-	66	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	12	12	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。  
 2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。  
 3. 「特定取引の状況」は平成12年3月期より開示しています。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位: 百万円)

	平成12年3月期末				平成13年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引資産	543,859	56,141	54,880	545,120	382,187	60,685	60,650	382,222
うち商品有価証券	224,184	-	-	224,184	1,086	-	-	1,086
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	1	-	-	1
うち特定取引有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	314,677	56,141	54,880	315,938	272,649	60,685	60,650	272,685
うちその他の特定取引資産	4,997	-	-	4,997	108,449	-	-	108,449
特定取引負債	323,550	-	45,674	277,876	277,593	-	23,909	253,684
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	0	-	-	0	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	323,550	-	45,674	277,875	277,593	-	23,909	253,684
うちその他の特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。  
 2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。  
 3. 「特定取引資産・負債の内訳(末残)」は平成12年3月期より開示しています。

## 営業の状況(連結)

## 債券・預金

## 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
利付長期信用債券.....	5,932,523	-	5,932,523	2,949,633	-	-	2,949,633
割引長期信用債券.....	528,868	-	528,868	518,924	-	-	518,924
その他.....	15,190	254,212	269,402	11,700	238,293	48,133	201,859
合計.....	6,476,582	254,212	6,730,795	3,480,257	238,293	48,133	3,670,417

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。  
 2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。  
 3. 「その他」には、邦債建長期信用債券、劣後特約付債券および普通社債を含んでいます。  
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。  
 5. 「債券発行期末残高」は、平成12年3月期より開示しています。

## 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
預金							
流動性預金.....	504,093	-	504,093	444,414	-	-	444,414
定期性預金.....	979,632	395,616	1,375,249	1,250,342	370,860	-	1,621,203
その他.....	166,702	-	166,702	162,800	-	63,076	99,724
計.....	1,650,428	395,616	2,046,045	1,857,557	370,860	63,076	2,165,341
譲渡性預金.....	731,470	-	731,470	1,053,493	-	-	1,053,493
合計.....	2,381,899	395,616	2,777,516	2,911,051	370,860	63,076	3,218,835

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。  
 2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。  
 3. 「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。  
 4. 「預金期末残高」は、平成12年3月期より開示しています。

## 貸出

## 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末		平成13年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分).....	7,703,340	100.00%	6,171,362	100.00%
製造業.....	968,760	12.58	873,237	14.15
農業.....	2,037	0.03	1,888	0.03
林業.....	1,113	0.01	1,051	0.02
漁業.....	15,724	0.20	15,271	0.25
鉱業.....	35,779	0.46	30,368	0.49
建設業.....	373,185	4.84	159,260	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業.....	502,996	6.53	424,896	6.88
運輸・通信業.....	704,486	9.15	646,623	10.48
卸売・小売業・飲食店.....	830,503	10.78	556,445	9.02
金融・保険業.....	1,711,480	22.22	1,442,157	23.37
不動産業.....	1,005,578	13.05	887,771	14.39
サービス業.....	1,012,925	13.15	728,977	11.81
地方公共団体.....	112,526	1.46	96,619	1.57
その他.....	426,242	5.54	306,793	4.96
海外及び特別国際金融取引勘定分.....	7,683	100.00%	15,957	100.00%
政府等.....	-	-	-	-
金融機関.....	-	-	-	-
その他.....	7,683	100.00	15,957	100.00
合計.....	7,711,024		6,187,320	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。  
 2. 業種の区分は、日本銀行業種分類によっています。  
 3. 「業種別貸出金期末残高」は、平成12年3月期より開示しています。

### 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
貸出金残高	13,690,599 (100.00%)	7,711,024 (100.00%)	6,187,320 (100.00%)
破綻先債権	763,633 (5.58)	188,166 (2.44)	358,653 (5.80)
延滞債権	2,262,274 (16.52)	800,716 (10.38)	402,880 (6.51)
3カ月以上延滞債権	231,727 (1.69)	22,665 (0.29)	12,853 (0.21)
貸出条件緩和債権	228,781 (1.67)	778,815 (10.10)	440,250 (7.12)
合計	3,486,417 (25.47)	1,790,362 (23.22)	1,214,637 (19.63)

(注) 1. 平成12年3月期および平成13年3月期の「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

### 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末
一般貸倒引当金	317,557	220,677
個別貸倒引当金	548,652	342,916
特定海外債権引当勘定	308	296
合計	866,518	563,891

(注) 「貸倒引当金期末残高」は、平成12年3月期より開示しています。

### 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成12年3月期末		平成13年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	722	インドネシア	618
ロシア	91	ロシア	114
その他(3カ国)	8	その他(1カ国)	0
合計	822	合計	733
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などです。

2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

3. 「外国政府等向け債権期末残高(国別)」は、平成12年3月期より開示しています。

## 証券

### 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	2,385,948	-	2,385,948	1,329,888	-	1,329,888
地方債	11,994	-	11,994	124	-	124
社債	31,029	-	31,029	82,280	-	82,280
株式	357,591	-	357,591	9,234	-	9,234
その他の証券	18,139	-	18,139	566,990	-	566,990
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	2,804,703	-	2,804,703	1,988,518	-	1,988,518

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

3. 「貸付有価証券」は、平成13年3月期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

4. 「有価証券期末残高」は、平成12年3月期より開示しています。

## オフバランス取引(連結)

## 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成11年3月期末			平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	245,828	-	245,828	167,544	-	167,544	143,642	-	143,642
金利	219,907	-	219,907	154,680	-	154,680	130,068	-	130,068
通貨	25,920	-	25,920	12,863	-	12,863	13,573	-	13,573
先物外国為替取引	8,452	777	9,229	35	346	382	5,246	782	6,029
オプション	5,764	2,554	8,318	2,829	2,378	5,208	2,721	3,631	6,352
金利	5,764	2,554	8,318	2,829	2,337	5,167	2,568	3,305	5,873
売り	-	2,554	2,554	-	2,337	2,337	-	3,305	3,305
買い	5,764	-	5,764	2,829	-	2,829	2,568	-	2,568
通貨	-	-	-	-	40	40	152	325	478
売り	-	-	-	-	40	40	-	325	325
買い	-	-	-	-	-	-	152	-	152
その他の金融派生商品	-	6,745	6,745	-	17,454	17,454	-	763	763
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	260,044	10,078	270,122	170,409	20,180	190,589	151,610	5,177	156,788

- (注) 1. 平成13年3月期末において、総額のうち、連結自己資本比率(国内基準)の対象となる想定元本額は約15兆円、連結国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替連取引などの合計は約5千億円となっています。
2. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
3. 当行の平成13年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は1.38%です。また、平成12年3月期末の同比率は1.20%となっています。
- なお、平成13年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額は6兆5,860億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は910億円となっています。
- 平成12年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額は7兆7,556億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は932億円となっています。

## 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
スワップ	1,451	925	810
金利	822	448	373
通貨	629	476	436
先物外国為替取引	230	-	90
オプション	11	7	9
金利(買い)	11	7	8
通貨(買い)	-	-	1
その他の金融派生商品	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-
合計	1,693	932	910

- (注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

## 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
コミットメント	24,143	16,222	11,748
保証取引	4,467	2,430	1,722
その他	5,019	12,380	2,515
合計	33,631	31,033	15,985

- (注) 当行の平成13年3月期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は2.19%です。また、平成12年3月期末の同比率は3.17%となっています。
- なお、平成13年3月期末の与信関連取引にかかるリスク・アセット額は1,448億円となっています。
- 平成12年3月期末の与信関連取引にかかるリスク・アセット額は2,461億円となっています。

## 有価証券関係(連結) (平成13年3月期末)

売買目的有価証券 (単位:百万円)

	平成13年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券 .....	109,536	86

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成13年3月期末				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債 .....	20	22	1	1	-

(注)「時価」は、当連結会計年度末日における市場価格などに基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成13年3月期末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式 .....	1,750	1,986	235	258	22
債券 .....	1,409,197	1,412,126	2,928	3,104	175
国債 .....	1,328,351	1,329,868	1,516	1,596	80
地方債 .....	119	124	4	4	-
社債 .....	80,725	82,133	1,408	1,503	95
その他 .....	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049
合計 .....	1,876,459	1,902,885	26,426	27,673	1,247

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、当連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
 2. 上記「連結貸借対照表計上額」には、修正受渡日基準による以下の売却損益相当額が含まれています。  
 株式 15百万円  
 3. 「その他」は主として外国債券です。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	平成13年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券 .....	4,135,707	59,356	2,838

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

平成13年3月期末	
その他有価証券 .....	85,587
非上場外国証券 .....	76,844
非上場株式(店頭売買株式を除く) .....	7,225
非上場社債 .....	146
関連会社株式 .....	21

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

	平成13年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 .....	1,372,990	27,157	12,005	139
国債 .....	1,317,885	11,981	20	-
地方債 .....	94	25	5	-
社債 .....	55,010	15,150	11,979	139
その他 .....	2,745	170,247	305,686	22,602
合計 .....	1,375,735	197,404	317,692	22,741

## 金銭の信託関係(連結) (平成13年3月期末)

運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	平成13年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託 .....	94,455	70

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) (単位:百万円)

	平成13年3月期末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託 .....	2,022	2,022	-	-	-

(注)「連結貸借対照表計上額」は、当連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

## その他の有価証券評価差額金(連結) (平成13年3月期末)

その他有価証券評価差額金 (単位:百万円)

平成13年3月期末	
評価差額 .....	26,426
その他有価証券 .....	26,426
その他の金銭の信託 .....	-
繰延税金負債( ) .....	10,084
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) .....	16,341
少数株主持分相当額( ) .....	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額(+) .....	-
その他有価証券評価差額金 .....	16,341

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

## 有価証券の時価等関係(連結) (平成12年3月期末)

市場性ある有価証券に係る時価等 (単位: 百万円)

	平成12年3月期末				
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	
有価証券	374,594	432,797	58,202	58,203	1
債券	29,656	32,772	3,116	3,117	1
株式	338,160	392,746	54,586	54,586	0
その他	6,778	7,277	499	499	-

(注) 1. 「有価証券」は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。ただし、取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、売却約定価額を時価としてみなしています。  
2. 「株式」には、自己株式、87円が含まれています。  
3. 「その他」は、主として外国債券です。

時価相当額として価格等の算定が可能な非上場有価証券 (単位: 百万円)

	平成12年3月期末				
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	
有価証券	688,227	688,509	282	577	295
債券	687,760	687,532	227	67	295
株式	465	949	483	483	-
その他	1	27	25	25	-

(注) 1. 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格によっています。  
2. 「その他」は、主として外国株式です。

時価情報開示対象有価証券から除いた

有価証券の連結貸借対照表価額 (単位: 百万円)

	平成12年3月期末	
	時価	連結貸借対照表価額
有価証券		
債券	1,711,556	
株式	18,965	
その他	11,359	

(注) 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

## 金銭の信託の時価等関係(連結) (平成12年3月期末)

金銭の信託の時価等 (単位: 百万円)

	平成12年3月期末				
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	
金銭の信託	-	-	-	-	-

## デリバティブ取引関係(連結) (平成13年3月期末)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引 (単位: 百万円)

取引所	金利先物	売建	平成13年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
		買建	15,966	-	15,964	1
		買建	58,917	1,468	58,951	34
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,306,030	3,569,858	256,094	256,094
		受取変動・支払固定	4,378,647	3,027,089	200,877	200,877
		受取変動・支払変動	322,173	259,042	2,364	2,364
		受取固定・支払固定	5,302	4,302	41	41
	金利オプション	売建	428,154	364,597	2,846	2,846
		買建	214,443	187,200	938	938
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					130,630	55,747

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引 (単位: 百万円)

店頭	通貨スワップ	為替予約	売建	平成13年3月期末			
				契約額等		時価	評価損益
				うち1年超			
		買建	897,139	583,535	5,970	5,970	
		買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
合計					5,970	5,970	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値などにより算定しています。  
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

店頭	通貨スワップ	平成13年3月期末		
		契約額等	時価	評価損益
		207,129	12,665	12,665

また、同様に、先物為替予約、通貨オプションなどのうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成13年3月期末	
		契約額等	
取引所 通貨先物	売建.....	-	
	買建.....	-	
通貨オプション	売建.....	-	
	買建.....	-	
店頭 為替予約	売建.....	212,472	
	買建.....	106,105	
通貨オプション	売建.....	23,156	
	買建.....	24,706	
その他	売建.....	-	
	買建.....	-	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成13年3月期末		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
取引所 債券先物	売建.....	1,492	-	1,491
	買建.....	-	-	-
債券先物オプション	売建.....	-	-	-
	買建.....	-	-	-
店頭 債券店頭オプション	売建.....	-	-	-
	買建.....	-	-	-
その他	売建.....	-	-	-
	買建.....	-	-	-
合計			1,491	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。  
 店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## デリバティブ取引関係(連結) (平成12年3月期末)

## 取引の時価等に関する事項

## 金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末				
		契約額等	時価	評価損益		
		うち1年超				
取引所 金利先物	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利オプション	売建 コール	- (-)	-	-	-
		売建 プット	- (-)	-	-	-
	買建 コール	- (-)	-	-	-	
	買建 プット	- (-)	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,108,273	2,074,480	91,078	91,078
		受取変動・支払固定	895,529	536,290	38,499	38,499
		受取変動・支払変動	150,853	71,494	129	129
		受取固定・支払固定	1,389	1,120	16	16
	金利スワップション	売建	- (-)	-	-	-
		買建	- (-)	-	-	-
	キャップ	売建	3,259(-)	1,136	4	4
		買建	3,259(-)	1,136	4	4
	フロアー	売建	3,359(-)	1,236	6	6
		買建	3,359(-)	1,236	6	6
合計					52,467	

- (注) 1. 時価の算定 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算出しています。
2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 「金利スワップ」の評価損益については、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額が17,251百万円含まれています。
4. 金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産にかかる金利変動リスクのヘッジ手段などとして使用しています。
5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。
- 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末		
		契約額等	時価	
取引所 金利先物	売建	20,982	20,924	
	買建	10,793	10,781	
	金利オプション	売建 コール	- (-)	-
		売建 プット	- (-)	-
	買建 コール	- (-)	-	
	買建 プット	- (-)	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	
		買建	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,448,419	271,194
		受取変動・支払固定	6,186,950	198,657
		受取変動・支払変動	256,840	1,802
		受取固定・支払固定	3,490	33
	金利スワップション	売建	38,000(918)	1,540
		買建	1,000(-)	17
	キャップ	売建	295,753(5,660)	931
		買建	207,307(3,635)	552
	フロアー	売建	- (-)	-
		買建	6,000(193)	115

(注) ( )内は「契約額等」にかかる当初の受払オプション料です。

## 通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末			
		契約額等	時価	評価損益	
		うち1年超			
店頭 通貨スワップ		973,401	421,579	631	631
	うち米ドル	799,917	334,301	1,322	1,322
	うち英ポンド	66,688	49,823	1,725	1,725
	うちユーロ	19,648	-	2,338	2,338
	うち独マルク	24,070	24,070	1,086	1,086
	うちその他	63,076	13,383	1,163	1,163
為替予約	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
通貨オプション	売建	コール	-	-	-
		プット	-	-	-
	買建	コール	-	-	-
		プット	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定 割引現在価値などにより算定しています。
2. 「通貨スワップ」の評価損益については、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額が6,261百万円含まれています。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
- 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末	
		契約額等	時価
店頭 通貨スワップ		768,517	7,857
	うち米ドル	626,051	6,096
	うち英ポンド	-	-
	うちユーロ	-	-
	うち独マルク	34,807	333
	うちその他	107,657	2,094

4. 先物為替予約、通貨オプションなどのうち、連結会計年度末に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
- 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年3月期末	
		契約額等	
取引所 通貨先物	売建	-	-
	買建	-	-
通貨オプション	売建	コール	- (-)
		プット	- (-)
	買建	コール	- (-)
		プット	- (-)
店頭 為替予約	売建	204,557	
	買建	48,803	
通貨オプション	売建	コール	1,996 (7)
		プット	1,746 (60)
	買建	コール	1,608 (25)
		プット	2,268(189)
その他	売建	-	
	買建	-	

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

## 株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成12年3月期末		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
取引所 債券先物	売建.....	-	-	-
	買建.....	-	-	-
債券先物オプション	売建 コール..	- (-)	-	-
	プット..	- (-)	-	-
	買建 コール..	- (-)	-	-
	プット..	- (-)	-	-
店頭 債券店頭オプション	売建 コール..	- (-)	-	-
	プット..	- (-)	-	-
	買建 コール..	- (-)	-	-
	プット..	- (-)	-	-
その他	売建.....	-	-	-
	買建.....	-	-	-
合計 .....				-

(注) 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成12年3月期末	
		契約額等	時価
取引所 債券先物	売建.....	394	394
	買建.....	1,319	1,329
債券先物オプション	売建 コール...	- (-)	-
	プット...	- (-)	-
	買建 コール...	- (-)	-
	プット...	- (-)	-
店頭 債券店頭オプション	売建 コール...	- (-)	-
	プット...	- (-)	-
	買建 コール...	- (-)	-
	プット...	- (-)	-
その他	売建.....	-	-
	買建.....	-	-

(注)( )内は「契約額等」にかかる当初の受払オプション料です。

商品関連取引

該当ありません。

## 財務諸表(単体)

当行の「銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類」については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行は、平成11年3月期以降、有価証券報告書等の提出義務を有しておりませんが、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び損失処理計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### 貸借対照表

#### 資産の部

	平成12年3月期末	平成13年3月期末
貸出金 <sup>1, 2, 3, 4, 6, 7</sup> .....	7,704,725	6,183,585
証書貸付 .....	4,786,013	3,706,254
手形貸付 .....	2,104,750	1,756,376
当座貸越 .....	807,806	712,512
割引手形 <sup>5</sup> .....	6,154	8,441
外国為替 .....	14,294	10,771
買入外国為替 <sup>6</sup> .....	1,136	661
取立外国為替 .....	5,875	4,205
外国他店貸 .....	0	-
外国他店預け .....	7,282	5,904
有価証券 <sup>6</sup> .....	2,810,164	2,052,403
国債 <sup>11</sup> .....	2,385,927	1,329,367
地方債 .....	11,994	124
社債 .....	31,019	82,270
株式 <sup>9, 10</sup> .....	362,994	24,990
その他の証券 <sup>9</sup> .....	18,228	615,650
金銭の信託 .....	-	154,638
特定取引資産 .....	785,219	596,450
商品有価証券 .....	224,184	1,086
商品有価証券派生商品 .....	-	1
特定金融派生商品 .....	556,037	486,913
その他の特定取引資産 .....	4,997	108,449
買入金銭債権 .....	1,189	20
買入手形 .....	280,200	-
コールローン .....	83,292	276,000
現金預け金 <sup>6</sup> .....	1,969,712	558,891
現金 .....	43,462	25,783
預け金 .....	1,926,249	533,107
その他資産 <sup>6</sup> .....	365,021	374,237
前払費用 .....	1,746	961
未収収益 .....	39,767	49,158
先物取引差入証拠金 .....	269	50
保管有価証券等 .....	92,400	-
金融派生商品 .....	-	66,283
その他の資産 <sup>12, 13</sup> .....	230,837	257,782
動産不動産 <sup>14, 15</sup> .....	35,631	28,482
土地建物動産 .....	24,288	17,523
建設仮払金 .....	-	167
保証金権利金 .....	11,343	10,791
債券繰延資産 .....	1,236	1,062
債券発行差金 .....	874	883
債券発行費用 .....	361	178
支払承諾見返 .....	571,997	378,993
貸倒引当金 .....	866,981	564,290
資産の部合計 .....	13,755,705	10,051,246

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成12年3月期末	平成13年3月期末
債券.....	6,481,884	3,483,957
債券発行高.....	6,481,884	3,483,957
預金 <sup>6</sup> .....	2,092,756	2,240,115
定期預金.....	1,420,753	1,621,283
通知預金.....	166,642	140,355
普通預金.....	269,297	253,201
当座預金.....	69,327	62,474
その他の預金.....	166,734	162,800
譲渡性預金.....	731,470	1,062,693
借入金.....	1,093,646	773,458
借入金 <sup>6,16</sup> .....	1,093,646	773,458
特定取引負債.....	564,910	491,856
商品有価証券派生商品.....	0	-
特定金融派生商品.....	564,910	491,856
売渡手形 <sup>6</sup> .....	5,900	185,200
コマーシャル・ペーパー.....	500	62,000
コールマネー <sup>6</sup> .....	239,306	70,000
外国為替.....	270	142
売渡外国為替.....	6	2
未払外国為替.....	0	-
外国他店借.....	7	3
外国他店預り.....	256	136
その他負債 <sup>6</sup> .....	1,486,654	692,113
未払費用.....	112,891	86,002
未払法人税等.....	171	33
前受収益.....	11,058	11,503
借入有価証券.....	92,400	-
先物取引差金勘定.....	-	4
金融派生商品.....	-	67,412
繰延ヘッジ利益 <sup>8</sup> .....	-	2,900
債券貸付取引担保金.....	847,033	139,341
特定取引未払金.....	227,076	108,374
その他の負債.....	196,023	276,540
金融派生商品信用リスク引当金.....	1,295	-
退職給与引当金.....	15,255	-
退職給付引当金.....	-	19,322
動産不動産処分損失引当金.....	-	3,844
特別法上の引当金.....	0	-
金融先物取引責任準備金.....	0	-
繰延税金負債.....	-	10,084
支払承諾 <sup>6</sup> .....	571,997	378,993
負債の部合計.....	13,285,849	9,473,781
資本金 <sup>17</sup> .....	229,296	451,296
新株式払込金 <sup>18</sup> .....	240,000	-
資本準備金 <sup>19</sup> .....	281,413	18,558
その他の剰余金(は欠損金).....	280,854	91,267
当期末処分利益(は当期末処理損失).....	280,854	91,267
その他有価証券評価差額金.....	-	16,342
資本の部合計.....	469,855	577,465
負債及び資本の部合計.....	13,755,705	10,051,246

## 損益計算書

	平成12年3月期	平成13年3月期
経常収益 .....	856,144	298,774
資金運用収益 .....	334,310	214,418
貸出金利息 .....	207,868	166,500
有価証券利息配当金 .....	25,126	21,953
買入手形利息 .....	14	135
コールローン利息 .....	1,867	537
預け金利息 .....	7,980	12,182
金利スワップ受入利息 .....	84,364	11,202
その他の受入利息 .....	7,088	1,906
役務取引等収益 .....	8,431	12,222
受入為替手数料 .....	342	291
その他の役務収益 .....	8,088	11,931
特定取引収益 .....	591	2,340
商品有価証券収益 .....	-	102
特定金融派生商品収益 .....	-	1,695
その他の特定取引収益 .....	591	542
その他業務収益 .....	7,731	3,336
外国為替売買益 .....	2,277	1,449
国債等債券売却益 .....	3,235	1,098
国債等債券償還益 .....	221	-
その他の業務収益 .....	1,996	789
その他経常収益 .....	505,080	66,456
株式等売却益 .....	486,234	58,300
金銭の信託運用益 .....	16,416	1,985
その他の経常収益 .....	2,429	6,169
経常費用 .....	968,911	202,746
資金調達費用 .....	315,800	126,599
債券利息 .....	137,477	70,547
債券発行差金償却 .....	2,993	1,698
預金利息 .....	25,930	14,452
譲渡性預金利息 .....	2,797	1,843
借入金利息 .....	47,794	28,935
売渡手形利息 .....	47	113
コマーシャル・ペーパー利息 .....	8	53
コールマネー利息 .....	1,959	162
金利スワップ支払利息 .....	89,802	-
その他の支払利息 .....	6,988	8,791
役務取引等費用 .....	5,178	2,231
支払為替手数料 .....	109	86
その他の役務費用 .....	5,069	2,145
特定取引費用 .....	313	-
商品有価証券費用 .....	66	-
特定金融派生商品費用 .....	246	-
その他業務費用 .....	16,665	3,695
債券発行費用償却 .....	754	467
国債等債券売却損 .....	3,855	2,825
国債等債券償還損 .....	864	-
国債等債券償却 .....	57	192
金融派生商品費用 .....	-	167
その他の業務費用 .....	11,134	42
営業経費 .....	61,116	63,163
その他経常費用 .....	569,837	7,056
貸倒引当金繰入額 .....	362,847	-
貸出金償却 .....	948	29
株式等売却損 .....	145,531	182
株式等償却 .....	2,215	1,394
金銭の信託運用損 .....	20,356	1,888
その他の経常費用 <sup>1)</sup> .....	37,936	3,560
経常利益(は経常損失) .....	112,767	96,027

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
特別利益 .....	1,108,082	8,779
動産不動産処分益 .....	2,043	2,014
償却債権取立益 .....	101	703
金融先物取引責任準備金取崩額 .....	6	0
特例資金援助等収益計上額 <sup>2</sup> .....	821,671	-
その他の特別利益 <sup>3</sup> .....	284,260	6,061
特別損失 .....	884,371	13,317
動産不動産処分損 .....	1,601	4,604
動産不動産処分損失引当金繰入額 .....	-	3,844
その他の特別損失 <sup>4</sup> .....	882,770	4,868
税引前当期純利益 .....	110,943	91,490
法人税、住民税及び事業税 .....	1,088	222
当期純利益 .....	109,855	91,267
前期繰越損失 .....	390,710	-
当期末処分利益(は当期末処理損失) .....	280,854	91,267

### 損失処理計算書

	(単位：百万円) 平成12年3月期 株主総会承認日 (平成12年6月28日)
当期末処理損失 .....	280,854
損失処理額 .....	280,854
任意積立金取崩額 .....	-
別途積立金取崩額 .....	-
海外投資等損失準備金取崩額 .....	-
利益準備金取崩額 .....	-
資本準備金取崩額 .....	280,854
次期繰越損失 .....	-
(特定取引に係る評価利益額 .....	- 百万円)

### 利益処分計算書

	(単位：百万円) 平成13年3月期 株主総会承認日 (平成13年6月29日)
当期末処分利益 .....	91,267
利益処分量 .....	8,266
利益準備金 .....	1,378
第二回甲種優先株式配当金 .....	(1株につき13円) 968
第三回乙種優先株式配当金 .....	(1株につき4円84銭) 2,904
普通株式配当金 .....	(1株につき1円11銭) 3,015
次期繰越利益 .....	83,001

## 重要な会計方針（平成12年3月期）

当行は、平成10年10月23日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」）第36条第1項に基づき、内閣総理大臣より特別公的管理を開始する旨の決定を受け、同法第47条及び同法第48条に基づいて業務を継続致しました。当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書（以下「当行株式売買契約書」）に基づき、預金保険機構が保有していた当行普通株式全株式（単位未満株式を除く）が、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡された平成12年3月1日をもって特別公的管理は終了いたしました。

なお、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填を目的とした、当行株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表（以下「確定基準日貸借対照表」）の確定の手中であります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（切り放し方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

なお、取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、低価法の適用にあたって、時価と売却約定価額のいずれが高い方と帳簿価額を比較する方法を適用しております。

預金保険機構に対する売却約定のある取引所の相場のある株式及び店頭登録株式の概要は以下のとおりであります。

期末帳簿価額	338,354百万円
売却約定価額	393,314百万円
差額	54,960百万円

また、取引所の相場のない株式のうち一部について、当行株式売買契約書に基づく評価方法による評価額が定められており、当該株式を預金保険機構または第三者に売却する場合、その評価方法による売却時の市場価格又は公正な価格と確定基準日貸借対照表計上額との差額は預金保険機構と精算することとされております。これらの株式について、当期末の原価法の適用にあたって、帳簿価額が確定基準日貸借対照表計上額を上回る銘柄については、確定基準日貸借対照表計上額まで評価減しております。

### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、当期より特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済価額の見積にあたり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。これらの見積方法の変更により前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失は4,189百万円増加、税引前当期純利益は同額減少しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

建物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）」では、自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「長期信用銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第13号）」によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3) 新株発行費は、支出時（新株払込金に係る支出確定分を含む）に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）」に規定する償却に相当する償却毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

#### (2) 退職給付引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

#### (3) 金融派生商品信用リスク引当金

金融派生商品信用リスク引当金は、特定取引目的以外の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクに対する引当金であり、貸出金と同様の自己査定に基づいて計上しております。

また、金融派生商品の信用リスクに係る損失は、従来、主として確定時に処理してまいりましたが、金融派生商品の内包するリスクをより実態に把握して評価に反映させる見地から、当期末より金融派生商品信用リスク引当金を計上しております。この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失は1,295百万円増加、税引前利益は同額減少しております。

当該変更は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」の公表（平成12年1月31日）に伴い、金融派生商品の信用リスク評価の見直しを行った結果、当下期に行ったものです。したがって、当中間会計期間は従来の方針によっておりますが、当中間会計期間に変更を行った場合には、中間会計期間の経常損失は1,818百万円増加、税引前中間純利益は同額減少いたします。

この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

なお、特定取引目的の非上場金融派生商品の取引相手先に対する信用リスクについては、特定取引資産の評価に織り込んでおります。

#### (4) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (5) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当期末残高はありません。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 調整年金制度及び適格退職年金制度の採用  
 昭和42年4月より、従来の退職金制度のうち年金部分について、調整年金制度を採用しております。また、昭和59年9月より退職一時金の一部について適格退職年金制度を採用しております。  
 調整年金制度の平成11年3月31日現在の過去勤務費用はありません。また、適格退職年金制度の平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,746百万円、過去勤務費用の残存掛金期間は8年11か月であります。
9. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

(平成12年3月期末 / 平成12年3月31日)

- 1 貸出金のうち、破綻先債権額は188,166百万円、延滞債権額は801,255百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 なお、当期から資産の自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額は従来採用していた税法基準によれば、3か月以上延滞債権となるもの35,566百万円、貸出条件緩和債権となるもの564,006百万円、延滞債権に該当しなくなるもの174,041百万円が含まれております。
- 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は22,665百万円であります。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は778,815百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,790,902百万円であります。  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	325,405百万円
貸出金	109,851百万円
現金預け金	2,853百万円
その他資産(債券貸借取引差入担保金)	100,109百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,551百万円
売渡手形	5,900百万円
コールマネー	215,000百万円
支払承諾	28,287百万円
その他負債(借入有価証券)	92,400百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券177,238百万円及び貸出金209,994百万円を差し入れております。  
 また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金10,615百万円を差し入れております。

- 9 商法上の子会社の株式及び出資総額 5,476百万円
- 10 株式には自己株式87円が含まれております。  
 自己株式のうち商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 12 その他の資産には、前期まで、平成8年3月期の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円が含まれておりましたが、株式会社整理回収機構への譲渡により残高はありません。なお、平成9年11月14日に東京地方裁判所へ提起いたしました更正処分取消訴訟については、株式会社整理回収機構が補助参加したことにより、同機構が事実上承継いたしました。同訴訟は平成12年1月19日訴訟の取り下げにより終了いたしました。

- 13 その他の資産には、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金(以下「特例資金援助等未収金」)20,609百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は当行株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表に基づく確定の手続中であり、同手続の結果によって金額が変動する可能性があります。

14 動産不動産の減価償却累計額	18,383百万円
15 動産不動産の圧縮記帳額	11,993百万円
(当期圧縮記帳額)	百万円)
16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,037,738百万円が含まれております。	
17 会社が発行する株式の総数	
普通株式	5,000,000千株
優先株式	674,528千株
発行済株式の総数	
普通株式	2,717,075千株
優先株式	74,528千株
18 新株式払込金	
株式の発行数	600,000千株
資本金増加の日	平成12年4月1日
資本準備金繰入額	18,000百万円
19 資本準備金による欠損てん補	
欠損てん補に充当された金額	300,263百万円
欠損てん補を行った年月	平成11年6月
20 利益準備金による欠損てん補	
欠損てん補に充当された金額	58,580百万円
欠損てん補を行った年月	平成11年6月
21 配当制限	
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回優先株式所有の株主に對しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。	

### 損益計算書関係

(平成12年3月期 / 自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

- 1 その他の経常費用には、不適判定債権以外の債権を売却したことによる損失15,215百万円及び金融派生商品信用リスク引当金の繰入額1,295百万円を含んでおります。
- 2 特例資金援助等収益計上額は、金融再生法第62条及び第72条に基づき預金保険機構(平成12年2月29日まで支配株主)より実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る実収額及び未収金の見積額であり、貸借対照表注記13.に記載した特例資金援助等未収金の変動に応じて変動する可能性があります。
- 3 その他の特別利益は以下のとおりであります。
- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| (1) 不適判定資産に係る個別貸倒引当金の取崩額 | 271,097百万円 |
| (2) 特定資産処分損失引当金取崩額       | 13,162百万円  |
- 4 その他の特別損失は、以下のとおりであります。
- |   |            |
|---|------------|
| (1) 金融再生法第72条第4項に基づき、金融再生委員会より保有することが不適当であると判定された資産(下記(2)を除く)に係る株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失額等   | 678,206百万円 |
| (2) 前期までその資産に計上していた平成8年3月期の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円の株式会社整理回収機構譲渡損失等 | 137,208百万円 |
| (3) 海外拠点からの撤退に伴う諸費用   | 6,250百万円   |
| (4) 過年度に計上した一部の金利スワップ取引解約益について、当該金利スワップ取引契約の残存期間に按分して収益計上を行うこととしたことに伴う損失  |            |
| (5) 株式会社共同債権買取機構への債権売却価額の確定に伴う損失  | 23,924百万円  |
| (6) 海外民間企業向貸出金等の譲渡損   | 8,693百万円   |

## リース取引関係 (平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	6,933百万円	991百万円	7,924百万円
減価償却累計額相当額	3,831百万円	592百万円	4,423百万円
期末残高相当額	3,102百万円	399百万円	3,501百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	1,562百万円	2,078百万円	3,641百万円

当期の支払リース料	1,851百万円
減価償却費相当額	1,724百万円
支払利息相当額	126百万円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

従来、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いと、支払利子込み法によっていましたが、当該割合が高くなったため、当期より利息法によっております。

なお、従来同様に支払利子込み法による場合の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高は、次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	7,426百万円	1,083百万円	8,509百万円
減価償却累計額相当額	3,935百万円	648百万円	4,583百万円
期末残高相当額	3,490百万円	435百万円	3,926百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	1,639百万円	2,287百万円	3,926百万円

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料	1,851百万円
減価償却費相当額	1,851百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
	1年内	1年超	合計
	8百万円	1百万円	9百万円

## 有価証券の時価等関係 (平成12年3月期/平成12年3月31日)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## 金銭の信託の時価等関係 (平成12年3月期/平成12年3月31日)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## デリバティブ取引関係 (平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## 税効果会計関係 (平成12年3月期/自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	281,601百万円
税務上の繰越欠損金	168,404百万円
有価証券価格償却超過額	27,377百万円
金利スワップ繰延利益	10,966百万円
退職給与引当金繰入超過額	5,483百万円
不計上未収利息	1,785百万円
未確定債務否認	1,784百万円
適格退職年金過去勤務債務繰入超過額	1,157百万円
その他	4,513百万円
繰延税金資産小計	503,072百万円
評価性引当額	495,138百万円
繰延税金資産合計	7,933百万円
繰延税金負債	
特別公的管理勘定	7,933百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8 (%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
更正処分関係仮払金償却	52.9
更正処分受入れによる繰越欠損金増加額	94.4
評価性引当額の増減	22.2
税率変更による影響	27.9
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9 (%)

## 3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の40.8%から38.5%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は30,971百万円減少いたしますが、回収可能性を判断し、評価性引当額を控除した結果、当期に計上された法人税等調整額の金額には影響はありません。

## 1株当たり情報 (平成12年3月期)

1株当たり純資産額	48.94円
1株当たり当期純利益	44.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.60円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。  
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

## 追加情報 (平成12年3月期)

- 貸倒引当金は、前期までは負債の部に計上していましたが、長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、資産の部は866,981百万円、負債の部は866,981百万円それぞれ減少しております。
- 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上してはいましたが、当期より税効果会計を適用しております。但し、繰越欠損金等に起因する繰延税金資産に対して全額を引き当てているため資産計上額はなく、前期と同一の方法による場合に比べ、当期純利益に与える影響はありません。

## 重要な後発事象

(平成12年3月期/自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

決算期後に生じた当行の状況に関する重要な事実

1. 平成12年4月1日付をもって次のとおり株式会社整理回収機構を割当先とする、乙種優先株式の発行を行い、資本金は451,296百万円となっております。

発行株式数	600,000千株
発行価額	1株につき 400円
資本組入額	1株につき 370円

2. 当行の貸出先である株式会社ライフは、平成12年5月19日、東京地方裁判所に対し、会社更生法手続き開始の申し立てを行いました。当期末現在、当行の当社に対する債権総額残高(貸倒引当金控除前)は130,815百万円(うち貸出金残高は125,232百万円)であります。なお、貸借対照表において当社に対する貸出金残高は、「貸出条件緩和債権額」(貸借対照表注記3.)に含まれております。

また、当行の貸出先である株式会社第一ホテルは、平成12年5月26日、東京地方裁判所に対し、会社更生法手続き開始の申し立てを行いました。株式会社第一ホテルエンタープライズ等本報告書作成日までに法的手続きに入った当社グループ会社(計7社)分も合わせ、債権総額(貸倒引当金控除前)は計70,555百万円(うち貸出金残高は70,555百万円)であります。なお、当社グループに対する貸出金残高は主として「貸出条件緩和債権額」(貸借対照表注記3.)もしくは「延滞債権額」(同注記1.)に含まれております。

決算期後に生じたこれらの事実を反映させた場合、貸借対照表において「破綻先債権額」(貸借対照表注記1.)は195,787百万円増加し383,953百万円に、「延滞債権額」は51,491百万円減少し749,763百万円に、「貸出条件緩和債権額」は140,362百万円減少し638,453百万円となります。

3. 当行は、当行と預金保険機構との間の平成12年2月9日付株式売買契約第8条の規定に基づき、取引先1社ならびに同社のグループ会社に対する貸出関連資産譲渡の解除(実質的な買い取り請求)を平成12年6月28日に預金保険機構宛通知いたしました。解除権の対象とした債務者は35社であり、また当期末現在すべて「延滞債権額」(貸借対照表注記1.)に含まれており、同日現在貸出金残高は計193,213百万円であります。

## 重要な会計方針 (平成13年3月期)

金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填を目的とした、当行株式譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書(以下「当行株式売買契約書」)に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表は当期確定いたしました。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～44年
動産	5年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する償却に相当する償却毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確定となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額及び支店の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(平成13年3月期/自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は2,232百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金を含めて表示しております。

(金融商品会計)

1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は1,761百万円増加しております。

2. マクロヘッジに係るデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ41,885百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ41,885百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ19,228百万円減少いたします。

3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則および長期信用銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

また、金融派生商品信用リスク引当金については、当事業年度から金融商品に係る会計基準の適用に伴い、相当額を「その他資産」より、直接控除しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は、439百万円減少しております。

なお、現先取引については、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第210項に規定する経過措置に基づき、従前どおり売買処理を行っております。

(外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

(東京都の外形標準課税に係る事業税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。

なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりますが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より「その他の経常費用」に同条例に基づく見積額1,738百万円を計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

(平成13年3月期末/平成13年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は358,651百万円、延滞債権額は403,317百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,853百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は440,097百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,214,919百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形等の額面金額は9,103百万円であります。

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	875,405百万円
貸出金	146,466百万円
現金預け金	3,255百万円
その他資産(雑仮払金等)	10百万円

担保資産に対応する債務

売渡手形	185,200百万円
支払承諾	6,194百万円
預金	2,535百万円
借入金	47百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券485,426百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金12,390百万円を差し入れております。

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,588,937百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,577,100百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8 ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は62,391百万円、繰延ヘッジ利益の総額は65,292百万円であります。

9 子会社の株式及び出資総額 15,864百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。

10 株式には自己株式87円が含まれております。

自己株式のうち商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

11 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に139,463百万円含まれております。

14 不動産の減価償却累計額 15,759百万円

15 不動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	8,365百万円 百万円)
16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金721,635百万円が含まれております。	
17 会社が発行する株式の総数	
普通株式	5,000,000千株
優先株式	674,528千株
発行済株式の総数	
普通株式	2,717,075千株
優先株式	674,528千株
19 資本準備金による欠損てん補	
欠損てん補に充当された金額	280,854百万円
欠損てん補を行った年月	平成12年6月
21 配当制限	
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。	
同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。	
22 取締役に対する金銭債務総額	3百万円

### 損益計算書関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

- 3 その他の特別利益は貸倒引当金取崩額であります。
- 4 その他の特別損失は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填の金額が確定したことに伴う損失であります。

### リース取引関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,534百万円	588百万円	4,123百万円
減価償却累計額相当額	2,005百万円	422百万円	2,428百万円
期末残高相当額	1,528百万円	165百万円	1,694百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	795百万円	971百万円	1,767百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,459百万円
減価償却費相当額	1,369百万円
支払利息相当額	71百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	0百万円	2百万円	3百万円

### 有価証券関係 (平成13年3月期/平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

### 税効果関係 (平成13年3月期/自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	159,306百万円
税務上の繰越欠損金	269,757百万円
有価証券価格償却超過額	2,272百万円
退職給付引当金繰入超過額	6,971百万円
金利スワップ繰延利益	7,105百万円
その他	11,220百万円
繰延税金資産小計	456,633百万円
評価性引当額	456,633百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	10,084百万円
繰延税金負債合計	10,084百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.7(%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
評価性引当額の増減	42.1
税率変更による影響	4.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2(%)

### 1株当たり情報 (平成13年3月期)

1株当たり純資産額	88.54円
1株当たり当期純利益	32.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.55円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。

損益の状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	168,823	21,313	147,509	28,144	8,768	19,376	82,248	6,035	88,283
資金運用収益	498,197	186,361	672,847	258,283	77,488	334,310	188,858	43,169	214,418
(11,711)			(11,711)			(1,461)			(4,462)
資金調達費用	329,373	207,674	525,337	230,139	86,256	314,934	106,610	37,134	126,135
(11,711)			(11,711)			(1,461)			(4,462)
役務取引等収支	13,880	808	14,689	4,344	979	3,365	10,861	845	10,015
役務取引等収益	17,072	6,338	23,410	5,691	2,739	8,431	11,223	999	12,222
役務取引等費用	3,191	5,529	8,721	1,346	3,719	5,065	362	1,845	2,207
特定取引収支	1,221	3,931	2,710	2,365	2,087	277	4,853	2,513	2,340
特定取引収益	2,819	168	2,988	591		591	4,853	2,513	2,340
特定取引費用	4,040	3,762	277	1,774	2,087	313	-	-	-
その他業務収支	4,206	9,352	5,145	1,767	6,412	8,179	434	52	382
その他業務収益	25,778	21,436	47,214	4,272	3,458	7,731	1,791	1,545	3,336
その他業務費用	29,985	12,083	42,069	6,040	9,870	15,911	2,226	1,493	3,719
業務粗利益	177,276	7,221	170,054	33,086	18,247	14,839	97,527	2,728	100,256
業務粗利益率	0.99%	0.28%	0.86%	0.27%	1.28%	0.11%	0.94%	0.22%	0.89%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成11年3月期 5,496百万円、平成12年3月期 865百万円、平成13年3月期 464百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成11年3月期 472百万円、平成12年3月期 112百万円、平成13年3月期 23百万円)を、「その他業務費用」は平成12年3月期まで債券発行費用償却(平成11年3月期 1,968百万円、平成12年3月期 754百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率(%) =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	17,799,056	2,561,789	19,685,224	12,161,740	1,420,040	13,479,634	10,380,651	1,263,813	11,241,286
利息	498,197	186,361	672,847	258,283	77,488	334,310	188,858	43,169	214,418
利回り	2.79%	7.27%	3.41%	2.12%	5.45%	2.48%	1.81%	3.41%	1.90%
資金調達勘定									
平均残高	16,306,961	2,351,728	17,983,067	13,859,400	923,666	14,680,920	9,117,184	1,186,117	9,900,122
利息	329,373	207,674	525,337	230,139	86,256	314,934	106,610	37,134	126,135
利回り	2.01%	8.83%	2.92%	1.66%	9.33%	2.14%	1.16%	3.13%	1.27%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成11年3月期 71,027百万円、平成12年3月期 141,149百万円、平成13年3月期 25,430百万円、国際業務部門:平成11年3月期 26,364百万円、平成12年3月期 2,283百万円、平成13年3月期 795百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成11年3月期 237,844百万円、平成12年3月期 51,921百万円、平成13年3月期 13,617百万円、国際業務部門:平成11年3月期 7,838百万円、平成12年3月期 40百万円、平成13年3月期 9,748百万円)および利息(国内業務部門:平成11年3月期 4,804百万円、平成12年3月期 862百万円、平成13年3月期 159百万円、国際業務部門:平成11年3月期 692百万円、平成12年3月期 3百万円、平成13年3月期 305百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。(以下同様)

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	64,872	152,918	178,708	157,281	83,005	211,610	37,759	8,514	55,511
利率による増減	50,594	11,899	83,066	82,633	25,868	126,927	31,666	25,805	64,381
純増減	115,466	141,019	261,774	239,914	108,873	338,537	69,425	34,319	119,892
支払利息									
残高による増減	43,524	165,186	150,752	49,195	126,097	96,422	78,720	24,486	102,309
利率による増減	47,566	46,680	64,133	50,039	4,679	113,981	44,809	73,608	86,490
純増減	91,090	118,506	214,885	99,234	121,418	210,403	123,529	49,122	188,799

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.79%	7.27%	3.41%	2.12%	5.45%	2.48%	1.81%	3.41%	1.90%
資金調達原価	2.36	9.63	3.34	2.03	10.36	2.55	1.77	3.52	1.88
総資金利鞘	0.43	2.36	0.07	0.09	4.91	0.07	0.04	0.11	0.02

利鞘（国内業務部門）

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
資金運用利回り	2.79%	2.12%	1.81%
貸出金利回り	1.97	1.76	2.16
有価証券利回り	1.96	1.08	0.35
資金調達原価	2.36	2.03	1.77
債券利回り	2.08	1.89	1.44
預金利回り	0.69	0.32	0.32
総資金利鞘	0.43	0.09	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融勘定を除く)です。  
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,072	6,338	23,410	5,691	2,739	8,431	11,223	999	12,222
うち債券・預金・貸出業務	13,519	2,779	16,298	2,580	1,311	3,892	7,337	147	7,485
うち為替業務	376	245	622	224	117	342	204	86	291
うち証券関連業務	2,014	89	2,103	2,018	74	2,093	2,633	40	2,674
うち代理業務	426	101	528	256	87	344	269	122	391
うち保護預り・貸金庫業務	50	-	50	37	-	37	28	-	28
うち保証業務	418	1,490	1,909	295	731	1,026	267	376	644
役務取引等費用	3,191	5,529	8,721	1,346	3,719	5,065	362	1,845	2,207
うち為替業務	115	100	216	79	29	109	60	25	86
役務取引等収支	13,880	808	14,689	4,344	979	3,365	10,861	845	10,015

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2,819	168	2,988	591	-	591	4,853	2,513	2,340
うち商品有価証券収益	609	-	609	-	-	-	102	-	102
うち特定取引有価証券収益	153	168	321	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	4,208	2,513	1,695
うちその他の特定取引収益	2,056	-	2,056	591	-	591	542	-	542
特定取引費用	4,040	3,762	277	1,774	2,087	313	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	66	-	66	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	4,040	3,762	277	1,840	2,087	246	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	1,221	3,931	2,710	2,365	2,087	277	4,853	2,513	2,340

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	4,206	9,352	5,145	1,767	6,412	8,179	434	52	382
国債等債券関係損益	8,334	2,302	10,637	1,468	148	1,319	738	1,181	1,920
外国為替売買損益		8,183	8,183		2,277	2,277		1,449	1,449
金融派生商品損益							16	183	167
債券費							490	1	491
その他	4,127	3,471	7,599	299	8,837	9,137	777	30	746

(注) 平成11年3月期については、特別公的管理期間において「業務運営基準」に従い売却した国債などの売却損101,899百万円を、別途「特別損失」に計上しています。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
給料・手当.....	25,809	20,263	25,306
退職金.....	432	198	-
退職給与引当金繰入.....	1,303	1,012	-
退職給付費用.....			3,256
福利厚生費.....	6,579	4,412	2,253
減価償却費.....	1,516	1,497	943
土地建物機械賃借料.....	13,646	14,426	10,103
営繕費.....	3,321	2,868	2,443
消耗品費.....	782	354	585
給水光熱費.....	1,047	923	878
旅費.....	970	573	458
通信費.....	1,213	896	747
広告宣伝費.....	998	929	1,670
租税公課.....	4,098	2,431	2,046
その他.....	14,048	10,329	12,469
合計.....	75,768	61,116	63,163

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

退職給付債務期末残高

(単位：百万円)

	平成13年3月期末
退職給付債務(割引率).....	78,127(2.8%)
年金資産時価総額.....	41,012
前払年金費用.....	-
未認識過去勤務債務.....	-
未認識数理計算上の差異.....	2,155
会計基準変更時差異の未処理額(償却年数).....	15,636(15年)
退職給付引当金.....	19,322

(注) 「退職給付債務期末残高」は、平成13年3月期より開示しています。

退職給付費用

(単位：百万円)

	平成13年3月期
退職給付費用.....	4,530
勤務費用.....	2,199
利息費用.....	2,350
期待運用収益.....	1,293
会計基準変更時差異.....	1,116
数理計算上の差異処理額.....	156

(注) 「退職給付費用」は、平成13年3月期より開示しています。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
臨時収益.....	20,410	505,080	66,456
株式等売却益.....	17,685	486,234	58,300
金銭の信託運用益.....	387	16,416	1,985
その他.....	2,337	2,429	6,169
臨時費用.....	1,332,003	667,119	9,192
株式等売却損.....	72,216	145,531	182
株式等償却.....	309,671	2,215	1,394
金銭の信託運用損.....	8,831	20,356	1,888
不良債権処理にかかる損失.....	920,604	483,980	113
貸出金償却.....	3,761	948	29
個別貸倒引当金繰入額.....	793,148	467,816	-
株式会社共同債権買取機構への売却損.....	9,585	-	-
債権売却損失引当金繰入額.....	82,172	-	-
累積債務国向け債権等売却損.....	31,938	15,215	83
取引先等支援損.....	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額(は同取崩額).....	9,813	9,081	-
その他.....	10,864	24,118	5,613
臨時損益.....	1,311,592	162,039	57,263

(注) 1. 「臨時費用」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。

2. 平成11年3月期の「不良債権処理にかかる損失」には、表中の920,604百万円のほかに、「特別損失」において「不適資産」に対する個別貸倒引当金繰入額1,831,227百万円ならびに特定資産処分損失引当金繰入79,714百万円を実施しており、不良債権処理額合計は2,831,545百万円となっています。

3. 平成12年3月期の「不良債権処理にかかる損失」には、表中の483,980百万円のほかに、「特別損失」において「不適資産」にかかる売却損等843,967百万円が、また、「特別利益」において「不適資産」に対する個別貸倒引当金取崩額271,097百万円並びに特定資産処分損失引当金取崩額13,162百万円が生じています。不良債権処理額合計は、1,043,688百万円となっています。

4. 平成13年3月期は、貸倒引当金が全体で取崩超のため、一括して特別利益(6,061百万円)にて計上しています。

営業の状況(単体)

債券・預金・為替

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成11年3月期末			平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	5,485,363 (71.54%)	17,795 (0.23%)	5,503,158 (71.78%)	3,874,223 (59.77%)	15,190 (0.23%)	3,889,413 (60.00%)	2,359,833 (67.73%)	11,700 (0.34%)	2,371,533 (68.07%)
3年物利付長期信用債券							31,400 (0.90%)	-	31,400 (0.90%)
2年物利付長期信用債券	628,100 (8.19%)	-	628,100 (8.19%)	713,200 (11.00%)	-	713,200 (11.00%)	357,700 (10.27%)	-	357,700 (10.27%)
1年物利付長期信用債券	613,300 (8.00%)	-	613,300 (8.00%)	1,350,400 (20.83%)	-	1,350,400 (20.83%)	204,400 (5.87%)	-	204,400 (5.87%)
計	6,726,763 (87.74%)	17,795 (0.23%)	6,744,558 (87.97%)	5,937,823 (91.61%)	15,190 (0.23%)	5,953,013 (91.84%)	2,953,333 (84.77%)	11,700 (0.34%)	2,965,033 (85.11%)
割引長期信用債券	922,509 (12.03%)	-	922,509 (12.03%)	528,870 (8.16%)	-	528,870 (8.16%)	518,924 (14.89%)	-	518,924 (14.89%)
合計	7,649,272 (99.77%)	17,795 (0.23%)	7,667,067 (100.00%)	6,466,694 (99.77%)	15,190 (0.23%)	6,481,884 (100.00%)	3,472,257 (99.66%)	11,700 (0.34%)	3,483,957 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)米ドル建・ユーロ円建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「1年物利付長期信用債券」は平成10年12月より、「3年物利付長期信用債券」は平成12年5月より、それぞれ発行しています。  
 4. ( )内は構成比です。

債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
利付長期信用債券	6,744,558	5,953,013	2,965,033
1年以下	2,485,237	3,470,395	1,376,413
1年超3年以下	3,228,494	2,157,698	1,213,558
3年超5年以下	1,018,621	313,920	364,061
5年超7年以下	1,205	11,000	11,000
7年超	11,000	-	-
割引長期信用債券	922,509	528,870	518,924
1年以下	922,509	528,870	518,924
1年超3年以下			
3年超5年以下			
5年超7年以下			
7年超			
合計	7,667,067	6,481,884	3,483,957
1年以下	3,407,746	3,999,265	1,895,337
1年超3年以下	3,228,494	2,157,698	1,213,558
3年超5年以下	1,018,621	313,920	364,061
5年超7年以下	1,205	11,000	11,000
7年超	11,000	-	-

- (注) 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)および以下の米ドル建・ユーロ円建長期信用債券を含んでいます。  
 平成11年3月期末  
 米ドル建長期信用債券 1,205百万円  
 ユーロ円建長期信用債券 16,590百万円  
 平成12年3月期末  
 ユーロ円建長期信用債券 15,190百万円  
 平成13年3月期末  
 ユーロ円建長期信用債券 11,700百万円

債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	6,671,264 (69.90%)	21,607 (0.23%)	6,692,872 (70.12%)	4,792,862 (64.69%)	16,225 (0.22%)	4,809,087 (64.91%)	3,083,419 (61.68%)	13,512 (0.27%)	3,096,932 (61.95%)
3年物利付長期信用債券							24,259 (0.49%)	-	24,259 (0.49%)
2年物利付長期信用債券	806,605 (8.45%)	-	806,605 (8.45%)	757,665 (10.23%)	-	757,665 (10.23%)	654,103 (13.08%)	-	654,103 (13.08%)
1年物利付長期信用債券	77,942 (0.82%)	-	77,942 (0.82%)	1,198,157 (16.17%)	-	1,198,157 (16.17%)	703,922 (14.08%)	-	703,922 (14.08%)
計	7,555,813 (79.17%)	21,607 (0.23%)	7,577,421 (79.39%)	6,748,685 (91.08%)	16,225 (0.22%)	6,764,911 (91.30%)	4,465,705 (89.32%)	13,512 (0.27%)	4,479,217 (89.60%)
割引長期信用債券	1,966,831 (20.61%)	-	1,966,831 (20.61%)	644,387 (8.70%)	-	644,387 (8.70%)	520,189 (10.41%)	-	520,189 (10.41%)
合計	9,522,644 (99.77%)	21,607 (0.23%)	9,544,252 (100.00%)	7,393,073 (99.78%)	16,225 (0.22%)	7,409,298 (100.00%)	4,985,895 (99.73%)	13,512 (0.27%)	4,999,407 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)米ドル建・ユーロ円建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「1年物利付長期信用債券」は平成10年12月より、「3年物利付長期信用債券」は平成12年5月より、それぞれ発行しています。  
 4. ( )内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
財形貯蓄	口数 .....	171,720口	149,263口	135,626口
	残高 .....	375,487	352,798	337,185

預金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末			平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金 .....	1,259,046	434,037	1,693,084	1,022,306	398,447	1,420,753	1,250,422	370,860	1,621,283
	(37.44%)	(12.91%)	(50.34%)	(36.20%)	(14.11%)	(50.31%)	(37.86%)	(11.23%)	(49.09%)
うち固定自由金利定期預金 .....	1,259,043	/	1,259,043	1,022,306	/	1,022,306	1,250,422	/	1,250,422
	(37.44%)		(37.44%)	(36.20%)		(36.20%)	(37.86%)		(37.86%)
うち変動自由金利定期預金 .....	3	/	3	0	/	0	0	/	0
	(0.00%)		(0.00%)	(0.00%)		(0.00%)	(0.00%)		(0.00%)
流動性預金 .....	771,475	1,158	772,633	505,267	0	505,267	456,031	0	456,031
	(22.94%)	(0.03%)	(22.97%)	(17.89%)	(0.00%)	(17.89%)	(13.81%)	(0.00%)	(13.81%)
うち有利息預金 .....	393,553	742	394,296	435,940	0	435,940	393,557	0	393,557
	(11.70%)	(0.02%)	(11.72%)	(15.44%)	(0.00%)	(15.44%)	(11.92%)	(0.00%)	(11.92%)
その他の預金 .....	19,896	220,583	240,480	23,632	143,102	166,734	9,702	153,097	162,800
	(0.59%)	(6.56%)	(7.15%)	(0.84%)	(5.07%)	(5.90%)	(0.29%)	(4.64%)	(4.93%)
計 .....	2,050,418	655,780	2,706,198	1,551,206	541,550	2,092,756	1,716,157	523,957	2,240,115
	(60.97%)	(19.50%)	(80.47%)	(54.93%)	(19.18%)	(74.10%)	(51.96%)	(15.86%)	(67.82%)
譲渡性預金 .....	655,646	1,205	656,851	731,470	0	731,470	1,062,643	50	1,062,693
	(19.50%)	(0.04%)	(19.53%)	(25.90%)	(0.00%)	(25.90%)	(32.17%)	(0.00%)	(32.18%)
合計 .....	2,706,064	656,985	3,363,049	2,282,676	541,550	2,824,226	2,778,800	524,007	3,302,808
	(80.46%)	(19.54%)	(100.00%)	(80.82%)	(19.18%)	(100.00%)	(84.13%)	(15.87%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。  
 3. ( )内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
定期預金 .....	1,693,084	1,420,753	1,621,283
3カ月未満 .....	787,518	262,467	812,134
3カ月以上6カ月未満 .....	126,602	205,699	86,653
6カ月以上1年未満 .....	330,430	74,769	209,062
1年以上2年未満 .....	43,316	403,628	366,855
2年以上3年未満 .....	41,213	359,789	140,433
3年以上 .....	364,003	114,399	6,143
うち固定自由金利定期預金 .....	1,259,043	1,022,306	1,250,422
3カ月未満 .....	772,825	259,637	808,967
3カ月以上6カ月未満 .....	126,599	205,699	80,539
6カ月以上1年未満 .....	329,516	66,505	181,116
1年以上2年未満 .....	28,483	364,977	114,237
2年以上3年未満 .....	1,168	92,270	61,885
3年以上 .....	451	33,218	3,674
うち変動自由金利定期預金 .....	3	-	-
3カ月未満 .....	-	-	-
3カ月以上6カ月未満 .....	3	-	-
6カ月以上1年未満 .....	-	-	-
1年以上2年未満 .....	-	-	-
2年以上3年未満 .....	-	-	-
3年以上 .....	-	-	-

預金平均残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金.....	1,398,440 (35.09%)	741,419 (18.61%)	2,139,860 (53.70%)	1,508,283 (40.30%)	433,723 (11.59%)	1,942,006 (51.89%)	1,632,605 (51.61%)	389,783 (12.32%)	2,022,389 (63.93%)
うち固定自由金利定期預金.....	1,398,432 (35.09%)	/	1,398,432 (35.09%)	1,508,281 (40.30%)	/	1,508,281 (40.30%)	1,632,605 (51.61%)	/	1,632,605 (51.61%)
うち変動自由金利定期預金.....	7 (0.00%)	/	7 (0.00%)	1 (0.00%)	/	1 (0.00%)	0 (0.00%)	/	0 (0.00%)
流動性預金.....	740,106 (18.57%)	4,659 (0.12%)	744,765 (18.69%)	550,583 (14.71%)	334 (0.01%)	550,917 (14.72%)	409,328 (12.94%)	0 (0.00%)	409,328 (12.94%)
うち有利息預金.....	556,376 (13.96%)	1,472 (0.04%)	557,849 (14.00%)	411,710 (11.00%)	67 (0.00%)	411,778 (11.00%)	57,102 (1.81%)	0 (0.00%)	57,102 (1.81%)
その他の預金.....	20,810 (0.52%)	399,957 (10.04%)	420,768 (10.56%)	22,198 (0.59%)	201,965 (5.40%)	224,164 (5.99%)	9,672 (0.31%)	149,675 (4.73%)	159,347 (5.04%)
計.....	2,159,357 (54.19%)	1,146,036 (28.76%)	3,305,393 (82.95%)	2,081,065 (55.61%)	636,023 (16.99%)	2,717,088 (72.60%)	2,051,606 (64.85%)	539,459 (17.05%)	2,591,065 (81.91%)
譲渡性預金.....	645,359 (16.20%)	34,084 (0.86%)	679,443 (17.05%)	1,025,016 (27.39%)	456 (0.01%)	1,025,473 (27.40%)	572,381 (18.09%)	22 (0.00%)	572,404 (18.09%)
合計.....	2,804,716 (70.38%)	1,180,120 (29.62%)	3,984,837 (100.00%)	3,106,082 (82.99%)	636,480 (17.01%)	3,742,562 (100.00%)	2,624,010 (82.95%)	539,481 (17.05%)	3,163,470 (100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。  
 3. ( )内は構成比です。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末		平成12年3月期末		平成13年3月期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人.....	1,381,055	66.15%	830,458	52.62%	849,809	48.78%
個人.....	433,911	20.78	561,845	35.60	485,747	27.88
公金.....	83,380	3.99	67,932	4.30	70,278	4.03
金融機関.....	189,405	9.07	117,935	7.47	336,273	19.30
合計.....	2,087,753	100.00	1,578,172	100.00	1,742,109	100.00

(注) 海外店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金は含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	882千口	21,101,956	643千口	17,148,786	318千口	10,399,188
	各地より受けた分	394千口	23,145,454	296千口	18,684,515	173千口	11,788,603
代金取立	各地へ向けた分	71千口	511,267	39千口	365,922	26千口	251,571
	各地より受けた分	4千口	270,504	1千口	274,437	0千口	116,794

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
仕向為替	売渡為替.....	43,719	8,181	5,651
	買入為替.....	5,379	2,705	1,397
被仕向為替	支払為替.....	42,518	7,736	3,046
	取立為替.....	469	230	449
合計.....		92,085	18,854	10,545

(注) 取扱高には海外店分を含んでいます。

## 貸出

### 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末			平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付 .....	6,281,493 (46.14%)	1,373,843 (10.09%)	7,655,337 (56.23%)	4,459,392 (57.88%)	326,621 (4.24%)	4,786,013 (62.12%)	3,446,617 (55.74%)	259,637 (4.20%)	3,706,254 (59.94%)
手形貸付 .....	4,004,867 (29.42%)	128,080 (0.94%)	4,132,947 (30.36%)	2,070,765 (26.88%)	33,985 (0.44%)	2,104,750 (27.32%)	1,741,758 (28.17%)	14,617 (0.24%)	1,756,376 (28.40%)
当座貸越 .....	1,814,229 (13.33%)	4,925 (0.04%)	1,819,154 (13.36%)	803,559 (10.43%)	4,247 (0.06%)	807,806 (10.48%)	710,955 (11.50%)	1,557 (0.03%)	712,512 (11.52%)
割引手形 .....	7,312 (0.05%)	-	7,312 (0.05%)	6,154 (0.08%)	-	6,154 (0.08%)	8,441 (0.14%)	-	8,441 (0.14%)
合計 .....	12,107,902 (88.93%)	1,506,849 (11.07%)	13,614,752 (100.00%)	7,339,871 (95.26%)	364,853 (4.74%)	7,704,725 (100.00%)	5,907,772 (95.54%)	275,812 (4.46%)	6,183,585 (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
貸出金 .....	13,614,752	7,704,725	6,183,585
1年以下 .....	4,696,612	3,575,641	2,692,295
1年超3年以下 .....	2,011,590	1,407,325	1,186,499
3年超5年以下 .....	1,645,296	1,114,365	740,298
5年超7年以下 .....	613,079	477,135	363,145
7年超 .....	1,119,721	804,465	649,848
期間の定めのないもの .....	3,528,450	325,791	551,497
うち固定金利 .....			
1年以下 .....			
1年超3年以下 .....	1,331,425	1,027,131	782,866
3年超5年以下 .....	1,155,079	806,694	468,494
5年超7年以下 .....	428,936	347,484	242,161
7年超 .....	910,992	700,241	575,511
期間の定めのないもの .....	1,358,892	189,556	397,010
うち変動金利 .....			
1年以下 .....			
1年超3年以下 .....	680,165	380,194	403,632
3年超5年以下 .....	490,217	307,670	271,804
5年超7年以下 .....	184,142	129,650	120,984
7年超 .....	208,729	104,224	74,336
期間の定めのないもの .....	2,169,557	136,235	154,486

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付 .....	7,373,422 (50.07%)	1,426,890 (9.69%)	8,800,312 (59.76%)	5,255,996 (49.65%)	696,647 (6.58%)	5,952,643 (56.23%)	4,081,199 (56.24%)	295,943 (4.08%)	4,377,143 (60.31%)
手形貸付 .....	3,704,644 (25.16%)	119,549 (0.81%)	3,824,193 (25.97%)	3,176,071 (30.00%)	78,749 (0.74%)	3,254,821 (30.75%)	2,039,109 (28.10%)	30,168 (0.42%)	2,069,277 (28.51%)
当座貸越 .....	2,085,321 (14.16%)	9,626 (0.07%)	2,094,947 (14.23%)	1,367,168 (12.92%)	4,704 (0.04%)	1,371,872 (12.96%)	801,541 (11.04%)	3,586 (0.05%)	805,127 (11.09%)
割引手形 .....	6,862 (0.05%)	-	6,862 (0.05%)	6,036 (0.06%)	-	6,036 (0.06%)	5,736 (0.08%)	-	5,736 (0.08%)
合計 .....	13,170,250 (89.43%)	1,556,066 (10.57%)	14,726,317 (100.00%)	9,805,272 (92.63%)	780,101 (7.37%)	10,585,374 (100.00%)	6,927,586 (95.46%)	329,697 (4.54%)	7,257,284 (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末		平成12年3月期末		平成13年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金.....	3,369,470	24.75%	2,299,771	29.85%	1,896,120	30.66%
運転資金.....	10,245,281	75.25	5,404,954	70.15	4,287,464	69.34
合計.....	13,614,752	100.00	7,704,725	100.00	6,183,585	100.00

### 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末		平成12年3月期末		平成13年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分( 除く特別国際金融取引勘定分 ).....	12,962,165	100.00%	7,703,880	100.00%	6,167,627	100.00%
製造業.....	1,159,423	8.94	968,760	12.57	872,655	14.15
食料品製造業.....	108,008	0.83	94,312	1.22	91,214	1.48
繊維品製造業.....	54,211	0.42	42,446	0.55	41,482	0.67
紙及び紙類似品製造業.....	85,784	0.66	62,749	0.81	68,550	1.11
化学工業.....	134,183	1.04	119,240	1.55	123,130	2.00
石油精製業.....	90,086	0.69	78,413	1.02	63,634	1.03
窯業・土石製品製造業.....	54,294	0.42	47,247	0.61	38,885	0.63
鉄鋼業.....	138,052	1.07	109,529	1.42	96,371	1.56
非鉄金属製造業.....	58,473	0.45	46,030	0.60	34,537	0.56
機械器具製造業.....	156,745	1.21	121,101	1.57	114,587	1.86
電気機械器具製造業.....	92,060	0.71	72,026	0.93	55,767	0.90
造船その他輸送用機械器具製造業.....	77,187	0.60	74,897	0.97	56,072	0.91
その他製造業.....	110,335	0.85	100,765	1.31	88,420	1.43
農業.....	5,004	0.04	2,037	0.03	1,888	0.03
林業.....	1,466	0.01	1,113	0.01	1,051	0.02
漁業.....	17,640	0.14	15,724	0.20	15,271	0.25
鉱業.....	42,669	0.33	35,779	0.46	30,368	0.49
建設業.....	425,359	3.28	373,185	4.84	159,200	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業.....	531,581	4.10	502,996	6.53	424,896	6.89
運輸・通信業.....	813,292	6.27	704,486	9.14	646,525	10.48
卸売・小売業、飲食店.....	1,068,498	8.24	830,503	10.78	555,833	9.01
金融・保険業.....	3,024,088	23.33	1,712,019	22.22	1,442,706	23.39
不動産業.....	2,702,093	20.85	1,005,578	13.05	887,700	14.39
サービス業.....	2,157,526	16.64	1,012,925	13.15	726,126	11.77
地方公共団体.....	127,389	0.98	112,526	1.46	96,619	1.57
個人.....	142,439	1.10	114,995	1.49	93,356	1.51
海外円借款、国内店名義現地貸.....	743,690	5.74	311,247	4.04	213,430	3.46
海外店分及び特別国際金融取引勘定分.....	652,586	100.00%	845	100.00%	15,957	100.00%
政府等.....	23,971	3.67	-	-	-	-
金融機関.....	-	-	-	-	-	-
商工業.....	628,614	96.33	845	100.00	15,957	100.00
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計.....	13,614,752		7,704,725		6,183,585	

(注) 業種の区分は日本銀行業種分類によっています。

### 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
有価証券.....	573,146	121,932	74,971
債権.....	1,857,635	1,170,819	792,466
商品.....	5,244	219	-
土地建物.....	1,785,610	1,010,135	701,471
工場.....	13,399	2,554	1,004
財団.....	660,219	507,875	435,819
船舶.....	109,545	86,699	78,213
その他.....	3,410,858	1,677,193	1,357,807
計.....	8,415,659	4,577,429	3,441,755
保証.....	2,338,453	1,439,897	1,245,590
信用.....	2,860,638	1,687,398	1,496,239
合計.....	13,614,752	7,704,725	6,183,585
うち劣後特約付貸出金.....	72,602	72,000	58,212

### 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末	
総貸出金	貸出先数.....	29,708社	22,634社	19,047社
	金額.....	12,962,165	7,703,880	6,167,627
中小企業等貸出金	貸出先数.....	27,183社	21,047社	17,699社
	金額.....	6,264,920	2,773,837	2,343,467
比率	貸出先数.....	91.50%	92.99%	92.92%
	金額.....	48.33	36.01	38.00

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。  
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。  
 なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月期末より、金額などは改正後の中小企業範囲により記載しています。この変更により、「中小企業等貸出金」の「金額」および「貸出先数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、平成12年3月期末は360,456百万円、381件、平成13年3月期末は273,186百万円、308件増加しています。

### 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
消費者ローン.....	59,094	50,252	43,061
うち住宅ローン.....	59,094	50,252	43,061
うちその他ローン.....	-	-	-

### リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
貸出金残高.....	13,614,752 (100.00%)	7,704,725 (100.00%)	6,183,585 (100.00%)
破綻先債権.....	759,516 ( 5.58)	188,166 ( 2.44)	358,651 ( 5.80)
延滞債権.....	2,258,041 ( 16.59)	801,255 ( 10.40)	403,317 ( 6.52)
3カ月以上延滞債権.....	230,925 ( 1.70)	22,665 ( 0.29)	12,853 ( 0.21)
貸出条件緩和債権.....	227,817 ( 1.67)	778,815 ( 10.11)	440,097 ( 7.12)
合計.....	3,476,300 ( 25.53)	1,790,902 ( 23.24)	1,214,919 ( 19.65)

(注) 1. 平成12年3月期および平成13年3月期の「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として計上しています。  
 2. ( )内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高、保全率

(単位：億円)

	平成11年3月期末		平成12年3月期末		平成13年3月期末			保全率
	期末残高		期末残高		期末残高	保全額	保全率	
					うち貸倒引当金 うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,421	2,891	4,729	4,729	1,991	2,739	100.00%	
危険債権	10,111	7,742	3,701	3,168	1,436	1,732	85.60	
要管理債権	1,292	8,015	4,530	2,480	1,336	1,144	54.75	
正常債権	104,759	66,254	55,135					
合計	151,583	84,902	68,094	10,377	4,762	5,615	80.07	

貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期				平成12年3月期				平成13年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(816)				(331)							
	29,965	413,700	29,965	413,700	413,368	317,480	413,368	317,480	317,480	220,455	317,480	220,455
個別貸倒引当金	(6,811)				(8,073)				(942)			
	700,052	3,232,604	700,052	3,232,604	3,224,531	549,191	3,224,531	549,191	550,134	49,648	256,245	343,537
うち非居住者向け債権分	(2,921)				(1,615)				(1,024)			
	58,595	198,239	58,595	198,239	196,624	39,599	196,624	39,599	40,623	-	25,349	15,274
特定海外債権引当勘定	(27)				(1,097)				(43)			
	673	10,487	673	10,487	9,390	308	9,390	308	352	296	352	296
合計	730,691	3,656,791	730,691	3,656,791	3,647,290	866,981	3,647,290	866,981	867,967	270,401	574,078	564,290

(注) 期首残高欄の( )内は、為替相場変動による換算差額です。

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成11年3月期末		平成12年3月期末		平成13年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	33,873	インドネシア	722	インドネシア	618
ロシア	298	ロシア	91	ロシア	114
その他(7カ国)	144	その他(3カ国)	8	その他(1カ国)	0
合計	34,316	合計	822	合計	733
(資産の総額に対する割合)	(0.14%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などです。

2. 「外国政府等向け債権残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府など向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
有価証券	17,626	2,517	2,505
債権	21,681	6,844	5,159
商品	1,760	-	-
不動産	65,427	42,090	24,423
その他	119,003	77,633	53,676
計	225,498	129,086	85,764
保証	50,941	23,678	15,812
信用	544,211	419,233	277,415
合計	820,651	571,997	378,993

## 証券

### 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期末			平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	197,992 (9.45%)	-	197,992 (9.45%)	2,385,927 (84.90%)	-	2,385,927 (84.90%)	1,329,367 (64.77%)	-	1,329,367 (64.77%)
地方債	24,917 (1.19%)	-	24,917 (1.19%)	11,994 (0.43%)	-	11,994 (0.43%)	124 (0.01%)	-	124 (0.01%)
社債	123,481 (5.89%)	314 (0.02%)	123,795 (5.91%)	31,019 (1.10%)	-	31,019 (1.10%)	81,651 (3.98%)	619 (0.03%)	82,270 (4.01%)
株式	1,659,060 (79.20%)	-	1,659,060 (79.20%)	362,994 (12.92%)	-	362,994 (12.92%)	24,990 (1.22%)	-	24,990 (1.22%)
その他の証券	4,580 (0.22%)	78,910 (3.77%)	83,490 (3.99%)	4,115 (0.15%)	14,113 (0.50%)	18,228 (0.65%)	2,744 (0.13%)	612,906 (29.86%)	615,650 (30.00%)
うち外国債券	/	28,387 (1.36%)	28,387 (1.36%)	/	9,272 (0.33%)	9,272 (0.33%)	/	535,316 (26.08%)	535,316 (26.08%)
うち外国株式	/	34,909 (1.67%)	34,909 (1.67%)	/	3,550 (0.13%)	3,550 (0.13%)	/	56,755 (2.77%)	56,755 (2.77%)
貸付有価証券	5,553 (0.27%)	-	5,553 (0.27%)	-	-	-	/	/	/
合計	2,015,586 (96.22%)	79,224 (3.78%)	2,094,811 (100.00%)	2,796,051 (99.50%)	14,113 (0.50%)	2,810,164 (100.00%)	1,438,877 (70.11%)	613,525 (29.89%)	2,052,403 (100.00%)

- (注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。  
 2. ( )内は構成比です。  
 3. 「貸付有価証券」は、平成13年3月期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成11年3月期末							
国債	71,884	119,534	3,792	2,781	-	-	-	197,992
地方債	-	93	87	16,115	8,620	-	-	24,917
社債	26,377	45,479	23,923	11,285	16,069	660	-	123,795
株式	/	/	/	/	/	/	1,659,060	1,659,060
その他の証券	16,929	9,639	-	330	3,093	5	53,492	83,490
うち外国債券	16,415	8,971	-	-	3,000	-	-	28,387
うち外国株式	33	-	-	-	-	-	34,875	34,909
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	5,553	5,553
平成12年3月期末								
国債	2,353,632	523	31,772	-	-	-	-	2,385,927
地方債	11,900	89	-	-	4	-	-	11,994
社債	11,721	9,489	7,540	1,807	300	160	-	31,019
株式	/	/	/	/	/	/	362,994	362,994
その他の証券	6,537	422	-	420	3,265	-	7,583	18,228
うち外国債券	6,272	-	-	-	3,000	-	-	9,272
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	3,550	3,550
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年3月期末								
国債	1,317,886	8,019	3,462	-	-	-	-	1,329,367
地方債	94	25	-	-	5	-	-	124
社債	55,011	10,621	4,519	11,979	-	139	-	82,270
株式	/	/	/	/	/	/	24,990	24,990
その他の証券	2,745	33,504	136,743	47,420	258,267	22,602	114,368	615,650
うち外国債券	2,417	33,504	134,239	43,534	258,267	11,492	51,861	535,316
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	56,755	56,755

- (注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。  
 2. 「貸付有価証券」は、平成13年3月期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	809,074 (22.23%)	-	809,074 (22.23%)	328,927 (16.59%)	-	328,927 (16.59%)	2,396,861 (86.11%)	-	2,396,861 (86.11%)
地方債	77,778 (2.14%)	-	77,778 (2.14%)	2,046 (0.10%)	-	2,046 (0.10%)	11,853 (0.43%)	-	11,853 (0.43%)
社債	391,041 (10.75%)	427 (0.01%)	391,469 (10.76%)	54,103 (2.73%)	237 (0.01%)	54,340 (2.74%)	85,701 (3.08%)	3 (0.00%)	85,705 (3.08%)
株式	2,058,787 (56.58%)	-	2,058,787 (56.58%)	1,554,616 (78.39%)	-	1,554,616 (78.39%)	42,200 (1.52%)	-	42,200 (1.52%)
その他の証券	49,944 (1.37%)	251,799 (6.92%)	301,743 (8.29%)	4,407 (0.22%)	38,775 (1.96%)	43,183 (2.18%)	4,120 (0.15%)	242,732 (8.72%)	246,853 (8.87%)
うち外国債券	/	110,885 (3.05%)	110,885 (3.05%)	/	12,031 (0.61%)	12,031 (0.61%)	/	220,181 (7.91%)	220,181 (7.91%)
うち外国株式	/	105,783 (2.91%)	105,783 (2.91%)	/	19,053 (0.96%)	19,053 (0.96%)	/	17,003 (0.61%)	17,003 (0.61%)
合計	3,386,626 (93.07%)	252,227 (6.93%)	3,638,853 (100.00%)	1,944,101 (98.03%)	39,012 (1.97%)	1,983,114 (100.00%)	2,540,738 (91.28%)	242,736 (8.72%)	2,783,474 (100.00%)

(注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。  
2. ( )内は構成比です。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
国債	152,823	162,980	168,673
地方債・政府保証債	80,119	63,545	68,293
合計	232,942	226,525	236,966

公共債などの窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
国債	1,171	665	289
地方債・政府保証債	68,501	8,809	-
合計	69,673	9,474	289
証券投資信託	/	/	74,705

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成12年4月1日より実施しています。

商品有価証券平均残高など

(単位：百万円)

	平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2,306,024	11,273	48,535,185	67,685	1,376,037	32,105
商品地方債	-	72	-	17	-	-
商品政府保証債	-	167	-	54	-	-
合計	2,306,024	11,513	48,535,185	67,757	1,376,037	32,105

## その他

### 外貨建資産残高

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
国内店分.....	10,846	5,103	9,577
海外店分.....	9,175	-	-
合計.....	20,022	5,103	9,577

(単位：百万米ドル)

### 手数料一覧

	(平成13年7月1日現在 / 単位：円)				
	新生銀行本・支店宛	新生銀行以外の銀行宛		郵貯宛	
振込手数料	3万円未満1件につき.....	210	電信扱..... 525	文書扱..... 420	ATM利用... 400
	3万円以上1件につき.....	420	電信扱..... 735	文書扱..... 630	窓口利用... 840
	PowerFlex口座(すべて電信扱)...	無料	窓口.....	600	ATM利用... 400
			テレホンバンキング利用.....	300	窓口利用... 600
代金取立手数料	遠隔地宛1通につき.....	420	至急.....	840	普通..... 630
	同一取立地区1通につき.....	無料		210	
ATM利用手数料	当行カードでのお引き出し.....				無料
	提携銀行のカードでのお引き出し.....				無料
手形小切手用紙代	手形帳.....		1冊.....(25枚綴)	525	
	小切手帳.....		1冊.....(50枚綴)	630	
銀行振出小切手発行手数料.....			1枚.....	525	

(注) 1. 手数料にはいずれも5%の消費税・地方消費税を含んでいます。  
2. ATMについては、利用時間帯、曜日が異なる店舗があります。

### 自動機器設置台数

	台数
自動入出金機(ATM).....	48台

(平成13年3月末日現在)

## 経営指標(単体)

### 株主資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成13年3月期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース.....	18.68
業務純益ベース.....	18.68
当期純利益ベース.....	46.79

- (注) 1. 「ROE(%)」=  $\frac{(\text{実質業務純益(当期純利益)} - \text{優先株式配当額})}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$   
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額)  
 3. 「株主資本利益率(ROE)」は、平成13年3月期より開示しています。

### 利率

(単位: %)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
総資産経常利益率.....	-	-	0.85
資本経常利益率.....	-	-	49.34
総資産当期純利益率.....	-	0.70	0.81
資本当期純利益率.....	-	-	46.79

- (注) 1. 平成11年3月期は経常損失、当期純損失となったため、利率はいずれも記載していません。平成12年3月期は経常損失となったため、経常利益率はいずれも記載していません。また、平成12年3月期の「資本当期純利益率」についても、分母の資本勘定が異常値となったことから記載していません。  
 2. 「総資産経常(当期純)利益率(%)」=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 3. 「資本経常(当期純)利益率(%)」=  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金}}{\text{資本勘定(除く優先株式*および新株式払込金)平均残高}} \times 100$  \*優先株式 = 発行済優先株式数 × 発行価額

### 預貸率および預証率

(単位: %)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率.....	116.92	223.30	123.43	83.89	65.53	82.79	94.51	51.49	91.11
期中平均預貸率.....	106.83	129.48	108.84	93.39	119.51	94.92	91.03	59.62	88.91
期末預証率.....	19.46	11.74	18.99	31.95	2.53	30.19	23.02	114.53	30.24
期中平均預証率.....	27.47	20.98	26.89	18.51	5.97	17.78	33.39	43.89	34.10

- (注) 1. 「預貸率(%)」=  $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$   
 2. 「預証率(%)」=  $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$   
 3. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

### 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成11年3月期末			平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量.....	4,323	764	3,654	4,507	2,673	4,379	3,572	-	3,778
職員1人当たり貸出金.....	5,292	1,134	4,511	3,897	-	3,625	3,442	-	3,442

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。  
 2. 算出にあたり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

### 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成11年3月期末			平成12年3月期末			平成13年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量.....	441,531	72,226	367,670	371,270	395,616	372,244	267,329	370,860	271,470
1店舗当たり貸出金.....	540,473	107,229	453,825	321,030	-	308,189	257,649	-	247,343

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。  
 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

## 有価証券関係(単体) (平成13年3月期末)

売買目的有価証券 (単位: 百万円)

	平成13年3月期末	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	109,536	86

満期保有目的で時価のあるもの

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成13年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,750	1,986	235	258	22
債券	1,408,686	1,411,615	2,929	3,104	174
国債	1,327,850	1,329,367	1,516	1,596	79
地方債	119	124	4	4	-
社債	80,715	82,123	1,408	1,503	95
その他	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049
合計	1,875,948	1,902,374	26,426	27,673	1,246

(注) 「その他」は主として外国債券です。  
 なお、上記評価差額から繰延税金負債10,084百万円を差し引いた額16,342百万円が「評価差額金」に含まれています。  
 また、上記「貸借対照表計上額」には、修正受渡日基準による以下の売却損益相当額が含まれています。  
 株式 15百万円

当期中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	平成13年3月期末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	4,135,707	59,356	2,838

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位: 百万円)  
 平成13年3月期末

子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	15,864
関連法人株式	173
その他有価証券	
非上場外国証券	125,244
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,225
非上場社債	146
その他	1,372

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

	平成13年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,372,991	26,647	11,984	139
国債	1,317,886	11,481	-	-
地方債	94	25	5	-
社債	55,011	15,140	11,979	139
その他	2,745	170,247	305,687	22,602
合計	1,375,736	196,894	317,671	22,742

## 金銭の信託関係(単体) (平成13年3月期末)

運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	平成13年3月期末	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	109,381	70

満期保有目的の金銭の信託関係

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) (単位: 百万円)

	平成13年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	45,257	45,257	-	-	-

(注) 「貸借対照表計上額」は、当会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
 なお、「その他の金銭の信託」には、債権を信託財産としたものが含まれており、上記の取得原価は、当該債権に対する貸倒引当金相当額301百万円を控除した後の金額となっています。

## その他の有価証券評価差額金(単体) (平成13年3月期末)

その他有価証券評価差額金 (単位: 百万円)

	平成13年3月期末
	評価差額
その他有価証券	26,426
その他の金銭の信託	-
繰延税金負債( )	10,084
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前).....	16,342
少数株主持分相当額( )	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額(+)...	-
その他有価証券評価差額金	16,342

(注) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

## 有価証券などの時価情報(単体)

### 市場性ある有価証券に係る時価等

(単位: 百万円)

	平成11年3月期末					平成12年3月期末				
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益			貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
有価証券	1,624,277	1,713,173	88,895	89,043	147	374,573	432,774	58,200	58,202	1
債券	13,735	14,986	1,250	1,257	6	29,635	32,750	3,115	3,116	1
株式	1,583,634	1,670,753	87,119	87,258	138	338,160	392,746	54,586	54,586	0
うち自己株式	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
その他	26,907	27,432	525	528	2	6,778	7,277	499	499	-
うち関係会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「有価証券」は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。ただし、平成11年3月期末以降の上場債券の時価は、主として、日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。また、平成12年3月期末の取引所の相場のある株式のうち、当行株式売買契約書に基づき、預金保険機構に確定金額での売却約定があるものについては、売却約定額を時価とみなしています。
2. 「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
3. 「その他」は、主として外国債券です。
4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので上記表での記載を省略しています。
5. 「株式」には、自己株式87円が含まれています。

### 時価相当額として価格等の算定が可能な非上場有価証券

(単位: 百万円)

	平成11年3月期末					平成12年3月期末				
	貸借対照表 価 額	時価相当額	評価損益			貸借対照表 価 額	時価相当額	評価損益		
			うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
有価証券	181,838	184,638	2,800	4,528	1,727	688,227	688,509	282	577	295
債券	169,108	169,794	686	935	249	687,760	687,532	227	67	295
株式	12,728	14,842	2,114	3,592	1,478	465	949	483	483	-
その他	1	1	0	0	-	1	27	25	25	-

- (注) 1. 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格などによっています。
2. 「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
3. 「その他」は、平成11年3月期末は主として外国株式、平成12年3月期末は主として外国債券です。
4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので上記表での記載を省略しています。

### 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額

(単位: 百万円)

	平成11年3月期末	平成12年3月期末
有価証券		
公募債以外の内国非上場債券	109,586	37,763
残存償還期間1年以上以内の公募非上場債券	49,773	1,672,332
内国債以外の非上場債券	8,035	3,000
非上場の関係会社株式	28,980	6,118

- (注) 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので上記表での記載を省略しています。

### 金銭の信託の時価等

(単位: 百万円)

	平成11年3月期末					平成12年3月期末				
	貸借対照表 価 額	時 価 等	評価損益			貸借対照表 価 額	時 価 等	評価損益		
			うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
金銭の信託	59,213	59,213	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格などによっています。

## デリバティブ取引関係(単体)

### 取引の状況

#### ●デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

#### ●デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客様の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

#### ●取引に関するリスクの内容

当行では、主として市場リスク、信用リスクに留意した管理を行っております。

取引対象商品の将来における市場価格の変動などによって損失を被るリスクである市場リスクについては、主としてバリュアット・リスク(VaR)法を使って管理をしております。このVaR法による平成13年3月期における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、最大値4.1億円、最小値1.1億円、平均値2.3億円[方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日]となっております。

また、取引の相手方が倒産などにより当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクである信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式とポテンシャルエクスポージャー方式により、クレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。なお、平成13年3月期末の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は3,069億円となっております。

#### ●リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えています。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

### 取引の時価等

金利関連取引 (単位：百万円)

		平成13年3月期末			
		契約額等	時価	評価損益	
		うち1年超			
取引所	金利先物 売建.....	2,958	-	2,957	1
	買建.....	5,914	-	5,914	0
	金利オプション 売建.....	-	-	-	-
	買建.....	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約 売建.....	-	-	-	-
	買建.....	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動...	9,487,086	6,396,862	449,217	449,217
	受取変動・支払固定...	9,407,568	6,383,577	449,273	449,273
	受取変動・支払変動...	640,646	515,085	64	64
	受取固定・支払固定...	11,433	9,433	21	21
金利オプション	売建.....	642,588	551,797	3,784	3,784
	買建.....	642,588	551,797	3,790	3,790
その他	売建.....	-	-	-	-
	買建.....	-	-	-	-
合計				8,863	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

通貨関連取引 (単位：百万円)

		平成13年3月期末			
		契約額等	時価	評価損益	
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ.....	1,578,715	954,537	4,183	4,183
	為替予約 売建.....	-	-	-	-
	買建.....	-	-	-	-
通貨オプション	売建.....	-	-	-	-
	買建.....	-	-	-	-
その他	売建.....	-	-	-	-
	買建.....	-	-	-	-
合計				4,183	4,183

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。  
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

平成13年3月期末			
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	207,129	12,665	12,665

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

平成13年3月期末			
取引所	通貨先物	契約額等	
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
店頭	為替予約		
	売建		214,800
	買建		116,190
	通貨オプション		
	売建		23,156
	買建		24,706
	その他		
	売建		-
	買建		-

株式関連取引  
該当ありません。

### デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

#### 金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年3月期末				平成12年3月期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	8,589	-	8,555	34	-	-	-	-	
	金利オプション	売建 コール	- (-)	-	-	- (-)	-	-	-	
		売建 プット	- (-)	-	-	- (-)	-	-	-	
		買建 コール	- (-)	-	-	- (-)	-	-	-	
		買建 プット	- (-)	-	-	- (-)	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,847,337	3,299,190	166,371	166,371	3,108,273	2,074,480	91,078	91,078
		受取変動・支払固定	1,714,796	1,022,888	84,701	84,701	895,529	536,290	38,499	38,499
		受取変動・支払変動	242,110	152,765	293	293	150,853	71,494	129	129
		受取固定・支払固定	63,816	1,389	11,053	11,053	1,389	1,120	16	16
	金利スワップション	売建	1,205 (-)	1,205	0	0	- (-)	-	-	-
		買建	3,062 (2)	2,966	24	22	- (-)	-	-	-
	キャップ	売建	24,275 (1)	8,566	9	8	3,259 (-)	1,136	4	4
		買建	20,658 (-)	8,566	9	9	3,259 (-)	1,136	4	4
	フロアー	売建	9,761 (-)	3,734	132	132	3,359 (-)	1,236	6	6
		買建	9,761 (-)	3,734	132	132	3,359 (-)	1,236	6	6
	その他	売建	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
		買建	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
合計					70,313				52,467	

(注) 1. 時価の算定 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算出しています。  
2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。  
3. 「金利スワップ」の評価損益については、期間損益として損益計算書に計上した経過利息相当額が、平成11年3月期末は18,875百万円、平成12年3月期末は17,251百万円含まれています。  
4. 金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産にかかる金利変動リスクのヘッジ手段などとして使用しています。

#### 債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成13年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	債券先物	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	売建	418	-	417
		買建	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
合計				417	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
2. 時価の算定 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

#### 商品関連取引

該当ありません。

#### クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。  
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成11年3月期末		平成12年3月期末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
		売建	23,637	23,751	-	-
		買建	15,564	15,703	-	-
	金利オプション	売建	- (-)	-	- (-)	-
		買建	- (-)	-	- (-)	-
		売建	- (-)	-	- (-)	-
		買建	- (-)	-	- (-)	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,799,772	823,625	13,018,807	461,057
		受取変動・支払固定	17,915,192	832,515	13,070,186	465,240
		受取変動・支払変動	656,546	217	510,681	124
		受取固定・支払固定	6,505	4	7,808	10
	金利スワップション	売建	162,637(3,172)	8,497	39,000(918)	1,557
		買建	162,637(3,168)	8,497	41,969(918)	1,558
	通貨スワップション	売建	- (-)	-	- (-)	-
		買建	- (-)	-	- (-)	-
	キャップ	売建	771,104(12,163)	151	503,061(9,304)	1,483
		買建	771,104(12,138)	151	503,061(9,294)	1,483
	フロアー	売建	11,006(231)	234	6,000(193)	115
		買建	11,006(224)	234	6,000(193)	115

(注)( )内は「契約額等」にかかる当初の受払オプション料です。

通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭	通貨スワップ	平成11年3月期末				平成12年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		2,580,767	996,185	30,081	30,081	973,401	421,579	631	631
	うち米ドル	2,243,269	788,507	24,430	24,430	799,917	334,301	1,322	1,322
	うち英ポンド	77,045	77,045	847	847	66,688	49,823	1,725	1,725
	うちユーロ					19,648	-	2,338	2,338
	うち独マルク	30,463	30,463	1,097	1,097	24,070	24,070	1,086	1,086
	うちその他	229,989	100,169	5,400	5,400	63,076	13,383	1,163	1,163

(注) 1. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。  
 2. 「通貨スワップ」の評価損益については、期間損益として損益計算書に計上した経過利息相当額が、平成11年3月期末は 13,085百万円、平成12年3月期末は 6,261百万円含まれています。  
 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。  
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

店頭	通貨スワップ	平成11年3月期末		平成12年3月期末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
		2,079,781	1,553	1,509,434	614
	うち米ドル	1,639,563	9,654	1,170,853	2,326
	うち英ポンド	1,987	-	-	-
	うちユーロ				
	うち独マルク	140,590	4,488	111,303	1,144
	うちその他	297,640	3,612	227,277	1,796

4. 先物為替予約、通貨オプションなどについては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。  
 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成11年3月期末		平成12年3月期末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
		売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		買建	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		売建	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		買建	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
店頭	為替予約	売建	232,977	230,262		
		買建	255,493	127,654		
	通貨オプション	売建	2,531(132)	1,996 (7)		
		買建	1,627 (68)	1,746 (60)		
		売建	1,567 (67)	1,608 (25)		
		買建	2,591(130)	2,268(189)		

(注)( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。



## 株式売買契約書の概要 (平成12年2月9日)

(旧 日本長期信用銀行の一括譲渡に関する最終契約書の概要です)

### 1. 本最終契約書の基本的性格等

預金保険機構(以下、「機構」とする)長銀及びニュー・LTCB・パートナーズ・CV(以下、「パートナーズ社」とする)は平成12年2月9日、長銀譲渡に係る最終契約書(株式売買契約書)を締結した。(前文)

本最終契約書に基づき、パートナーズ社は実行日(3月1日を予定)に長銀の既存普通株式約24億株を機構から10億円で買取り、新規普通株式3億株の引受のための1,200億円の払込みを行う(以下「クロージング」とする)。(第1条)

パートナーズ社は、機構により金融再生法に基づく損失補填・金銭贈与が実行されていること、長銀に重大な悪影響が生じていないこと、機構及び長銀に本最終契約書上の義務及び表明について重大な悪影響を及ぼす違反がないこと等を前提にクロージング等の一連の取引を行う。(4.1)

機構は、パートナーズ社に本最終契約書上の義務及び表明について重大な悪影響を及ぼす違反がないこと、パートナーズ社の買収後の経営陣・取締役の構成に係わる表明違反がないこと等を前提にクロージング等の一連の取引を行う。(4.2)

当事者が延長する旨同意した場合を除き、本最終契約書はクロージングが平成12年6月1日までに完了しない場合に終了する。但し、機構及びパートナーズ社が書面により合意した場合には本最終契約書を解除することができる。上記、の前提条件が成就しないことでクロージングが行われない場合、全当事者は前提条件成就のために最大限努力する。(第12条)

### 2. 買収方式・買収金額等

パートナーズ社は既存長銀株式(普通株式約24億株、優先株式1億株(注))のうち普通株式の全株(単位未満株を除く)を10億円で機構より取得する。(3.1)

既存長銀優先株式のうち約7,453万株は引き続き機構が保有し、残りの約2,547万株は無償消却する。(3.2)

(注)既存優先株式は廃止された金融安定化緊急措置法に基づき整理回収銀行(当時)が長銀より引き受けたもので、購入価格は1,300億円。長銀の特別公的管理開始に伴い対価0円で機構が取得。その現行条件は以下の通り。

- ・配当率は年1%。
- ・普通株式への転換権付きで、転換価格は昨年10月1日より1株当たり180円となり、以後同額で固定。
- ・強制転換は2008年で、それまでの間も随時転換可能。

### 3. 新規増資・自己資本比率

パートナーズ社は新生長銀の新規発行普通株式3億株を1,200億円(1株当たり400円)で引き受ける。(3.2)

新生長銀は政府に対し、早期健全化法に基づき、健全な自己資本の状況にある旨の区分に該当する金融機関として(承認日現在で自己資本比率4%以上達成が条件)、新生長銀の新規発行無議決権優先無額面株式6億株を2,400億円(1株当たり400円)で引き受けるよう要請する。その他の主要条件は以下の通りである。(3.2、3.4)

- ・発行日の5年目の応当日後の8月1日以降から転換可能。
- ・転換価格は5、6、7年目の応当日後の各8月1日に1株当たり400円又は市場価格(市場前は1株当たりの純資産額)のいずれか低い方に調整。(但し、300円が下限)
- ・7年目の応当日後の8月1日に強制転換。
- ・配当は金融再生委員会が決定。

(注)2の既存優先株式と併せて、普通株式へ転換した後の機構の最大持ち分は33.0%。自己資本比率は13%程度(後述の保有株式含み益実現後ベース)

### 4. 機構による損失補填等

機構は長銀の単体ベースの貸借対照表の特別公的管理勘定に計上されている金額をもとに損失補填・金銭贈与等を行う。当該貸借対照表は長銀譲渡時の会計基準に基づき作成される。(2.1及び2.2)

機構は、基準日(実行日の前日。2月29日を予定。)の予備的基準日貸借対照表に基づき、金融再生法第62条、第72条に基づく損失補填・金銭贈与の仮払いをクロージングまでに行い、クロージング後作成される確定基準日貸借対照表に基づき、最終的な金額を確定・精算する。(2.3及び2.4)

確定基準日貸借対照表は、長銀が作成し、長銀の監査法人の監査を受けた上で、機構の承認を得てパートナーズ社に提出する。パートナーズ社は自ら依頼した会計事務所(以下「監査法人」とする)にそれを検討させ、貸出関連資産等の項目以外の項目について異議があれば、長銀の監査法人と協議させる。協議が整わない場合は、第三の会計事務所(以下「第三者」とする)に判断を求める。機構、パートナーズ社は第三の会計事務所の判断を尊重するが、紛争解決のために最終的に訴訟を提起することは妨げられない。(2.4)

機構による損失補てん等に伴い長銀に法人税等の納付義務が発生する場合には、これを加味した損失補てん等が行われる。(2.5)

### 5. 長銀保有株式(政策保有株式)の取扱い

長銀保有上場株式を下記～に従って売却し、合計2,500億円の含み益を実現して新生長銀の自己資本の増強に充当する。

長銀は、2000年1月31日現在の保有株式の銘柄、数量、簿価及び同日現在の時価の一覧表をパートナーズ社に交付済。同日現在で含み損のある上場株式は、クロージング前に機構に対して(当該株式に係る株式である場合)又は市場で売却する(機構に対する売却価格は一覧表記載の価格)。(7.1)

パートナーズ社は、一覧表の含み益のある上場株式の中から含み益の合計が新生長銀の自己資本比率を4%以上とするために必要となる金額になるような株式(「第一次売却株式」)及びその含み益の合計が2,500億円から上記金額を控除した額となるような株式(「第二次売却株式」)をそれぞれ指定し、機構及び長銀に通知する。(7.3)

含み益を有する上場株式のうち第一次売却株式及び第二次売却株式以外の保有株式はクロージング前に、第一次売却株式はクロージングの当日に、第二次売却株式はクロージング後90日以内に、それぞれ機構に対して(当該株式に係る株式である場合)又は市場で売却する(これら3つの区分に属する個別の株式の売却予定先(市場又は機構)はの指定の際に決定。機構に対する売却価格はいずれも一覧表記載の価格)。(7.4)

新生長銀の営業上必要な株式は機構が購入し、これを長銀信託に信託する。クロージング後5年間、機構は新生長銀の同意なく当該株式を売却せず、当該株式に係る名目上の所有権及び議決権は長銀又は長銀信託がこれを有し、新生長銀は、原則として随時、公正な価格で当該株式を機構から買い戻すことができる。機構は売却しにより損失が発生する場合には売却しを拒否することができる(信託期間が5年目に入って以降に拒否した場合には当該株式に係る信託期間は拒否時から1年後まで延長される。延長期間中に機構が売却しを拒否した場合も同様)。

但し、特定の株式について長銀が書面にて通知した場合(通知は2回まで可能)には、当該通知日以降、機構は長銀の同意なく当該株式を売却することができる。この場合、実行日から5年間、長銀は当該株式の売却に関する第一優先購入権(機構に最も有利な第三者からの条件と同一の条件で購入する権利)を有する。(7.6)

新生長銀の営業上必要ない株式は公正な価格で市場又は機構(下記の場合)に売却する。機構が購入した場合には長銀信託への信託等の義務は負わない。(7.6)

長銀保有株式を市場で売却しようとする時には長銀又は新生長銀は事前に機構と協議する。機構は株式の売却に反対はしないが、株式市場の状況等によっては株式の売却先を機構に指定して公正な市場価格で当該株式を購入することができる。(7.5)

長銀は、非上場株式のうち、指定子会社株式、制約株式(端株及び単位未満株並びに実行日から少なくとも5年間発行体の同意があっても法律等により売却不可能なもの)及び経営破綻先の株式以外の非上場株式を、クロージング前及びクロージング後5年間機構又は第三者へ売却するよう努力する。クロージング後5年間に売却できた場合の損益(売却時の公正価格と基準日の評価額との差額)は機構に帰属し、売却できなかった株式については、実行日の5年後の応当日における公正価格と基準日の簿価との差額を機構に帰属させる。(7.1及び7.2)

指定子会社株式、制約株式及び経営破綻先の株式は長銀が継続保有する。(7.1)

## 6. 機構保有の新生長銀株式の売却

機構保有の新生長銀株式の時価総額が5,000億円を超えている場合には、新生長銀は機構に対し、その保有する新生長銀株式の一定の数量を市場において公正な価格により売却すること及び当該売却のために機構保有の優先株式を普通株式に転換することを要請することができる。〔3.5〕

〔注1〕新生長銀の普通株式の価格が1株当たり440円になると、機構保有株式の普通株式換算ベースの時価総額は5,000億円に達する。

〔注2〕新生長銀の普通株式の価格が1株当たり465円となっている時に、その価格で2の既存優先株式を普通株式に転換して全て売却した場合、この既存優先株式から得られる機構のキャピタルゲインの額は2,500億円となる。

機構は上記の要請に対し不合理に拒否しないものとする。〔3.5〕

## 7. 貸出関連資産の継続保有等

新生長銀は、金融再生委員会の資産判定により「長銀が引き続き保有することが適当（以下、単に「適」と言う）とされた全ての貸出関連資産を引き続き保有する。〔第10条〕

パートナーズ社は、新生長銀が引き続き保有する貸出関連資産に係る債務者との良好な関係を保つため、少なくともクローリングより3年間は、新生長銀に以下のような基本方針で融資の管理を行わせることを表明する。

すなわち、特段の事情のない限り、(i)貸出関連資産を売却せず、(ii)急激な回収を行わず、かつ、(iii)借換え、季節資金等当該債務者の適切な資金需要に応ずることとする。〔第11条〕

〔注1〕上記(ii)の「急激な回収を行わず」とは、契約上認められた債務者の期限の利益を守り、当該期限について債務者に不利な条件変更を行わないことをいう。

〔注2〕上記に関して、「特段の事情」のある場合とは、上記(i)については、債務者の保護の趣旨に反しない長銀の資金調達を目的とするローン・パーティシパーションや貸付債権の証券化を行う場合、(ii)及び(iii)については、回収を行わない場合や借換え等に応ずる場合に新生長銀に損害が発生することが合理的に予見できる場合をいう。

## 8. 当初引当金

金融検査マニュアルに則った自己査定要領及び日本公認会計士協会実務指針に定められた基準に従って基準日において適切に計上されることとする。

## 9. 貸出関連資産の瑕疵担保

クローリング時において機構は新生長銀に貸出関連資産を売却・譲渡したものとみなす。〔8.1(1)〕

クローリングから3年以内に、当該資産に瑕疵があり、2割以上の減価が認められた時は、新生長銀は当該資産の譲渡を債務者毎の全てについて一括して解除することができる。〔8.1(1)〕

解除の場合、機構は当該資産の返還と引き換えに当該資産の当初価値(当初引当金控除後ベース。以下、同じ。)に相当する金額(それまでの間に返済額があれば、その額を控除した額)を新生長銀に払い戻す。〔8.2(5)〕

の「2割以上の減価」とは、同一債務者に対する全貸出関連資産のその時点での現在価値(その時点での引当金控除後ベース。以下同じ。)の総額が、それら貸出関連資産の当初価値の総額に比し2割以上減額していることを言う。〔8.1(4)〕

の「瑕疵」とは、当該資産に関し金融再生委員会が「適」と判定した根拠について、長銀買取時から3年以内に変更が生じたか、又は真実でなくなったことが判明したことを言い、変更又は真実でなくなったことがクローリング後の専らパートナーズ社又は新生長銀の責めに帰すべき事由によって生じた場合は「瑕疵」に含まれない。〔8.1(2)〕

金融再生委員会が「適」と判定した根拠が明示されていない場合(例えば正常先の債権は原則として「適」と判定されている)等において、当該債務者に一定の客観的な事実が発生した場合には、新生長銀はそれを「瑕疵」と推定することができる。〔8.1(2)〕

〔注〕例:正常先の債権についてクローリングから3年以内に元本又は利息の3ヶ月以上の延滞が発生している場合には、新生長銀は「瑕疵」の存在を推定できる。

債務者から債権放棄の正式要請を受けてこれに応じた時は、新生長銀は当該資産について解除権を持たないものとする。〔8.1(5)〕

解除権の対象となる貸出関連資産は各債務者ベースで1億円以上のものとし、クローリング後に更新借換及びロールオーバーされたもの等実質的に同一性のある貸出関連資産を含み、新規実行分を含まない。〔8.1(1)〕

クローリングから3年以内に、戦争、自然災害、経済大恐慌等の不可抗力が生じ、その結果として債務者の状況が悪化したときには、機構の支払義務は制限を受ける。その際、機構と新生長銀は債務者の状況悪化がその不可抗力に起因するか否か等を含め公平な負担のあり方について誠実に協議する。〔8.3〕

解除権を行使する場合、新生長銀は四半期毎に機構に通知する。機構に異議があり双方の協議が整わない場合、双方が合意する会計事務所が検討を行う。新生長銀及び機構は当該検討結果を尊重するが、不服がある場合には裁判所に提訴することができる。〔8.2〕

上記のほか、貸出関連資産の瑕疵担保に係る詳細としてコミットメントライン等による貸出が行われた場合の取扱い等を規定。〔8.1等〕

## 10. デリバティブのクレジット・リスクの軽減措置

機構は、基準日現在長銀が保有するデリバティブについて、デリバティブの他方当事者の破産、支払債務不履行により実行日より5年間に50億円を超える損失が発生した場合には、その超価額を負担する。

## 11. 取締役会及び経営陣〔第9条〕

八城政基氏が代表取締役、会長、社長兼最高経営責任者に就任する予定である。

取締役の過半数は日本人とする。

今井敬氏、樋口廣太郎氏、ティモシー・コリンズ氏、J・クリストファー・フラワーズ氏が取締役として就任する予定である。

ポール・A・ボルカー氏がシニア・アドバイザーに就任する予定である。

## 12. 表明等〔第5条〕

機構とパートナーズ社は互いに通常の企業買収契約に含まれる表明及び補償を行う。

〔注〕例:機構は、長銀について法律の遵守、許認可の取得、知的財産権の侵害の不存在、貸付取引の適法性・有効性、昨年3月期及び9月期の財務諸表の正確性・公正性、納税申告書の正確性等を表明。パートナーズ社は主要な投資家の名称、出資比率、権限、意思決定の概要、本件取引に係る資金の十分性等を表明。

機構による表明及び補償についての有効期間は、法人税等の表明違反についてはクローリング日を含む事業年度の税務申告書の申告期限から5年間、法人税等以外についてはクローリング後3年間(当該3年の期間内にかかる損害発生の原因となる具体的事実について機構に対して通知することを要するが、損害額の裁判等による確定が3年間経過後であることを妨げない)とする。法人税等以外の表明違反に係る補償については、損害額の総額が50億円以下の場合には発生せず、総額が50億円を超えた後の1件1億円以上の表明違反について機構が補償する。法人税等の補償は課税後ベースで行われる。

パートナーズ社による表明及び補償についての有効期間はクローリングから3年間(当該3年の期間内にかかる損害発生の原因となる具体的事実についてパートナーズ社に対して通知することを要するが、損害額の裁判等による確定が3年間経過後であることを妨げない)で、損害額の総額が50億円以下の場合には発生せず、総額が50億円を超えた後の1件1億円以上の表明違反についてパートナーズ社が補償する。

## 13. 誓約〔第6条〕

機構及び長銀は、今後クローリングまでの間の行為について通常の企業買収契約に含まれる誓約を行う。

〔注〕例:機構は長銀に対して、健全な銀行の実務に従った事業を行わせ、不適資産の譲渡を除く重要な資産の処分(健全な銀行の実務に従ったものを除く)及び定款等の変更等及び表明が虚偽となるおそれのある行為を実行させない。長銀は株式の分割、新株の発行等の資本関連取引、健全な銀行の実務に反する債務負担、買収又は投資、重大な悪影響を及ぼす恐れのある契約の締結等を行わない。長銀は本株式売買契約締結日から実行日までの間パートナーズ社側が合理的に要求する長銀の財務・営業等の情報について合理的なアクセスを確保する。

〔注〕1. 条文末尾の〔 〕は「株式売買契約書」の記載条項を示しています。  
2. 出典:金融再生委員会事務局作成「長銀譲渡に係る最終契約書の概要(抜粋)」

## 資本の状況

### 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	損失処理計算書案の株主総会承認に基づく、 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856  第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	損失処理計算書案の株主総会承認に基づく、 資本準備金取崩による欠損のてん補

### 大株主

#### 普通株式

(平成13年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	2,717,075千株	99.99%

(注) 1. 平成10年10月28日、預金保険機構が当行発行済全株式を取得しましたが、平成12年3月1日に普通株式のうち単位未満株式を除く全株式2,417,075千株が同機構よりニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡され、当行特別公的管理が終了しています。なお、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.は平成12年3月2日に当行が新たに発行した普通株式300,000千株を取得しています。  
2. 当行は、平成10年10月24日付にて上場廃止となっています。

#### 甲種優先株式

(平成13年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

#### 乙種優先株式

(平成13年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

## 株式の所有者別状況

### 普通株式

(平成13年3月期末 / 1単位の株式数 : 1,000株)

	株式の状況							単位未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数.....	- 人	-	-	-	1 (-)	-	1	
所有株式数.....	- 単位	-	-	-	2,717,075 (-)	-	2,717,075	212株
割合.....	- %	-	-	-	100.00 (-)	-	100.00	

(注) 自己株式212株は「単位未満株式の状況」の欄に計上されています。

### 甲種優先株式

(平成13年3月期末 / 1単位の株式数 : 1,000株)

	株式の状況							単位未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数.....	- 人	-	-	1	- (-)	-	1	
所有株式数.....	- 単位	-	-	74,528	- (-)	-	74,528	- 株
割合.....	- %	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	

### 乙種優先株式

(平成13年3月期末 / 1単位の株式数 : 1,000株)

	株式の状況							単位未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数.....	- 人	-	-	1	- (-)	-	1	
所有株式数.....	- 単位	-	-	600,000	- (-)	-	600,000	- 株
割合.....	- %	-	-	100.00	- (-)	-	100.00	

## 配当政策

### 1株当たり配当など

(単位 : 円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり配当額 普通株式.....	6.00	6.00	-	-	1.11
第二回甲種優先株式.....			-	-	13.00
第三回乙種優先株式.....					4.84
1株当たり当期純利益(または1株当たり当期純損失).....	8.21	117.03	325.65	44.99	32.16
1株当たり純資産額.....	397.66	274.63	-	48.94	88.54
配当性向.....	73.03%	-	-	-	3.45%

(注) 1. 「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」は当期純利益(または当期純損失)から当期の優先株式配当金額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。  
2. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数 × 発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。

当期の配当につきましては、平成12年6月28日開催の定時株主総会におきまして平成12年3月期損失処理計算書案が承認され、資本準備金の取崩により欠損金を一掃した上に、当期は順調な経営成績を収めることができましたことから、期末配当として、優先株式につきましては所定の配当(第二回甲種優先株式 : 1株当たり13円、第三回乙種優先株式 : 1株当たり4円84

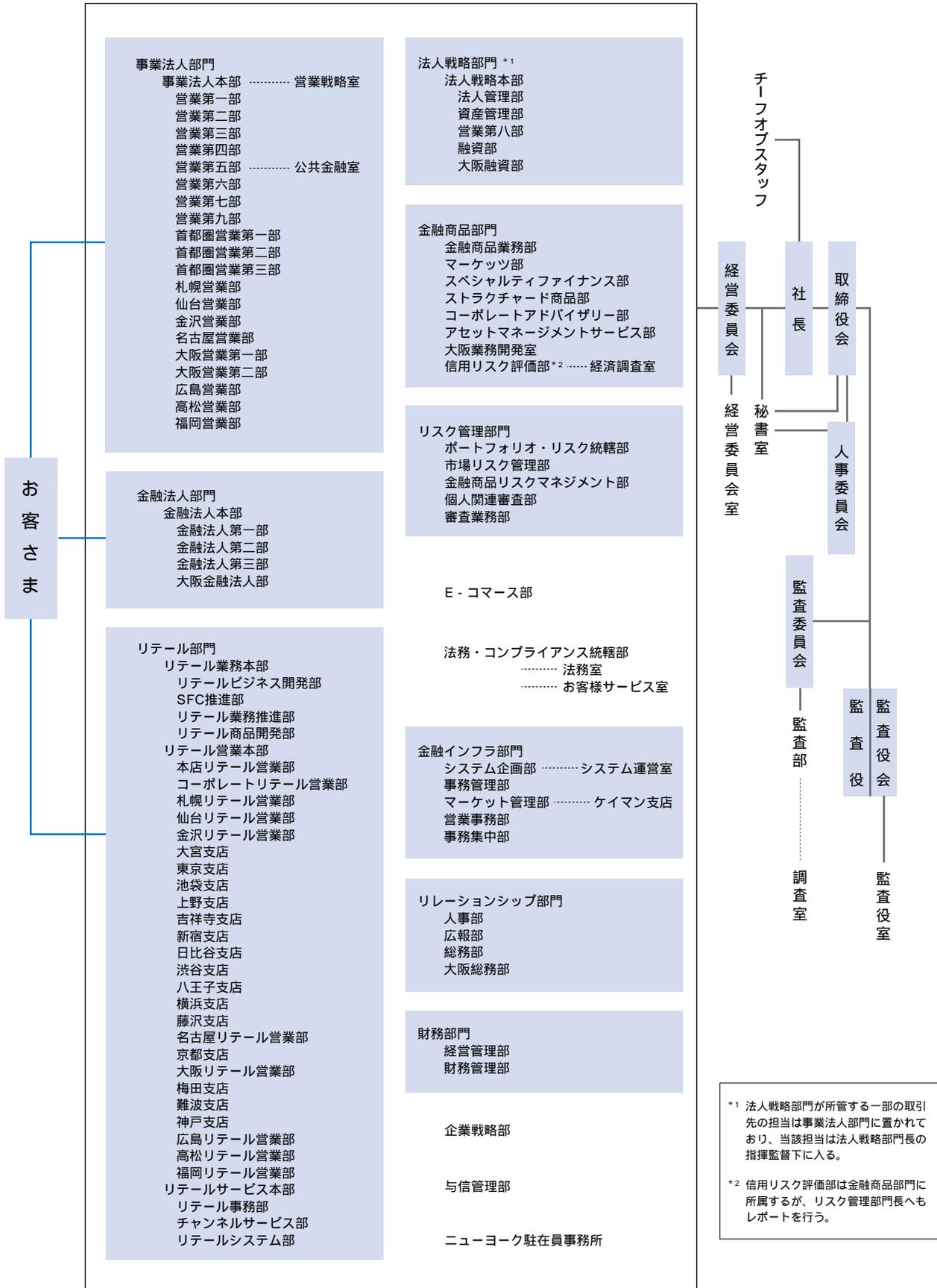
銭)を、普通株式につきましては1株当たり1円11銭の配当を実施いたしました。なお、中間配当は実施しておりません。

今後とも、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当については収益動向などの経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

当行の組織

当行の組織

(平成13年7月2日現在)



\*1 法人戦略部門が所管する一部の取引先の担当は事業法人部門に置かれており、当該担当は法人戦略部門長の指揮監督下に入る。

\*2 信用リスク評価部は金融商品部門に所属するが、リスク管理部門長へもレポートを行う。

## 役員 の 状 況 (平成13年7月10日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役 会長 兼 社長	八 城 政 基	
代表取締役 専務取締役	森 秀 文	
代表取締役 専務取締役	デイヴィッド M. ファイト	
代表取締役 常務取締役	山 本 輝 明	
取締役 (非常勤)	ティモシー C. コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役 (非常勤)	J. クリストファー フラウーズ	(エンスター・グループ 副会長)
取締役 (非常勤)	青 木 昭	(日本証券金融株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	樋 口 廣 太 郎	(アサヒビール株式会社 相談役名誉会長)
取締役 (非常勤)	今 井 敬	(新日本製鐵株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	槇 原 稔	(三菱商事株式会社 代表取締役会長)
取締役 (非常勤)	小 川 信 明	(弁護士)
取締役 (非常勤)	マイケル J. ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役 (非常勤)	エミリオ ボティン	(パンコ・サンタンデル・セントラル・イスパーノ 会長)
取締役 (非常勤)	ドナルド B. マローン	(UBSペインウェバー社 会長)
取締役 (非常勤)	マーティン G. マックギン	(メロン銀行 会長)
取締役 (非常勤)	デイヴィッド ロックフェラー	(ロックフェラーセンター プロパティーズトラスト 会長)
監査役	西 田 俊 二	
監査役 (非常勤)	須 藤 章	(公認会計士)
監査役 (非常勤)	保 田 眞 紀 子	(弁護士)

(注) 1. 監査役の須藤章および保田眞紀子の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。  
2. ( )内は主な兼職です。

### シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ポール A. ボルカー	
シニア・アドバイザー	バーノン ジョーダン	(ラザード・フレール・アンド・カンパニー マネージング・ディレクター)

(注) ( )内は主な兼職です。

### 執行役員

執行役員 最高経営責任者	八 城 政 基
執行役員	森 秀 文
執行役員 財務部門長	デイヴィッド M. ファイト
執行役員 チーフ オブ スタッフ 兼 リテール部門長 兼 リテール業務本部長	K. サジーブ トーマス
執行役員 事業法人部門長 兼 法人戦略部門長 兼 事業法人本部長	山 本 輝 明
執行役員 (東日本担当役員)	稲 葉 文 男
執行役員 大阪支店長 (西日本担当役員)	柴 野 邦 彦
執行役員 営業第九部長	齋 藤 宏 二
執行役員 金融商品部門長 兼 法人戦略部門長 兼 金融商品業務部長 兼 ストラクチャード商品部長 兼 コーポレートアドバイザー部長	ブライアン F. プリンス
執行役員 金融法人部門長 兼 金融法人本部長 兼 金融法人第一部長	加 藤 正 純
執行役員 リテール営業本部長	片 山 悟
執行役員 アセットマネージメントサービス部長	大 工 原 潤
執行役員 リスク管理部門長 兼 個人関連審査部長	ジャナク ラジ
執行役員 E-コマース部長	スコット C. ギャラハー
執行役員 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 システム運営室長 兼 リテールサービス本部長	ダナンジャヤ デュイベディ
執行役員 リレーションシップ部門長 兼 人事部長	中 谷 光 一 郎
執行役員 企業戦略部長	石 黒 正

## 従 業 員 の 状 況

	平成11年3月期末	平成12年3月期末	平成13年3月期末
従業員数	2,797人	2,178人	2,024人
男性	1,732	1,284	1,163
女性	1,065	894	861
平均年齢	36歳8カ月	36歳9カ月	37歳1カ月
平均勤続年数	13年9カ月	14年2カ月	13年7カ月
平均給与月額	482千円	486千円	499千円
嘱託	105人	98人	82人
臨時従業員	5人	9人	7人
海外現地採用	358人	3人	9人

(注) 1. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。  
2. 平成13年3月期末の上記従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者を除いた就業人数は1,920人です。これに対応する平均年齢、平均勤続年数ならびに平均年間給与は以下のとおりです。  
平均年齢 36歳5カ月、平均勤続年数 13年0カ月、平均年間給与 8,352千円

## 当行のネットワーク (平成13年7月30日現在)

### 国内

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111
支店			
札幌支店	〒060-0061	札幌市中央区南1条西2-5	TEL (011)221-7111
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-1-2	TEL (022)225-3101
金沢支店	〒920-8688	金沢市高岡町1-50	TEL (076)262-6211
大宮支店	〒331-8570	さいたま市桜木町1-9-1	TEL (048)641-0111
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	TEL (03)3281-5111
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	TEL (03)3984-8111
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	TEL (03)3837-0111
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	TEL (0422)21-9111
新宿支店	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-1-5	TEL (03)3348-5111
日比谷支店	〒100-0006	東京都千代田区有楽町1-8-1	TEL (03)5223-3811
渋谷支店	〒150-0042	東京都渋谷区宇田川町23-5	TEL (03)3476-5111
八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	TEL (0426)43-3811
横浜支店	〒220-8663	横浜市西区南幸1-9-13	TEL (045)312-5111
藤沢支店	〒251-0055	藤沢市南藤沢22-2-101	TEL (0466)22-1101
名古屋支店	〒460-8656	名古屋市中区丸の内1-17-19	TEL (052)211-5111
京都支店	〒604-8166	京都市中京区烏丸通三条	TEL (075)255-5511
大阪支店	〒541-8515	大阪市中央区瓦町3-5-7	TEL (06)6203-5111
梅田支店	〒530-0057	大阪市北区曽根崎2-12-1	TEL (06)6361-5111
難波支店	〒542-0075	大阪市中央区難波千日前12-30	TEL (06)6633-5111
神戸支店	〒650-0021	神戸市中央区三宮町3-7-6	TEL (078)332-4111
広島支店	〒730-0032	広島市中区立町1-20	TEL (082)248-3751
高松支店	〒760-8680	高松市亀井町1-2	TEL (087)831-1101
福岡支店	〒810-8711	福岡市中央区天神2-13-7	TEL (092)731-5111

### 海外

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	399 Park Avenue, 27th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.

発行 平成13年7月  
株式会社新生銀行 広報部  
〒100-8501  
東京都千代田区内幸町2-1-8  
TEL 03-5511-5111(代)  
<http://www.shinseibank.co.jp>

本資料は、再生紙を使用しております。

